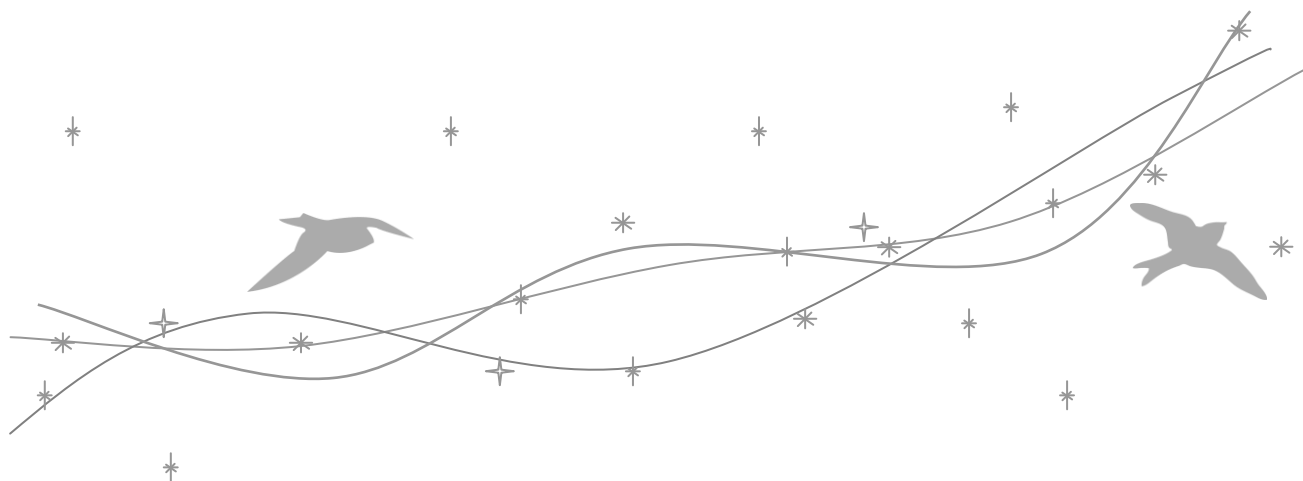


柏市第五次総合計画策定 基礎調査報告書



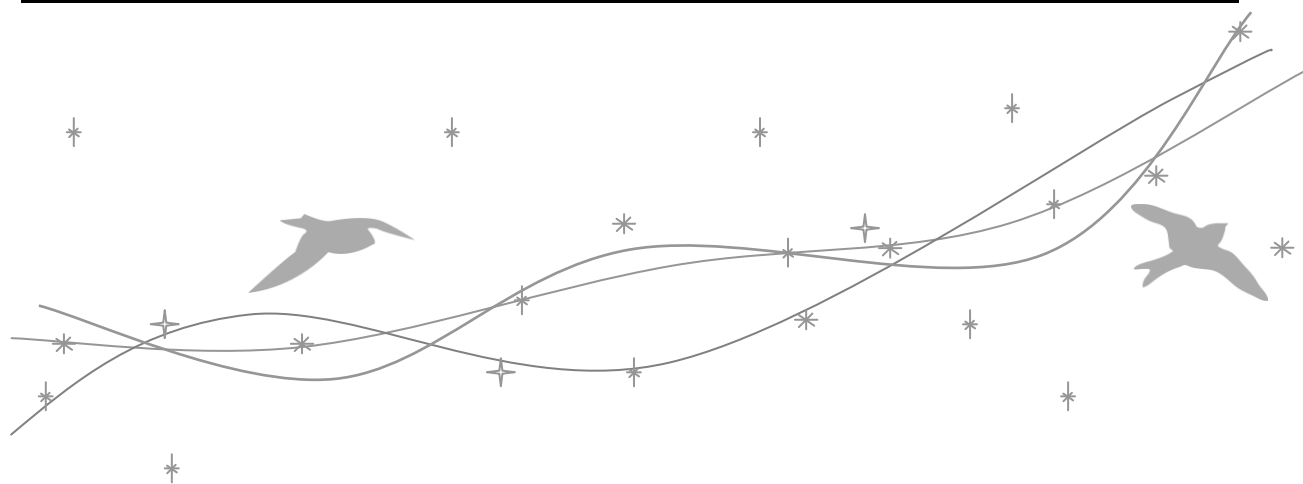
平成 26 年 3 月

柏 市

目次

I	調査の概要	1
1	調査の目的	3
2	調査の内容	3
II	分野別の課題整理と今後の方向性	5
1	市民との協働分野	7
2	教育・文化・交流分野	21
3	産業・雇用分野	39
4	環境分野	59
5	健康・福祉分野	71
6	定住促進・都市基盤分野	93
7	行財政分野	117
III	資料編	129
1	主な関連計画の概要	131

I 調査の概要



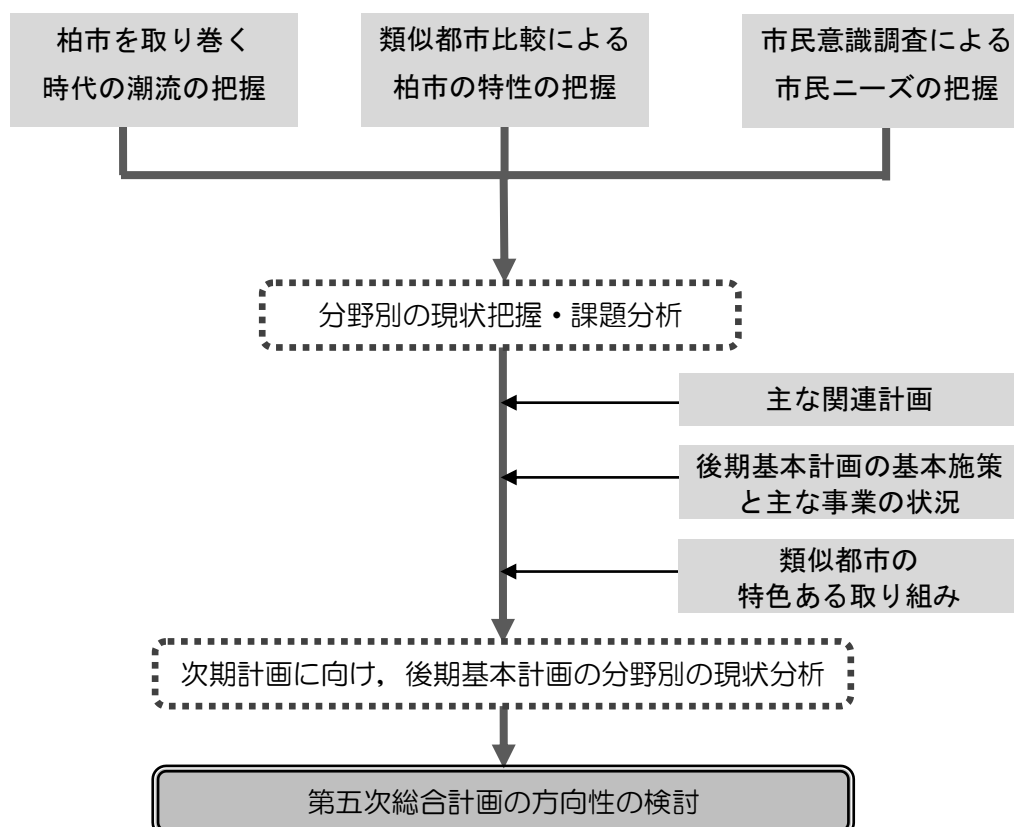
1 調査の目的

平成 28 年度からスタートする「柏市第五次総合計画」の策定にあたり、社会的な背景や類似規模の自治体との比較、市民のニーズ、現行計画の取り組み状況などの把握などにより、柏市を取り巻く現状や課題を分析し、本調査の結果を、今後のまちづくりの方向性について検討するための基礎資料として位置づけます。

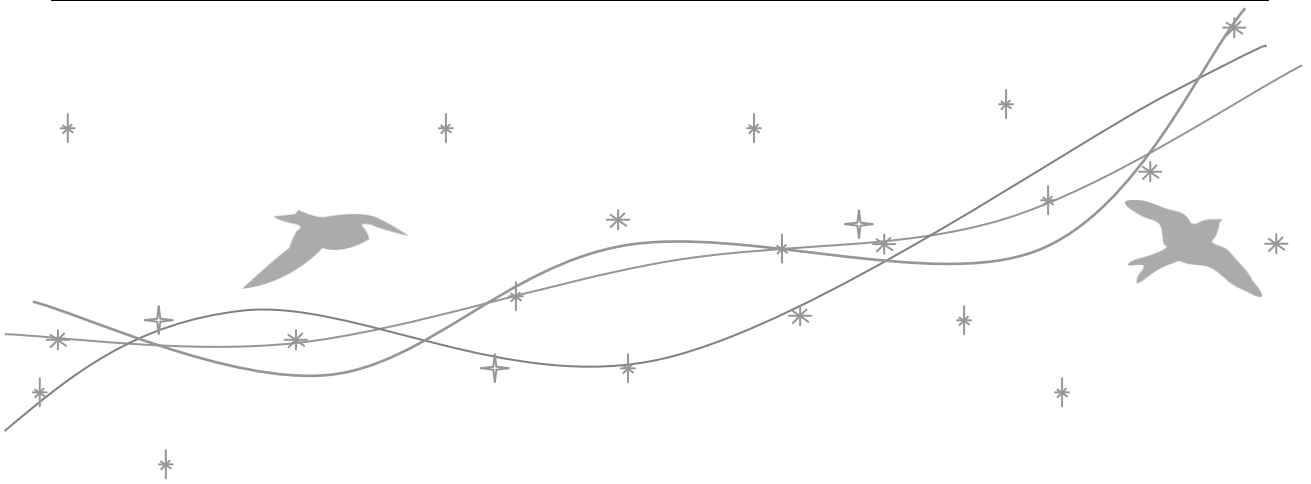
2 調査の内容

本調査は、「柏市を取り巻く時代の潮流」や「類似都市比較による柏市の特性」、「市民意識調査による市民ニーズ」の 3 つの視点から、分野別に柏市の現状や動向を把握し、柏市の優位性や課題（強み・弱み）を明らかにすることを目的としています。また、今後の施策事業や具体的な取り組みを検討するための参考資料として、柏市をはじめとする国・千葉県の主な関連計画とその概要、後期基本計画の基本施策と主な事業の状況、類似都市の特色ある取り組みなどの資料を整理し、とりまとめました。

〔調査のイメージ〕

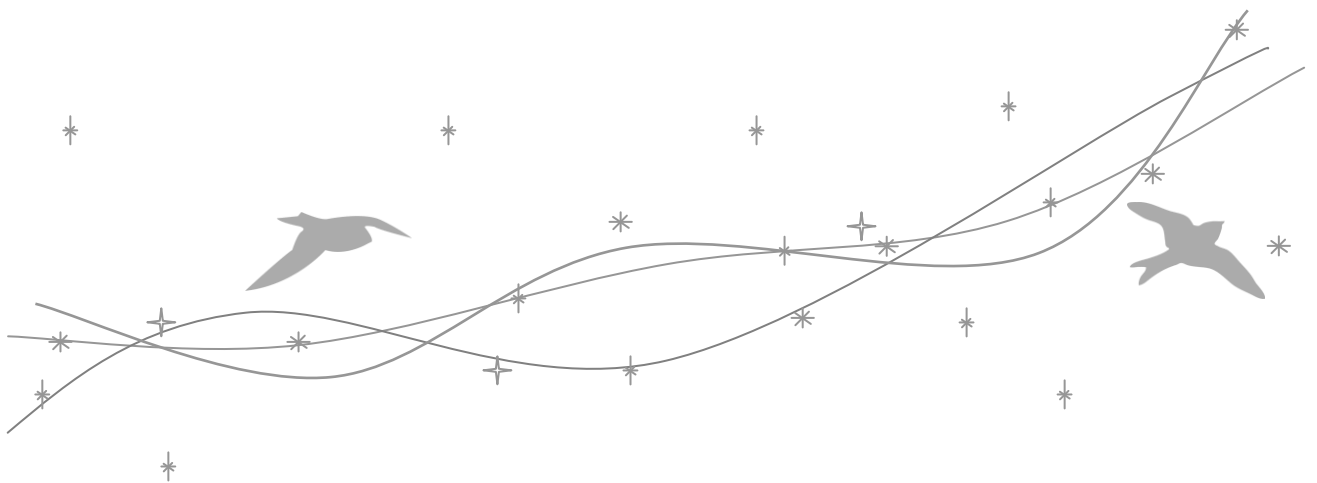


II 分野別の課題整理と今後の方向性



1

市民との協働分野



1 市民との協働分野

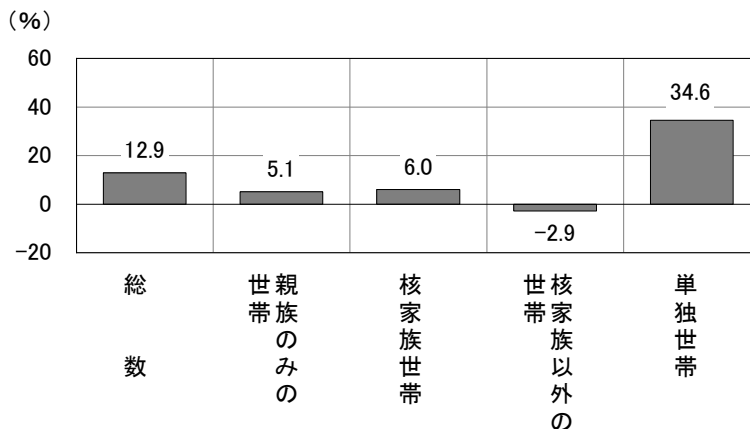
(1) 柏市を取り巻く時代の潮流

a. 地域力低下の懸念

全国的な少子高齢化の進行や人々の価値観・ライフスタイルの変化に伴い、地域社会とのつながりが弱いと考えられる単独世帯や核家族、夫婦のみ世帯などが増加していることなどを背景に、地域のつながりの希薄化や地域力の低下が懸念されています。

柏市においても、平成 17 年～22 年にかけての家族類型別の世帯数の増加率では、単独世帯 34.6%増、核家族世帯 6.0%増となっている一方、核家族以外の世帯が 2.9%減となっています。また、平成 25 年 1 月～12 月の世帯数の転入・転出数を見ると、月平均で 1,104 世帯が転入、813 世帯が転出しており、毎月のように世帯が入れ替わっています。これは、都内及び柏市内・近郊の企業への通勤者を中心に、若い世帯の転入と転出が多いことなどが要因と考えられます。今後は地域コミュニティや地域力の低下が予測されることから、市民の地域活動への参加促進への取り組みや、働きざかりの地域活動への関心の低い若い世代・若年層への働きかけなど引き続き重要であると考えられます。

◆柏市の世帯の家族類型別一般世帯数の増加率(平成 17 年から 22 年まで)



資料：柏市統計書（平成 24 年版）

b. 地域コミュニティの必要性

地方自治体を取り巻く社会経済状況は、人口減少や少子高齢化などの影響により、引き続き厳しい財政状況が見込まれるとともに、地方分権の進展や市民ニーズの多様化などにより、地方自治体に求められる機能や役割は、より高度化しています。そのため、従来のように行政が地域のニーズを一手に引き受け、様々な課題を解決することは困難なものとなっており、地域コミュニティの機能を維持・向上させ、協働のまちづくりを進めることが、全国的な政策課題となっています。また、平成 23 年 3 月に発生した東日本大震災では、助け合いや支え合い、人と人のつながりの大切さを認識し、地域コミュニティの必要性が再認識されました。

柏市においては、地域住民によって放射性物質の除染作業を進めるなど、地域の問題を地域で解決しようと努めています。今後も、地域コミュニティの維持・向上対策を強化するとともに、行政と地域社会を構成する多様な主体が、適切な役割分担に基づき、お互いが補完しながら地域の課題を解決していく協働のまちづくりをさらに推進していくことが重要であると考えられます。

(2)類似都市比較による柏市の特性

a. 自治会加入率の低下

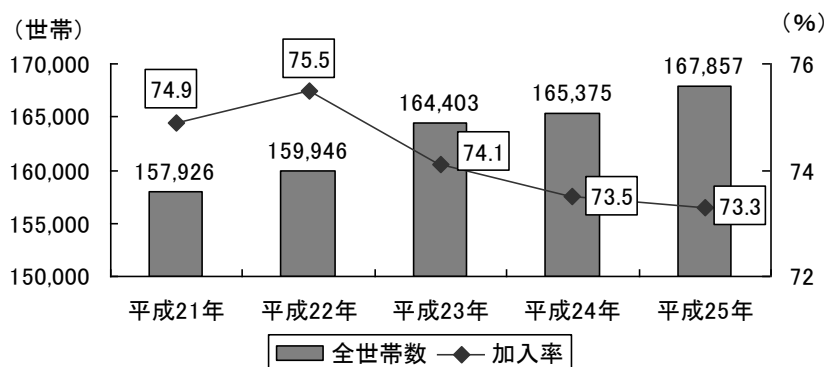
平成 22 年度における柏市の自治会加入率は 75.5%で、中核市の平均値よりやや低いものの、近隣市、TX沿線市の平均値より高くなっています。これは、中核市では自治会加入率が高い地方都市が含まれるため、やや低い傾向となっていますが、一方、首都圏や周辺市と比較すると高い傾向となっており、自治会加入促進の働きかけや、町会・自治会の活性化への取り組みなどによるものと考えられます。

一方、平成 25 年度の自治会加入率は 73.3%と減少しており、今後も低下していくものと推測されます。そのため、引き続き地域活動への参加促進の取り組みの他、地域の課題解決や活性化に向けて、自治会等の地縁団体だけではなく、NPOなど様々な市民公益活動団体が連携して主体的に取り組むための支援が必要と考えられます。

◆高齢化、自治会加入率等に関する類似都市比較

指標	単位	実績値	比較	平均値	順位	偏差値				
65歳以上人口比率 (平成24年3月31日現在)	%	20.9	中核市(48)	22.7	12	57.8				
			周辺市(8)	21.5	3	53.4				
			TX沿線市(7)	19.9	4	45.2				
高齢単身世帯数 (平成22年10月1日現在)	世帯	11,053	中核市(48)	14,952	11	58.1				
			周辺市(8)	9,951	5	48.4				
			TX沿線市(7)	3,683	7	28.9				
高齢単身世帯の割合 (平成22年10月1日現在)	%	6.6	中核市(48)	8.6	5	61.1				
			周辺市(8)	7.0	3	55.1				
			TX沿線市(7)	5.4	6	40.4				
自治会加入率 (平成22年現在)	%	75.5	中核市(48)	76.7	21	48.8				
			周辺市(8)	72.2	1	57.0				
			TX沿線市(7)	69.9	2	56.5				

◆自治会加入率の推移(各年 10月1日現在)



資料: 柏市常住人口・行連データ

(3) 市民意識調査による市民ニーズの把握

a. 地域活動・ボランティア活動への参加意向について

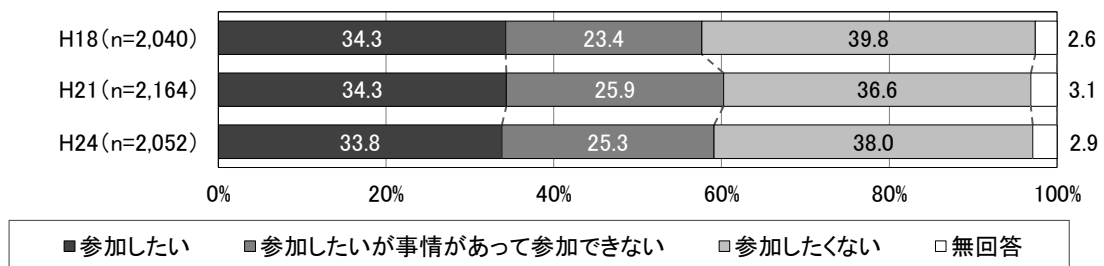
「地域活動・ボランティア活動」の参加意向について、経年変化で見ると、平成18年度以降は3割強の「参加したい」層と、それをやや上回る「参加したくない」層という傾向に大きな変化がない状況となっています。

しかしながら、年代別に見ると、60歳代までは年齢が高くなるほど「参加したい」の割合が増加し、「参加したくない」の割合が減少しています。これは、働き盛りの忙しい時期は地域活動やボランティア活動への参加が困難であったり、そもそも関心が低い傾向にあるのに対し、定年を迎えリタイアした人は社会貢献などの参加目的を持つ傾向にあるため、年代が上がるほど増加していると考えられます。また、「参加したい」の人の割合の推移を年代別にみると、50歳代・70歳代では高い割合で増加傾向にある一方、60歳代では高い割合ではあるものの減少傾向にあり、20歳代・30歳代・40歳代では低い割合で、増減がほぼ横ばいとなっています。60歳代が減少傾向にある背景としては、年金支給開始年齢が引き上げられ、定年を迎えた後も引き続き働いていることが要因の一つと考えられます。

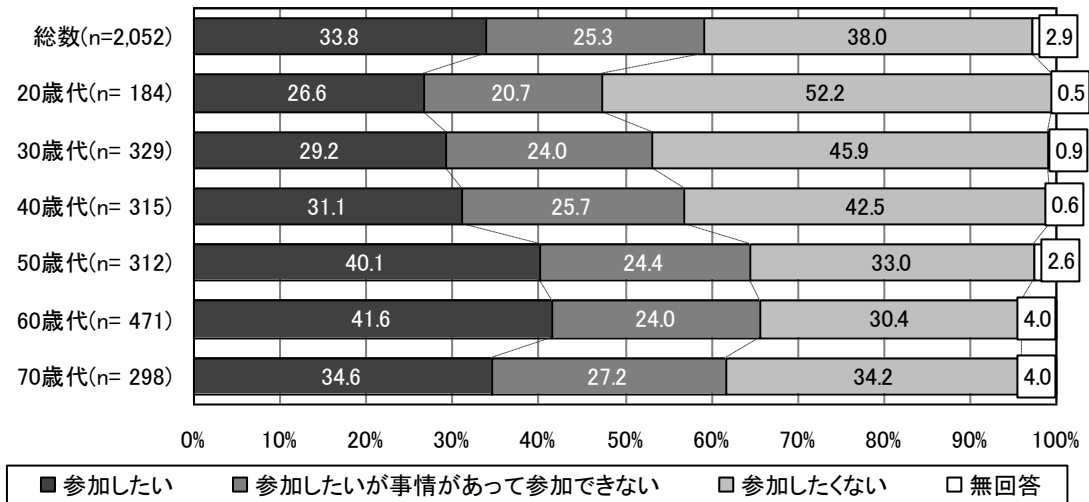
一方、全国的な傾向として、平成23年度の財団法人経済広報センター実施の「ボランティア活動に関する意識・実態調査」によると、東日本大震災をきっかけとしてボランティア活動に対する意識が「高まった」(24%)と「ある程度高まった」(43%)とする回答を合わせて67%となっており、さらに、今後ボランティア活動に「参加したい」(19%)と「機会があれば参加したい」(64%)とする回答を合わせて83%となっていることに見られるように、ボランティアに対する関心は全国的に高まっている傾向にあります。

このため、地域コミュニティや自治会における地域活動やボランティア活動を促進し、働いていても気軽に参加できる環境づくりに努め、参加者の裾野を広げることが必要と考えられます。さらに、「かしわ市民大学」等への参加者などの地域活動への参加に積極的な市民を中心に、地域の担い手・地域リーダーとして取り込む仕組みづくりや、継続的に活動できるよう支援する仕組みづくりが重要であると考えられます。

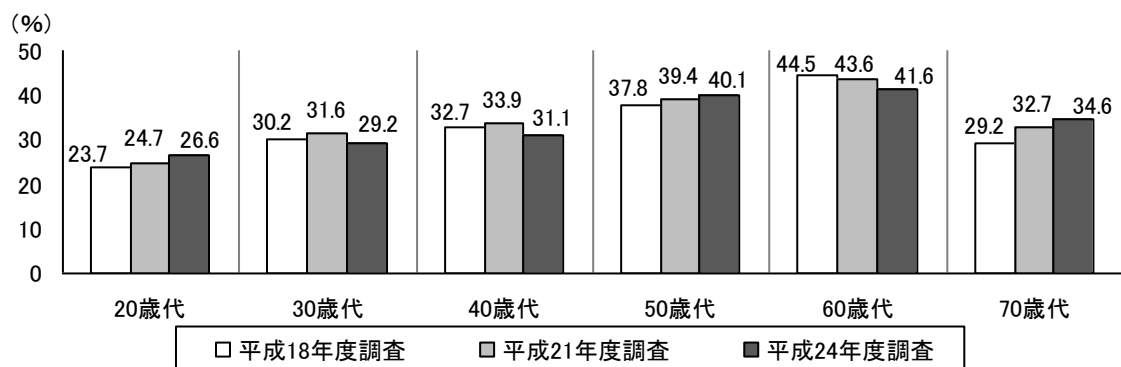
◆地域活動・ボランティア活動への参加意向(平成24年度調査)



◆地域活動・ボランティア活動への参加意向【年齢別】(平成 24 年度調査)



◆年齢別にみる地域活動・ボランティア活動へ「参加したい」割合の推移(平成 24 年度調査)

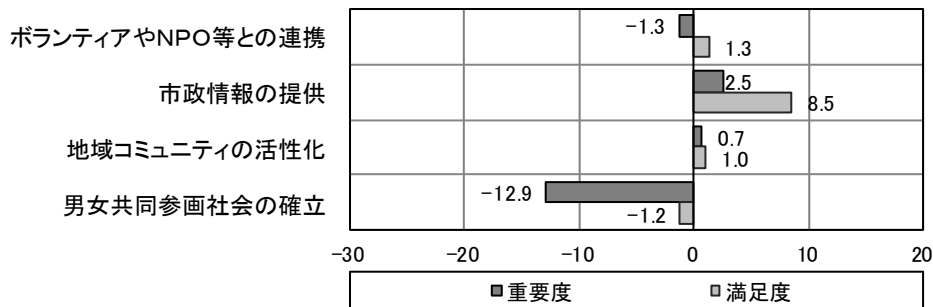


b. 市政情報の提供について

「市政情報の提供」では重要度・満足度が他の項目に比べて高くなっています。これは、分かりやすく市政情報を提供するよう工夫に努めていることや、広報活動の取り組みを充実化していることが表れているものと考えられます。

今後も、市政情報をわかりやすく伝えていき、市民のまちづくりへの関心を高め、地域活動・ボランティア活動などのまちづくりへの参加を促進し、市民協働の推進を進めることが必要であると考えられます。

◆市民との協働分野に関わる柏市の取り組みの重要度・満足度指数(平成 24 年度調査)



※数値は平成 24 年度市民意識調査における各取り組みの満足度・重要度において、
重要度:「重要である」「重要ではない」の回答の割合を点数化し、「重要である」から「重要でない」を引いたもの
満足度:「満足している」「不満である」の回答の割合を点数化し、「満足している」から「不満である」を引いたもの

(4)主な関連計画一覧

分野	柏市の計画	千葉県の関連計画	国の動向
市民協働	・市民との協働に関する指針	・県民活動推進計画	—
男女共同参画	・柏市男女共同参画推進計画	・千葉県男女共同参画計画 ・千葉県DV防止・被害者支援基本計画	・仕事と生活の調和推進のための行動指針 ・配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等のための施策に関する基本的な方針

(5)後期基本計画の基本施策と主な事業

【協働】

基本施策名		市民参加の促進
優先的取り組み		地域活動・市民公益活動の活性化を図ります
主要事業	事業名	事業内容
	市民活動センター事業	市民公益活動の拠点として、市民公益活動団体の交流、情報提供、力量形成、市民の市民活動への参加促進に取り組みました。
	市民公益活動補助	市民公益活動団体への財政支援として、団体の立ち上げ支援、自立支援に取り組みました。
	協働事業提案制度	市と市民公益活動団体が協働で取り組む事業（協働事業）を拡大、推進するための制度として、取り組みを行いました。
	市民大学事業	将来の柏の人づくり、地域づくりを目指し、講座、討論、成果発表形式での事業を実施しました。

【情報提供】

基本施策名		市政情報の提供
優先的取り組み		広報活動の充実を図ります
主要事業	事業名	事業内容
	広報かしの発行	レイアウトへの配慮や、市の重点施策やまちへの愛着を高める企画・事業を特集するなどの充実を図り、市民にとって関心が持て、分かりやすく見やすい広報紙を作成しました。
	F A Qシステムの充実	Q & A形式による市政情報を集約してF A Qシステムで公開することなど、市民が知りたい情報を容易に検索できるよう、F A Qシステムの充実に取り組みました。

【地域コミュニティ】

基本施策名		地域コミュニティの活性化
優先的取り組み		地域コミュニティづくり活動を推進する地域人材を育成します
主要事業	事業名	事業内容
	地域活動支援補助	地域の課題解決に取り組む、地縁団体に補助金を交付することにより、地域活動の推進を図りました。
	地域づくり推進事業	地域特性を活かしたまちづくりや人づくりを目指し、地域活性化モデル事業や地域課題・ニーズに応じたエリア別研修等を実施しました。
	(仮称)手賀近隣センター整備事業	地域コミュニティ活動及び防災活動の拠点施設として、手賀地域に近隣センターを整備します。
	ふるさとセンター整備事業	コミュニティ活動の拠点として、町会・自治会等が建設するふるさとセンター（集会施設）の整備を支援しました。平成23年度から補助対象を新築（建替え）・用地取得とし、補助率を段階的に引き下げました。

【男女共同参画】

基本施策名		男女共同参画社会の確立
優先的取り組み		仕事と生活の調和を目指した環境を整備します
主要事業	事業名	事業内容
	女性のこころと 生き方相談事業	男女共同参画の観点から女性の人権に関する悩みに専門の相談員が面談や電話により対応します。なお、平成25年度より週2回程度、相談を実施できるように試行的に相談日の調整・変更に取り組みました。
	女性の社会参画を促進 するための啓発活動	女性の社会参画の重要性について、インターネットや情報紙等により情報発信し啓発を行いました。
	ワーク・ライフ・ balan スに関する周知啓発事 業	若い世代のシンポジウムなどへの参加を促進し、ワーク・ライフ・バランスの推進を図りました。

(6)次回計画に向けた現状分析のまとめ

①現状分析による強みと弱み

柏市の強み	柏市の弱み
<ul style="list-style-type: none"> ○除染作業等地域活動の活発化 ○首都圏・周辺市比較における自治会加入率の高さ ○高齢層の地域活動・ボランティア活動参加意識の高さ ○「かしわ市民大学」による地域リーダーの育成 ○市政情報提供の充実 	<ul style="list-style-type: none"> ○地域活動への感心の低い若い世代の転出・入の多さ→地域のつながりの希薄化や地域力の低下の懸念 ○20～40代の地域活動・ボランティア活動の参加意識の低さ ○自治会加入率の低下傾向 ○ボランティアやNPO等との連携に関する市民の重要度意識の低さ ○男女共同参画社会の確立に関する市民の重要度意識の低さ

②今後の視点

基本施策名	内 容
◇市民参加の促進	<ul style="list-style-type: none"> ○地域活動やボランティア活動に対する関心は高まっており、柏市においても、参加意向は半数を超えていることから、市民参加拡大の機会と捉えて、地域活動や市民活動の支援をより充実することが必要と考えられます。 ○ただし、その参加意向について、経年変化を見ると横ばいであることから、参加団体等が限定されたりしていることも想定されますので、参加しやすい地域活動等を検討し、裾野の拡大が必要であると考えられます。
◇市政情報の提供	<ul style="list-style-type: none"> ○「市政情報の提供」の満足度が高く、広報活動も充実している中、協働の機会確保などへの活用を検討することが必要であると考えられます。
◇地域コミュニティ活性化	<ul style="list-style-type: none"> ○地域力の低下が懸念される一方、地域コミュニティの向上の必要性の認識も高まっています。そこで、自治体や市民活動団体の育成・支援を図りながら、地域コミュニティにおける人とのつながりを促進することが必要であると考えられます。
◇男女共同参画社会の確立	<ul style="list-style-type: none"> ○「男女共同参画社会」に関しては、市民の関心が低い傾向が見られますが、女性が活躍できる場の提供などを検討することが必要であると考えられます。

類似都市の特徴ある取り組み

東京都町田市 『まちだ市民会議』

◆内容

- 無作為抽出で選ばれた市民が集い、決められたテーマについて話し合い、その結果まとめられた提案を市政に生かしていくという、広聴の取り組み。
- 2007年度から、社団法人町田青年会議所との協働により実施し、これまで行政に声を届けるきっかけの少なかった市民の声を捉えることを重視している。

◆2012年の討議会の概要

- 討議テーマ 「人が集まる“まち”へ ～全国へ・世界へ町田を発信～」
- 提言内容
 - 提言1 都会の田舎，都心に近い田舎としてアピール
 - 提言2 豊富な資源を生かすシティプロモーション基本方針の策定
 - 提言3 町田市民を巻き込んだおもてなし体制の強化

千葉県船橋市 『「市民協働指針」による市民協働モデル事業』

◆内容

- 市と市民が協力・連携して地域の課題に取り組み、その協議の進め方や経過などを随時公表することで、「市民協働」の手法を用いた事業の取り組みについて、理解の促進を図ることを目的としている。

〔対象となる事業〕

- ①市政において確立されていない事業，又は所掌されていない領域の取り組みであること
- ②市民協働の役割分担が明確かつ実現可能な取り組みであること
- ③新規性，アイデアに優れ，社会的有用な取り組みとして新たな効果が期待できること

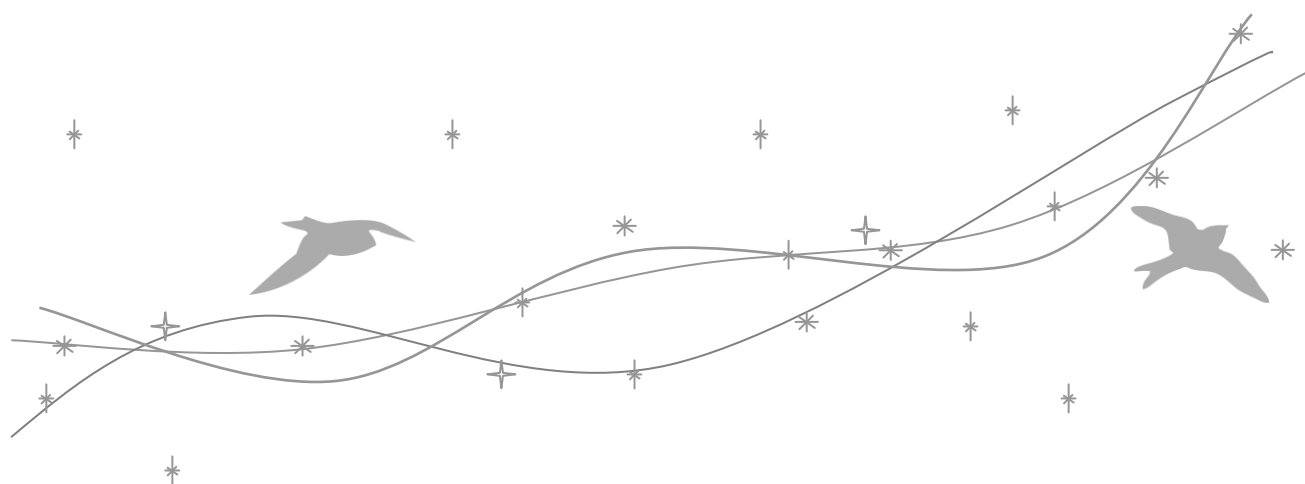
◆平成20年度モデル事業

「障害のある児童・生徒へのボランティア支援活動」

- すでにくつかの市内小・中学校で活動を行っている「クラブ」と、総合教育センター教育支援室が連携を図り、手助けを必要とする児童・生徒にボランティアを派遣できる体制を作る事業を実施。

2

教育・文化・交流分野



2 教育・文化・交流分野

(1) 柏市を取り巻く時代の潮流

a. 学力向上のための教育環境の充実

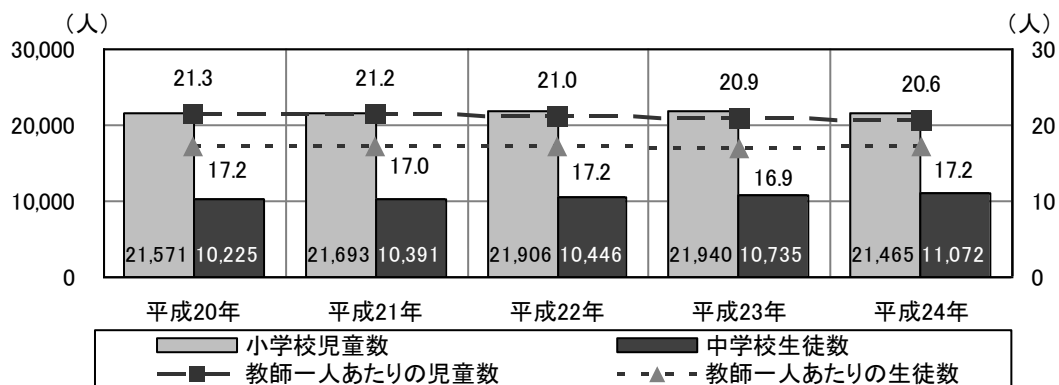
国においては、平成20年に、小・中学校等における教育課程の基準を定めた学習指導要領の改訂等が行われ、児童生徒に「確かな学力」、「豊かな心」、「健やかな体」をバランス良く育成することを通じて、変化の激しいこれからの社会を「生きる力」をより一層育むことを目指した取り組みが行われています。特に「確かな学力」については、「基礎的な知識・技能」、「知識・技能を活用し、自ら考え、判断し、表現する力」、「学習に取り組む意欲」の三つの要素を育み、生涯にわたり学習する基盤を培うことを明確にしています。

千葉県においては、「ちばっ子『学力向上』総合プラン」のもと、授業力の向上の視点、子どもの学びの視点などの5つの視点からの事業を推進することにより、学力向上を図っています。

柏市においては、全国学力・学習状況調査（平成19～21年度）では、基礎的な知識・技能に関する理解については、全国平均と比較しておおむね良好な結果でしたが、思考力・判断力・表現力については全国平均と比較してやや低いという傾向がありました。その結果を踏まえ、学力の向上に関係する各種事業の見直しを進めるために、「柏市学力向上プラン」を策定し、より具体的かつ実効性の高いものにするため、平成25年度からは「学びづくりフロンティアプロジェクト」に取り組んでいるところです。

また、平成23年まで児童・生徒数が増加しているものの、教師一人あたりの児童・生徒数は減少しています。一方で、保護者や子どもたちの教育的ニーズは多様化してきており、よりきめ細かな対応が必要となっています。このような状況の中、子どもと向き合う時間を確保し、学校教育の質的向上のため、教員や各種指導員の増員など学校に対する人的支援の拡充など、実効性のある対策がますます必要となっています。

◆ 柏市における児童・生徒数、教師一人あたりの児童・生徒数の推移



資料：学校基本調査結果報告書

b. いじめ、学校安全等の取り組みの強化

平成 24 年度に滋賀県で起きた、いじめを原因に生徒が自らその命を絶つという痛ましい事件をきっかけに、いじめが大きな社会問題となりました。国では、子どもの「命」としっかりと向き合い、いじめや学校安全等の問題に対して、いつまでにどのようなことに取り組むのかを示す「いじめ、学校安全等に関する総合的な取組方針」を平成 24 年 9 月に策定し、いじめの防止等のための対策を総合的かつ効果的に推進するため、平成 25 年 6 月に「いじめ防止対策推進法」を公布しました。

また、学校の安全対策としては、生活安全・交通安全・災害安全に関する取り組みを総合的かつ効果的に強化する観点から、国が取り組むべき安全に関する教育の充実や、地域社会、家庭との連携を図った学校安全の推進などの具体的方策を盛り込んだ「学校安全の推進に関する計画」（平成 24 年 4 月閣議決定）が策定され、学校における安全管理を推進しています。

このため、地域の実情に応じて自治体が選択し自主的に行う学校・家庭・地域の連携協力のための様々な取り組みを支援するため、「学校・家庭・地域の連携協力推進事業」を実施し、社会全体の教育力の向上を図っています。

柏市においては、「柏市児童虐待及びいじめ防止条例」を施行するとともに、スクールガードの活動促進やスクールメールシステムによる防犯活動を実施するなど、子どもたちの安全確保や健全育成に地域ぐるみで取り組んでいます。今後も、引き続き、地域の協力を得ながら、子どもの見守りや安全対策に取り組むことが重要であると考えられます。

c. 教育・文化・スポーツによる豊かな生活のために

一人ひとりが、性別・年齢・職業を問わず、自己の人格を磨き、豊かな人生を送ることができるよう、その生涯にわたって、あらゆる機会に、あらゆる場所において学習することができ、その成果を適切に活かすことのできる社会の実現が求められており、生涯学習の普及・定着、生涯学習社会の基盤整備の取り組みが必要となっています。また、市民がより豊かで生きがいにあふれた毎日を送ることができるよう、文化・スポーツなどを楽しみ、世代を超えて交流できるような地域の拠点をつくることが求められています。

一方、全国的に公共施設の老朽化がクローズアップされ、平成 24 年実施の総務省の「公共施設及びインフラ資産の将来の更新費用の比較分析に関する調査結果」においては、すでに施設の耐用年数を超えた、又は 10 年以内に超えるとされる公共施設を合わせた割合が全国平均で 43.1% という結果が出ています。この結果を踏まえ、総務省では 2014 年度予算において、公共施設等の総合的かつ計画的な管理の推進を図るため、「公共施設等の総合的な管理による老朽化対策等の推進」のための予算を措置するなど、対策に取り組んでいます。

柏市においては、教育・文化・スポーツの分野において、市民の活動をサポートし、より多くの人に活動の場や機会を提供するよう努めています。

また、市内には、アトラインかしわを代表とする文化活動や、スポーツでは柏レイソルや J X サンプルワーズ・日立サンロッカーズなどのプロ・実業団チームなどが存在し、身近に文化・スポーツの魅力を知ることができる機会に富んでいます。

老朽化が進んでいる各社会教育施設については、耐震補強や各種設備の更新などの対応を計画

的に進めているところです。

今後も市民が豊かで生きがいにあふれた毎日を送ることができるよう、市民の自主的・積極的な取り組みを支援するとともに、教育・文化・スポーツなどの各社会教育施設のあり方について、住民ニーズなどを踏まえ検討していくことが重要であると考えられます。

◆公共施設及びインフラ資産の老朽化の状況(平成 24 年現在)

老朽化の状況 (耐用年数まで10年未満及び耐用年数を超えたものの割合)	公共施設 (建設後 30年以上)	橋りょう (整備後 50年以上)	上水道管 (整備後 30年以上)	下水道管 (整備後 40年以上)
全国平均値(加重) (%)	43.1	13.2	33.7	9.7
中央値 (%)	39.2	12.9	30.3	0

資料:公共施設及びインフラ資産の将来の更新費用の比較分析に関する調査結果(平成 24 年総務省)

※全国平均:調査協力市区町村(111 市区町村)が1つの市であると仮定した場合の数値を求めるとの考えから、加重平均を用いた。例えば、人口1人当たりの公共施設の延床面積については、111 市区町村全ての公共施設の延床面積の合計を111 市区町村全ての人口の合計で除して算出している。

※中央値:データを小さい順に並べたときに中央に位置する値

(2)類似都市比較による柏市の特性

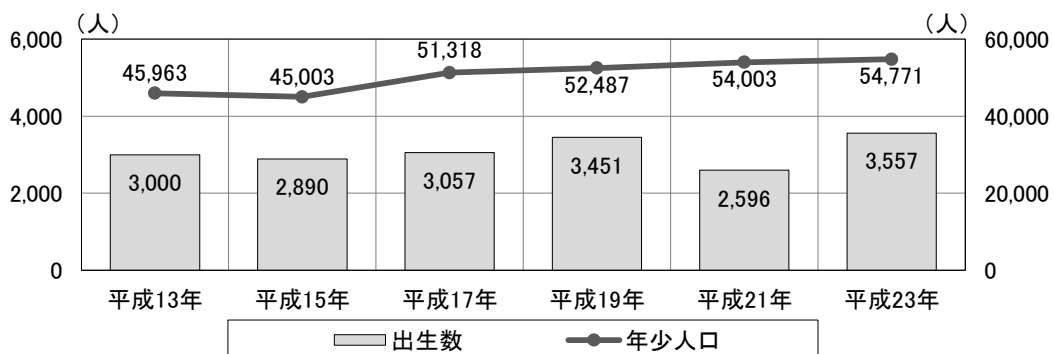
a. 小学校・中学校の教員増による教育環境の充実

「市民1万人あたりの小・中学校の数」、「小・中学校の児童・生徒数百人あたりの教員数」は、周辺市の中では多くなっているものの、中核市やTX沿線市の中では少なくなっています。これは、増加する児童数・生徒数に対する教員数が追いついていないことが要因の一つであると考えられます。

柏市においては、出生数と年少人口は増加傾向にあり、今後も児童数・生徒数の増加が予測されることから、生徒に対する教員の割合が不十分になることが懸念されます。また、市内の地域間における児童・生徒数に差があり、適正な学校配置の検討の必要性も考えられます。

きめ細かな教育や学力向上の環境を確保するため、子どもと向き合う時間を確保し、学校教育の質的向上を目指し、地区別の人口動向を踏まえつつ、教員の増員や適正な配備、適正な学校配置を検討することが重要です。

◆柏市における出生数、年少人口の推移



資料：千葉県毎月常住人口調査結果報告書

◆小学校・中学校に関する類似都市比較

指標	単位	実績値	比較	平均値	順位	偏差値				
市民1万人あたり 小学校数 (平成23年5月1日現在)	校	1.03	中核市(48)	1.37	41	39.3				
			周辺市(8)	0.98	2	54.3				
			TX沿線市(7)	1.46	6	40.4				
小学生百人あたり 教員数 (平成23年5月1日現在)	人	4.78	中核市(48)	5.55	44	35.8				
			周辺市(8)	4.72	3	52.0				
			TX沿線市(7)	5.43	6	41.1				
市民1万人あたり 中学校数 (平成23年5月1日現在)	校	0.58	中核市(48)	0.72	42	42.2				
			周辺市(8)	0.52	2	55.8				
			TX沿線市(7)	0.64	6	37.2				
中学生百人あたり 教員数 (平成23年5月1日現在)	人	5.87	中核市(48)	6.61	44	37.6				
			周辺市(8)	5.81	3	51.5				
			TX沿線市(7)	6.48	7	41.2				

20 30 40 50 60 70 80

b. 大学との連携

大学の数については、周辺自治体の中では最も多く、その特性を活かし、「柏の葉国際キャンパスタウン構想」に基づき産学官連携による国際学術研究都市・次世代環境都市づくりを進めています。また、市内及び近隣市に所在する11の大学と、柏市を含む5つの近隣市が加盟する「大学コンソーシアム東葛」を設置し、まちづくりの幅広い分野で大学と地域及び大学間の協働を促進し、大学と地域社会がともに発展できる体制を構築しています。

このような状況の中、教育環境の充実と、大学・行政がともに成長できるまちづくりのため、大学との連携を強化することは引き続き重要であると考えられます。

◆大学数の類似都市比較

指標	単位	実績値	比較	平均値	順位	偏差値				
大学数 (平成25年現在)	校	5	中核市(48)	4.00	8	56.8				
			周辺市(8)	2.88	1	64.6				
			TX沿線市(3)	3.30	1	61.4				

20 30 40 50 60 70 80

◆周辺自治体の大学一覧

都市名	大学名
柏市 (5校)	千葉大学／東京大学／二松学舎大学／日本橋学館大学／麗澤大学
市川市 (5校)	千葉商科大学／東京医科歯科大学／昭和学院短期大学／東京経営短期大学／和洋女子大学
船橋市 (2校)	東邦大学／日本大学
松戸市 (3校)	聖徳大学／日本大学／流通経済大学
野田市 (1校)	東京理科大学
流山市 (2校)	江戸川大学／東洋学園大学
我孫子市 (2校)	川村学園女子大学／中央学院大学
つくば市 (3校)	筑波大学／筑波技術大学／筑波学院大学

c. 社会教育施設の充実の方向性

「公会堂・市民会館大ホール収容定員」、「市民百人あたりの蔵書冊数」、「市民1万人あたり社会体育施設数」などの社会教育施設の充実度を図る指標について、中核市の中では概ね標準的な数値となっています。

社会教育施設についても老朽化が進む中で、今後のあり方について検討するとともに、市民ニーズなどを踏まえながら機能やソフト面の充実を図ることが必要であると考えます。

◆社会教育施設に関する類似都市比較

指標	単位	実績値	比較	平均値	順位	偏差値						
公会堂・市民会館 大ホール収容定員 (平成24年現在)	人	2,032	中核市(48)	3,044	27	43.4	□					
			周辺市(8)	—	—	—						
			TX沿線市(7)	—	—	—						
市民百人あたり 蔵書冊数 (平成24年3月31日現在)	冊	234.3	中核市(48)	231.6	23	50.4						
			周辺市(8)	245.3	6	48.4						
			TX沿線市(7)	342.2	6	42.0						
市民1万人あたり 社会体育施設数 (平成23年現在)	施設	2	中核市(48)	2	22	48.6						
			周辺市(8)	2	2	56.3						
			TX沿線市(7)	3	6	42.1						

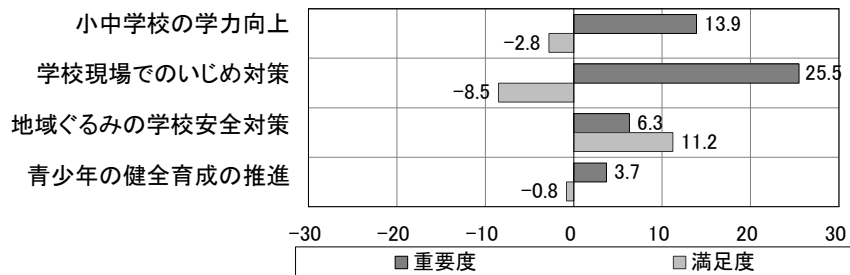
20 30 40 50 60 70 80

(3) 市民意識調査による市民ニーズの把握

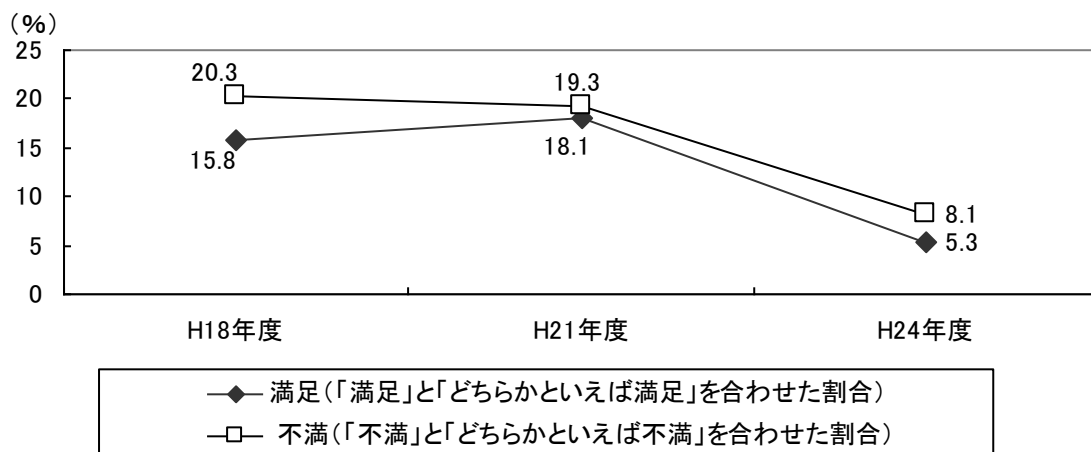
a. 学力向上, いじめ対策

「小中学校の学力向上」、「学校現場でのいじめ対策」において重要度が高い一方、満足度が低くなっています。このことは、いじめ等がなく子どもたちが落ち着いて健やかに学べる学習環境を重要ととらえる傾向にあり、さらに、より質の高い教育に対するニーズが高まっていることが考えられます。平成18年度から平成24年度までの教育に関する満足度の推移を見ると減少傾向にあり、学校教育の質の向上に対するニーズは今後ますます高まっていくことが考えられることから、特に重点的に取り組んでいく必要があると考えられます。

◆学校教育に関わる柏市の取り組みの重要度・満足度指数(平成24年度調査)



◆教育に関する柏市の取り組みに対する満足度の推移(平成18・21・24年度調査)

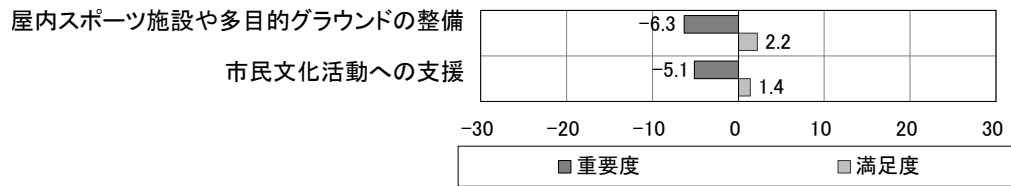


※各調査ごとに設問項目が異なります。平成18年度調査では「幼児教育・学校教育」、21年度調査では「幼児教育・学校教育の充実」、平成24年度調査では「小中学校の学力向上」の設問の結果より抜粋しました。

b. 社会教育施設の充実と市民の利活用

「屋内スポーツ施設や多目的グラウンドの整備」、「市民文化活動への支援」において、重要度に比べ満足度が高くなっています。文化・スポーツ活動については、直接生活に関わる部分が少ないためか、重要度が低い傾向にあると考えられます。今後は、市民ニーズなどを踏まえながら機能やソフト面の充実を図るとともに、文化やスポーツ活動の支援の充実も必要であると考えられます。

◆社会教育施設・市民文化活動に関わる柏市の取り組みの重要度・満足度指数(平成 24 年度調査)



(4)主な関連計画一覧

分野	柏市の計画	千葉県の関連計画	国の動向
教育	【教育】 ・柏市教育振興計画 ・平成 25 年度柏市教育行政重点化方針 ・柏市学力向上プラン	・みんなで取り組む「教育立県ちば」プラン ・ちばっ子「学力向上」総合プラン	・第 2 期教育振興基本計画
	【教育指導の指針】 ・柏市学校教育指導の指針	・学校教育指導の指針	—
	【読書活動】 ・柏市子ども読書活動推進計画(第二次) ・柏市立図書館の運営理念及び運営方針	・千葉県子どもの読書活動推進計画(第二次)	・第三次子どもの読書活動の推進に関する基本的な計画
生涯学習	・第 2 次柏市生涯学習推進計画(再改訂版)	—	・中央教育審議会生涯学習分科会答申「新しい時代を切り拓く生涯学習の振興方策について」
スポーツ	・柏市スポーツ推進計画 ・柏市スポーツ施設整備計画	・第 11 次千葉県体育・スポーツ推進計画	・スポーツ基本計画
文化振興	・第三次柏市芸術文化振興計画 ・柏市史刊行計画	・ちば文化振興計画	・文化芸術の振興に関する基本的な方針

(5)後期基本計画の基本施策と主な事業

【生涯学習】

基本施策名		生涯学習の推進
優先的取り組み		地域づくりにつながる市民の主体的な学びを支援します
主要事業	事業名	事業内容
	家庭教育支援事業	P T A等が行う講演会等への支援や公民館において事業を実施しました。また、生涯学習専門指導員を中心に「みんなの子育て広場」の充実や実施校の拡大をしました。
	かしわ地域学びの事業者連絡会の開催	かしわ地域学びの事業者連絡会の方向性を社会教育委員会議で協議中です。
	教育福祉会館の改修	市民の学習の場である中央公民館を、利用しやすく快適で安全な施設とするため、平成 28 年度以降の耐震改修等工事に向けて、改修・整備方針のとりまとめを行いました。
	放課後子ども教室推進事業	「学びの場」である平日の補充学習「ステップアップ」については、市内 16 小学校で実施しましたが、開催校の増加に向けた取り組みを進めます。

【教育】

基本施策名		生きる力を育む学校教育の推進
優先的取り組み		知・徳・体の調和のとれた子どもの育成に努めます
主要事業	事業名	事業内容
	学力向上プラン推進事業	「人的支援の充実」「ICT活用の推進」「学校図書館活用の推進」「独自性ある研修」を4つの柱として教育委員会関係部署が横断的な取り組みを行います。平成 25 年度からは、柏市学力向上プランに基づく具体的かつ総合的な実行策として、「学びづくりフロンティアプロジェクト」に取り組みました。
	学校図書館活用推進事業	児童生徒の読書活動の推進により「豊かな心」の育成を図るとともに、学校図書館を調べ学習等の学習の場として活用し、児童生徒に思考力・判断力・表現力を育むことができるよう、学校図書館指導員の配置、図書流通システムの活用等を推進しました。
	生徒指導の推進事業	一人一人の健全な育成を促し、自己実現を図っていくための自己指導力の育成を目指します。そのため、生徒指導、道徳教育、人権尊重教育、教育相談事業、体験活動等の充実を図りました。
	食育推進事業	栄養教諭や学校栄養職員を中心とした「食に関する指導」の充実を図りました。
	学校体育の促進事業	健康保持及び体力向上を図るため、運動部活動指導者の派遣、小中学校体育連盟との連携、小学校体育の授業サポート、実践事例集の作成等を通じて、教科体育の充実と日常的な体育活動の促進を図りました。
	サポート教員の配置	学習指導や生徒指導等、児童生徒一人一人にきめ細やかな指導を行うため、サポート教員の配置を行いました。

基本施策名		地域に信頼される学校づくり
優先的取り組み		教職員の指導力の向上に努めます
主要事業	事業名	事業内容
	学校支援ボランティア事業	学校・家庭・地域が連携し、一体となって児童生徒の豊かな学びを支える体制づくりを推進するため、地域コーディネーター連絡協議会の開催等、学校支援ボランティア制度の充実を図りました。
	教職員研修	階層に応じた教職員への研修を実施し、指導力の向上に努めました。特に、前期層教員を計画的・継続的に育成しました。また、新たに中期層からのマネジメントに関する研修を行い、管理職研修につながる体系化を図り、柏市教職員の人材育成を推進しました。
	適応指導教室及び学習相談室の運営	不登校状態の児童・生徒への支援を行うため、適応指導教室と市内3か所の小学校内にある学習相談室に計26名の非常勤職員を配置し、本人の自立を促し学校生活への復帰を支援しました。
	防犯活動推進事業（スクールガードの活動促進、スクールメールシステムの活用）	不審者等の情報を学校や保護者、町会等に提供するとともに、学校を通じ活動備品を貸与しスクールガードの活動促進を図りました。
	学校安全対策事業	不審者の侵入防止など安全な学校環境づくりを行うため、市内の小中学校に防犯カメラの設置を進めました。
学校給食施設整備事業	安心・安全な学校給食を提供するために、給食施設・調理機器の整備を計画的に進めました。	

基本施策名		学校教育環境の整備
優先的取り組み		学校施設の耐震化を促進します
主要事業	事業名	事業内容
	小中学校耐震補強事業	小中学校の校舎・屋内運動場の耐震補強工事を行っています。
	屋内運動場非構造部材耐震化事業	屋内運動場等について、天井材や照明等の非構造部材の耐震化を図っています。
	小中学校校舎外壁改修事業	外壁劣化の著しい校舎の安全性の確保及び機能維持を目的に改修工事を行っています。
	柏中学校屋内運動場整備事業	柏中の体育館については、安全かつ良好な教育環境を提供することのほか、災害時の避難所として防災上の観点からも重要な施設であることから、移転建替えを進めています。
柏北部中央地区における小中学校整備事業	児童生徒数の増加により、教室不足が見込まれる柏の葉小学校に校舎を増築し、必要となる新設中学校の整備に向けた検討を進めました。	

【青少年】

基本施策名		青少年の健全育成の推進
優先的取り組み		青少年を育成する地域力を強化します
主要事業	事業名	事業内容
	青少年健全育成推進連絡協議会補助	市内 17 中学校区において活動している青少年健全育成推進協議会について、活動を支援しました。
	柏市青少年センターの運営	青少年センターを拠点として活動する団体を支援しました。平成 26 年度は、繰越事業として下水道接続及び空調等改修工事を実施します。
	補導活動	少年補導委員による在住地域のパトロールを行いました。非行青少年に対する補導活動（声かけ）を行うことにより、健全育成活動を行いました。

【文化】

基本施策名		文化の振興
優先的取り組み		市民の自主的な文化活動を支援します
主要事業	事業名	事業内容
	柏市文化祭	市民の文化活動の成果を発表、鑑賞するため、毎年秋に近隣センター、公民館等、市内各所で開催します。約 2 万人の市民が関わりました。
	市民文化会館の改修	建築物の耐震補強と併せて、防水塗装、老朽化した舞台照明設備や舞台音響設備の更新を行います。
	かしわ塾の開催	小・中学校の吹奏楽部等の生徒対象の音楽ワークショップで、市立柏高等学校吹奏楽部員生徒たちと 2 日間にわたり演奏練習を行い、最終日に成果発表を行いました。

基本施策名		歴史・文化財の保全と活用
優先的取り組み		身近に文化財に親しめる機会を拡充します
主要事業	事業名	事業内容
	保管施設の整備拡充事業	文化財整理室の保管管理体制の見直し作業(再整理)を継続中です。今後予想される収蔵スペース不足に備えて対策を講じることで、将来的な活用の促進につなげます。
	市史刊行事業	柏市の歴史を学術的に検証し、『市史研究誌』を発刊します。また、今後刊行予定の『史料集原始古代中世編』の刊行準備を進めました。
	地域の歴史・文化財への理解の促進事業	市史編さん事業の進捗にあわせて定期的に歴史講演会を開催するとともに、各種イベントや講座への講師派遣要請に積極的に対応しました。

【スポーツ】

基本施策名		スポーツを活かしたまちづくりの推進
優先的取り組み		柏レイソルなどのホームタウンチームを活かしたまちづくりを推進します
主要事業	事業名	事業内容
	ホームタウンチームイベント	大人から子どもまで楽しめるイベントをTTC及びホームタウンチームと開催しました。
	各種スポーツ教室	ホームタウンチームと連携し、ランニング、バスケットボール、野球教室等を開催しました。
	スポーツ施設整備事業	市民が安全かつ快適に利用できるよう、施設・設備の改修や修繕工事を行いました。
	ホームタウンチーム情報の発信	ホームページ等を通じたホームタウンチーム情報の一括発信など、情報発信に取り組みました。

基本施策名		スポーツ・レクリエーション活動の振興
優先的取り組み		身近なスポーツ活動の場と機会を拡充します
主要事業	事業名	事業内容
	地域スポーツ推進事業	だれもが気軽に実施できるニュースポーツの普及啓発や、体力年齢診断の充実など、スポーツ推進委員による各地域におけるスポーツイベントの開催を通じて、スポーツ実施率向上に取り組みました。
	スポーツの場の拡充	民間、国、県所有のスポーツ施設の利用、学校体育施設の開放について、協力的体制づくりを進めました。
	各種スポーツ関係団体への支援	だれもが楽しめる生涯スポーツ活動を実施している団体やスポーツ少年団など、地域において活動する各種スポーツ関係団体を対象に、スポーツ大会やイベントの開催などを支援するほか、スポーツ参加機会の充実を図りました。

【国際化】

基本施策名		国際化の推進
優先的取り組み		異文化理解・多文化共生の地域づくりを推進します
主要事業	事業名	事業内容
	外国人と地域の交流創出事業	多文化共生社会の実現に向けて、地域における国際交流事業を通じて、市民の異文化理解の推進を図りました。
	在住外国人支援事業	外国人が安心して生活できるよう多言語による情報提供や外国人アドバイザーによる相談窓口を設置し、外国語相談を実施しました。また、市民団体や通訳・翻訳ボランティア等と協働して、外国人支援に取り組みました。

(6)次回計画に向けた現状分析のまとめ

①現状分析による強みと弱み

柏市の強み	柏市の弱み
<ul style="list-style-type: none"> ○ (小・中学生の) 基礎的知識・技能に関する理解力が全国平均と比較しておおむね良好 ○ 地域ぐるみの取組による子どもの安全確保・健全育成 ○ 大学と連携したまちづくりの推進 ○ 柏レイソルなどホームタウンチームの存在 ○ アートラインかしわ等文化活動の存在 	<ul style="list-style-type: none"> ○ (小・中学生の) 思考力・判断力・表現力が全国平均と比較してやや低い ○ 生徒に対する教員の割合の減少傾向 ○ 教育に関する柏市の取組について、経年変化で見て不満度が下がっているが、満足度についても同様に下がっている ○ 小中学校の学力向上の取組に関する市民満足度の低さ ○ 学校現場でのいじめ対策に関する市民満足度の低さ ○ 市内地域間の児童数・生徒数の格差 ○ 社会教育施設の老朽化

②今後の視点

基本施策名	内 容
<ul style="list-style-type: none"> ◇ 生涯学習の推進 ◇ 文化の振興 ◇ スポーツ・レクリエーション活動の振興 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 市民は、文化・スポーツなどへの支援については、満足度が高い傾向にあるものの、今後も少子高齢化の進行などを踏まえ、市民がより豊かで生きがいにあふれた毎日を送ることができるよう、教育・文化・スポーツなどの活動支援に努める必要があると考えられます。 ○ 社会教育施設については、市民ニーズ等を踏まえながら、文化・スポーツなどの活動拠点として整備することが重要と考えられます。
<ul style="list-style-type: none"> ◇ 生きる力を育む学校教育の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 学力の向上や教育力の向上については、市民の関心も高く重要度が高いことから、教員の増員などによるきめ細かい教育を推進し、学力の向上や教育力の向上に努めることが重要と考えられます。 ○ いじめについては、社会的な問題でもあり、市民の関心も高く重要度が増しているため、いじめ対策を引き続き推進することが重要と考えられます。 ○ 市内に大学が多く、まちづくりの幅広い分野で大学と地域及び大学間の協働を促進し、大学と地域社会がともに発展できる体制を構築しています。大学との連携を引き続き推進していくことは重要であると考えられます。

<p>◇地域に信頼される学校づくり ◇青少年の健全育成の推進</p>	<p>○青少年を取り巻く環境が大きく変化し，子どもや青少年の健全育成と安全確保，非行防止については，今後も引き続き地域ぐるみで進めていくことが重要と考えられます。</p>
--	---

類似都市の特徴ある取り組み

東京都町田市 『町田っ子カリキュラム』

◆内容

○町田市立小・中学校全校で、規範教育、英語教育、キャリア教育、食育の四領域の小中連続カリキュラムを作成し、どこの市立小・中学校を選択しても、効果的に学習内容がつながる全市型の「小中一貫町田っ子カリキュラム」として展開している。

「規範教育、英語教育、キャリア教育、食育」の四つの領域は、これからの教育の代表的なキーワードであり、町田市の学校教育のイメージを形成する核となっている。教科学習については、現在、学習指導要領において小・中学校の連続性を見直し・検討が現在進められており、それらを踏まえた指導の充実・改善は、この事業の前提となっている。

◆主な独自の取組

- 指導の重点の共有化、9年間指導計画の作成
- 小中の合同行事、合同研修会
- 小中合同学校運営協議会
- 一日の時程の小中共通化
- 合同職員室や施設の共同利用 等

東京都立川市 『たちかわ市民交流大学』

◆内容

○「生涯学習からはじまるまちづくり」を目指し、市民と行政の協働により、教育委員会をはじめ市の全ての部署や施設で実施する講座・教室などの事業を、全市的にメニュー化して市民にわかりやすく情報提供し、相互に連携しながら、具体的な講座・教室として市民に提供していく立川市独自の生涯学習機構。

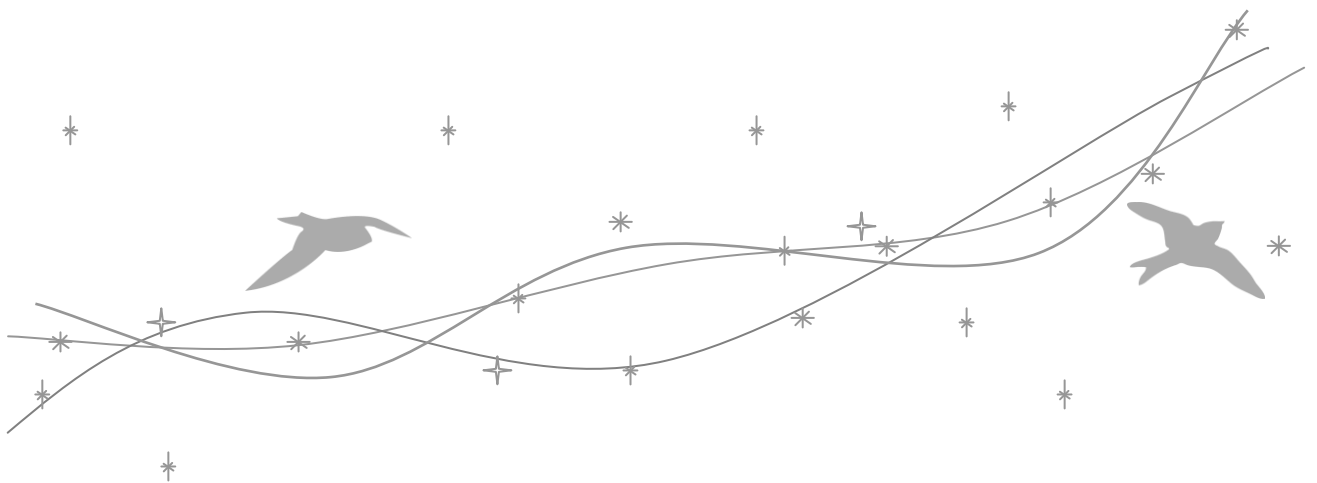
○「市民力で創る生涯学習」を目指し、従来のように事業の全てを行政職員が担う「行政企画講座」だけでなく、市民自身が企画・実施する「市民企画講座」を多くの市民の参画を得て展開し、事業全体として、市民と行政の協働により事業を進めていくことを大きな事業の柱として位置づけている。

◆市民交流大学の組織体制

○市民交流大学事業を進める組織としては、企画運営委員会、評価委員会、庁内調整委員会、市民組織の市民推進委員会の4つの組織により構成されている。

3

産業・雇用分野



3 産業・雇用分野

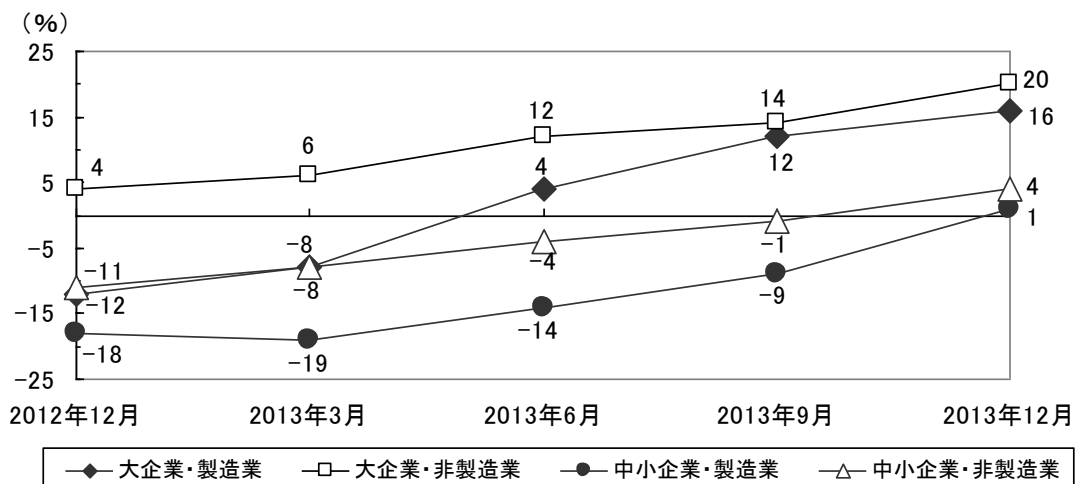
(1) 柏市を取り巻く時代の潮流

a. 国内経済の状況

米国を端緒とした2008年9月のリーマン・ショックによる世界同時不況の発生から5年が経過し、国内経済は円高とデフレの悪循環の懸念もあり、産業の空洞化が進行しています。また、2011年3月の東日本大震災や欧州政府債務危機などの欧米の財政・金融不安の影響などにより経済環境は悪化していましたが、日銀短観業況判断指数(DI)が2013年後半には改善傾向にあるなど好転の兆しが見え、実質GDPのリーマン・ショック前の水準への回復に伴い、国内の企業収益は改善し、完全失業率が低下するなど雇用情勢も改善の傾向が見られます。

柏市内の事業所等の景気情報DI値や、柏市の法人1社当たりの課税額は回復傾向にあり、業況見通しも改善され、国内経済と同様に好転の兆しが見えてきたと考えられます。このような状況の中、柏市ではこれまで柏市産業振興基本条例などにに基づき、中小企業資金融資の拡充や企業立地促進奨励金事業など、市内の企業に対する経営基盤の強化や、企業誘致を推進してきましたが、今後もさらに市内の大学、研究機関などの多様な資源を活用した産学官連携の推進などにより、地域特性を活かした産業振興に努めることが重要と考えられます。

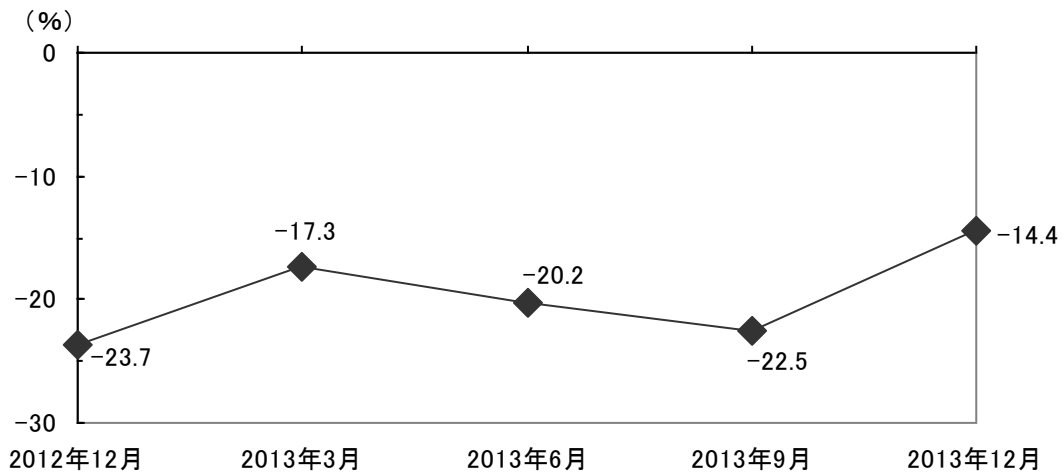
◆日銀短観(全国企業短期経済観測調査)業況判断指数(DI)の推移



※企業の景況感を示す業況判断指数で、「良い」と答えた企業の割合から「悪い」と答えた割合を差し引いた値。

資料: 日本銀行調査統計局

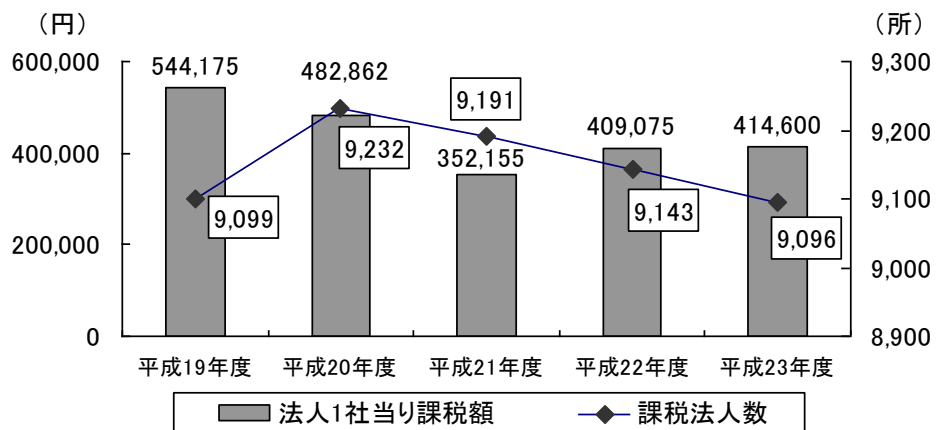
◆ 柏市景況DI値の推移



※企業の景況感を示す業況判断指数で、「良い」と答えた企業の割合から「悪い」と答えた割合を差し引いた値。

資料: 柏市商工会議所

◆ 柏市の法人1社当たりの法人税課税額・課税法人数の推移



資料: 柏市統計書(平成24年版)

b. 就業人口の減少・雇用形態の変化

就業人口は、全国的には平成7年をピークに減少に転じ、減少率が高くなっている一方で、首都圏の1都3県では減少率が低くなっています。

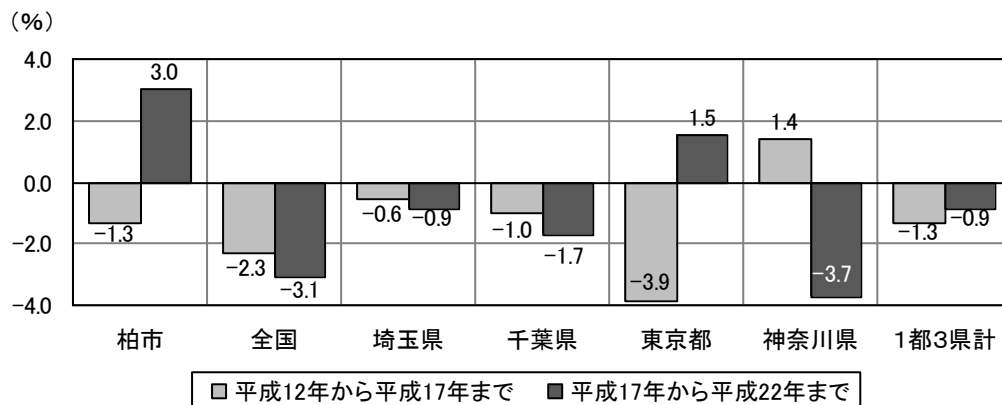
千葉県の実業人口が減少傾向にある一方で、柏市の就業人口は増加傾向にあります。これは、都心通勤者のベッドタウンであることに起因しているものと考えられます。

また、雇用形態が多様化する中で、完全失業率は、2009年の5.1%から2013年には4.0%と改善していますが、非正規雇用者の割合が上昇し、2012年時点では、完全失業者は285万人、学卒未就職者が16万人と、正規雇用の就業は厳しい状況にあります。

柏市の雇用形態の推移では、「常雇（正規の職員・従業員）」が平成12年から平成22年までにかけて13.7ポイント減少しており、「臨時雇（労働者派遣事業所の派遣社員、パート・アルバイト・その他）」は21.1ポイント増加しています。また、雇用形態の内訳においては、雇用者全体における割合は、正規の職員・従業員が65.9%、労働者派遣事業所の派遣社員が3.6%、パート・アルバイト・その他は30.6%となっており、男性の雇用者では、正規の職員・従業員が83.0%で最も多く、女性の雇用者では、パート・アルバイト・その他が52.5%で最も多くなっています。このことから、全国的な傾向と同様に正規雇用の就業は厳しい状況にあると考えられます。

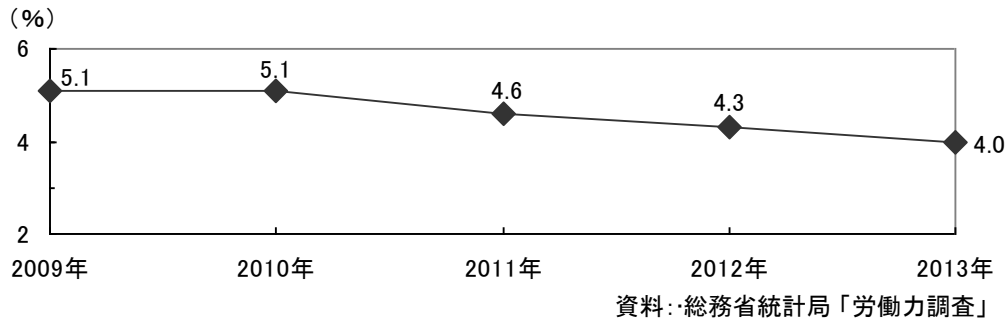
柏市では、求人・就労情報サイト「わくわくかしわ」における情報提供等により就労支援を推進してきました。今後もフリーターや就職しない若者や、倒産・リストラによる失業者への正規雇用の就業を総合的に支援する仕組みづくりや、定年退職後も働く意欲のある人に対する働き場の創出などの取り組みが重要と考えられます。

◆就業人口の増減率の比較

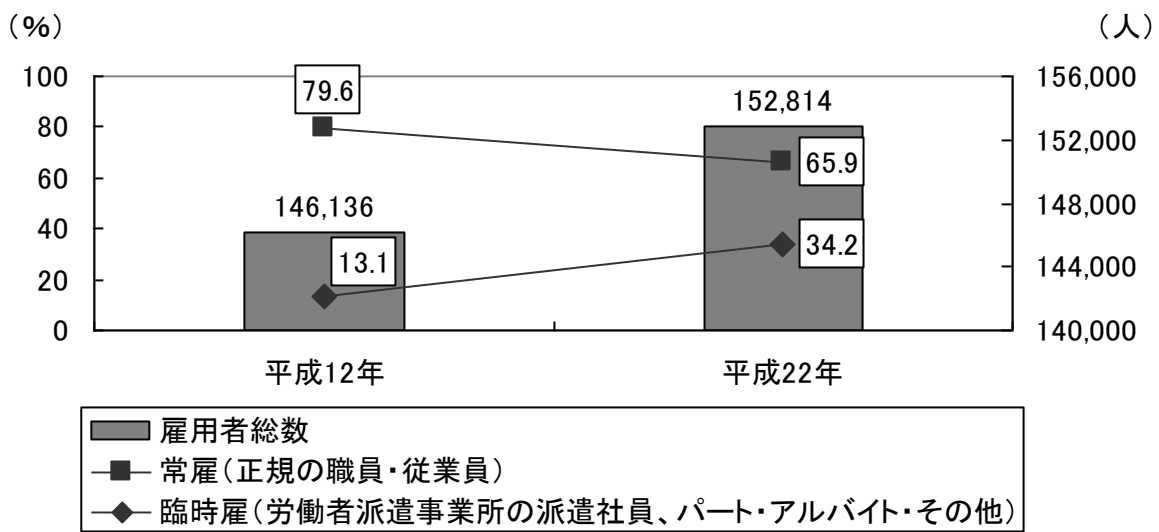


※就業人口…就業者と失業者で構成される労働者人口のうち、給料または収入のために現に働いている人全員をいう。なお、失業者とは、積極的に求職中の人、あるいは特定の期間中に一時解雇されていた人を指す。

◆全国の完全失業率の推移



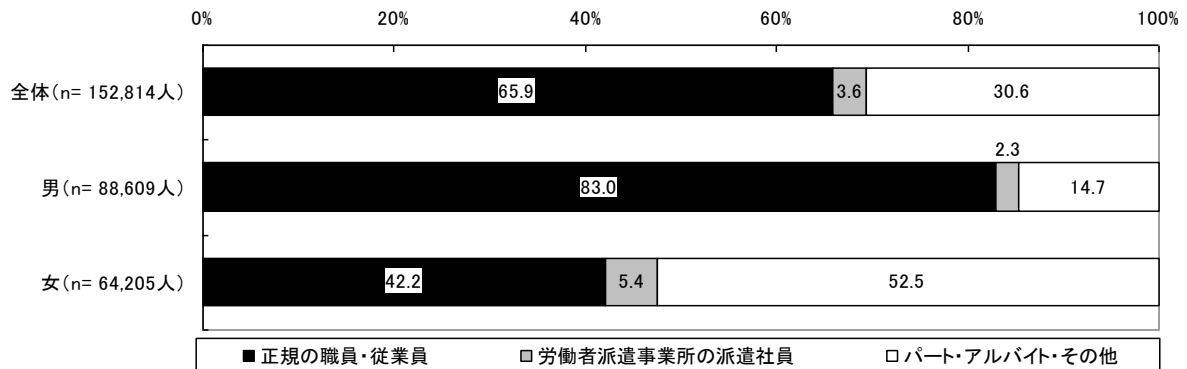
◆柏市の雇用形態の推移



※各調査ごとに調査項目が異なります。平成12年国勢調査では、雇用者の内訳を「常雇」、「臨時雇」の2分類とし、平成22年国勢調査では、雇用者の内訳を「正規の職員・従業員」、「労働者派遣事業所の派遣社員」、「パート・アルバイト・その他」の3分類としています。そのため、「臨時雇」は、「労働者派遣事業所の派遣社員」と「パート・アルバイト・その他」を合わせた割合で算出しています。

※平成12年の雇用者総数には、「自営業主」、「家族従業者」、「家庭内職者」及び従業上の地位「不詳」を含みます。

◆柏市の雇用形態の内訳(平成22年)



(2)類似都市比較による柏市の特性

a. 柏市の産業状況

a-1 産業全般について

柏市は、国道6号・16号の主要幹線道路が交差し、常磐自動車道のインターチェンジが整備され、JR常磐線・東武野田線・つくばエクスプレスの各駅が所在するなど交通の要衝であり、東京大学など複数の大学や東葛テクノプラザなどの先端産業のインキュベーター施設等の教育・研究機関が集積しており、これらの地域特性を活かして柏市の産業は発展してきました。

また、柏市の第1次商圏の吸引人口と吸引率の推移をみると、柏市近隣市町村における郊外型店舗をはじめとする開発や市町村合併の影響を受け、商圏のエリアと買い物客の人口は拡大・縮小しながら変化してきたものの、柏市への買い物客の吸引力は増加傾向にあり、依然として柏市の買い物客の集客力は高い水準を維持しています。しかし、近年は周辺自治体においてもショッピングセンター等の大型開発が進んでおり、今後の動向には注視しておく必要があると考えられます。

柏市においては、これまでも企業誘致の推進や新産業の創出、多様な資源の活用などの取り組みを進めてきましたが、今後も引き続き、人が集まり賑わいのあるまちづくりのため、交通の利便性や小売店の多く集積する商圏を活かした商業の振興や、産学官連携による新産業の振興など、柏市の地域特性を活かし産業の振興を進めることが重要と考えられます。

◆産業全般に関する類似都市比較

指標	単位	実績値	比較	平均値	順位	偏差値					
労働力率 (平成22年10月1日現在)	%	63.6	中核市(48)	62.5	16	54.2					
			周辺市(8)	63.0	3	52.8					
			TX沿線市(7)	64.6	5	45.2					
就業者数 (平成22年10月1日現在)	人	188,536	中核市(48)	184,687	22	51.0					
			周辺市(8)	147,589	4	54.4					
			TX沿線市(7)	75,290	1	69.9					
第1次産業 就業者比率 (平成22年10月1日現在)	%	1.32	中核市(48)	2.29	33	44.1					
			周辺市(8)	1.27	4	50.8					
			TX沿線市(7)	1.97	3	45.6					
第2次産業 就業者比率 (平成22年10月1日現在)	%	18.52	中核市(48)	23.71	38	42.8					
			周辺市(8)	19.93	5	45.7					
			TX沿線市(7)	25.51	7	39.4					
第3次産業 就業者比率 (平成22年10月1日現在)	%	80.16	中核市(48)	74.00	10	58.4					
			周辺市(8)	78.03	4	55.1					
			TX沿線市(7)	72.52	1	61.2					

20 30 40 50 60 70 80

◆ 柏市の第1次商圈(吸引率30%以上の商圈)の商圈人口と吸引率の推移

平成13年			平成18年			平成23年		
商圈	吸引人口 (人)	吸引率 (%)	商圈	吸引人口 (人)	吸引率 (%)	商圈	吸引人口 (人)	吸引率 (%)
柏市	209,499	64.5	柏市	267,696	70.8	柏市	329,605	83.0
流山市	62,483	41.8	流山市	78,518	51.3	我孫子市	53,964	40.0
沼南町	16,824	36.7	我孫子市	55,912	42.4	取手市	34,233	31.0
我孫子市	43,467	33.7	白井市	21,150	39.1	商圈人口合計/吸引率平均	417,802	65.0
商圈人口合計/吸引率平均	332,273	51.2	つくばみらい市	14,201	34.4			
			利根町	6,092	32.9			
			本埜村	2,688	31.1			
			河内町	3,472	30.8			
			商圈人口合計/吸引率平均	449,729	56.4			

資料：柏市統計書（平成24年版）

※ 商圈…顧客吸引力が及ぶ範囲(柏市への買物出向が見られる地域の範囲)です。

※ 吸引人口…柏市に実際に買物出向している(と想定される)人口です。

※ 吸引率…商圈内の各市町村の中心都市(柏市)への流出率(買物出向率)。「吸引人口÷商圈人口」で算出します。「商圈人口」とは、商圈内市町村の全行政人口を指します。

※ 第1次商圈…吸引率が30%以上の商圈。「第2次商圈」は、吸引率10~30%未満であり、「第3次商圈吸引率」は5~10%未満とする。

a-2 商業について

柏市の商業では、小売業1事業所あたり年間販売額が、中核市や周辺市、TX沿線市の中で1位となっているなど、商業に関する指標は極めて高い水準になっています。これは、東葛地域の中心となる柏駅周辺の商店街の集客力などによるところが大きいと考えられます。

国内では都市構造の変化による人口減少や、地方における郊外型の大型店舗やショッピングモール等の進出の影響で、既存の地域商店街の集客力の低下、シャッター街化などが懸念されています。そのため、柏市においても同様に、柏駅周辺及び各地域の商店街における賑わい創出に計画的かつ戦略的に取り組むとともに、魅力ある商店街づくりに向けての支援事業などの取り組みが必要と考えられます。

◆小売業に関する類似都市比較飲食業、商業に関する類似都市比較

指標	単位	実績値	比較	平均値	順位	偏差値					
小売業1事業所あたり 年間商品販売額 (平成19年6月1日現在)	万円	21,253	中核市(48)	12,831	1	83.2					
			周辺市(8)	14,552	1	69.0					
			TX沿線市(7)	15,776	1	67.8					
市民1人あたり売場面積 (平成19年6月1日現在)	㎡	1.16	中核市(48)	1.20	30	48.3					
			周辺市(8)	0.85	1	67.4					
			TX沿線市(7)	0.98	2	58.6					
市民1万人あたり 飲食店数 (平成24年現在)	事業所	36.3	中核市(48)	53.4	44	38.2					
			周辺市(8)	32.3	2	58.2					
			TX沿線市(7)	33.0	3	55.9					
市民1万人あたり大型小売 店、百貨店・総合スーパー 数(平成24年現在)	事業所	2.20	中核市(48)	1.81	6	64.9					
			周辺市(8)	1.47	1	72.3					
			TX沿線市(7)	1.75	3	58.0					

20 30 40 50 60 70 80

a-3 工業について

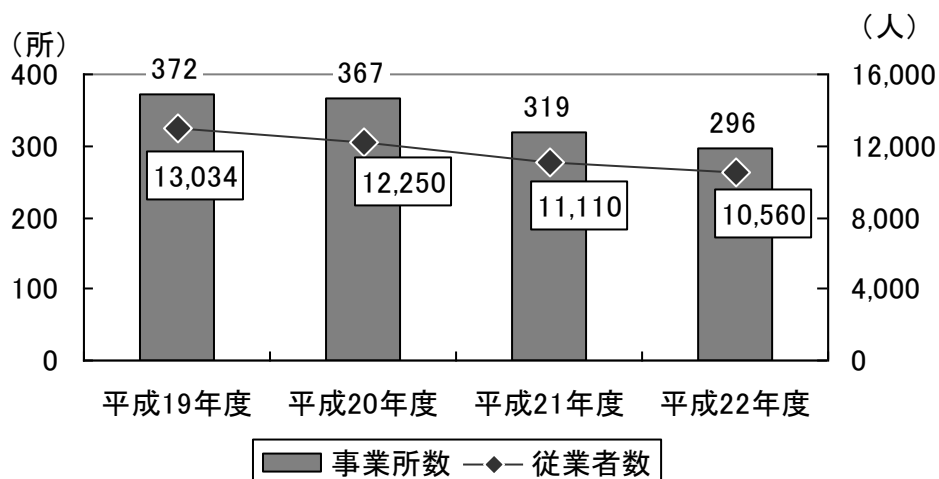
製造品事業所数や製造品出荷額等は、中核市より低いものの、周辺市やTX沿線市より高くなっており、製造品出荷額等は県内10位（平成22年）に位置しています。柏市の工業は、主要幹線道路・高速道路・鉄道などの交通の要衝であることを背景に、工業や物流の企業集積地として発達してきました。

しかし、2008年9月のリーマン・ショックによる世界同時不況や、2011年以降の貿易収支の赤字などの影響を受けた経済状況によって、平成19年以降は事業所や従業者数、製造品出荷額等のすべての項目で減少しています。そこで、産学官の連携などによる新産業の創出や基盤技術産業などの育成、積極的な企業誘致などの取り組みが必要と考えられます。

◆製造業、卸売業に関する類似都市比較

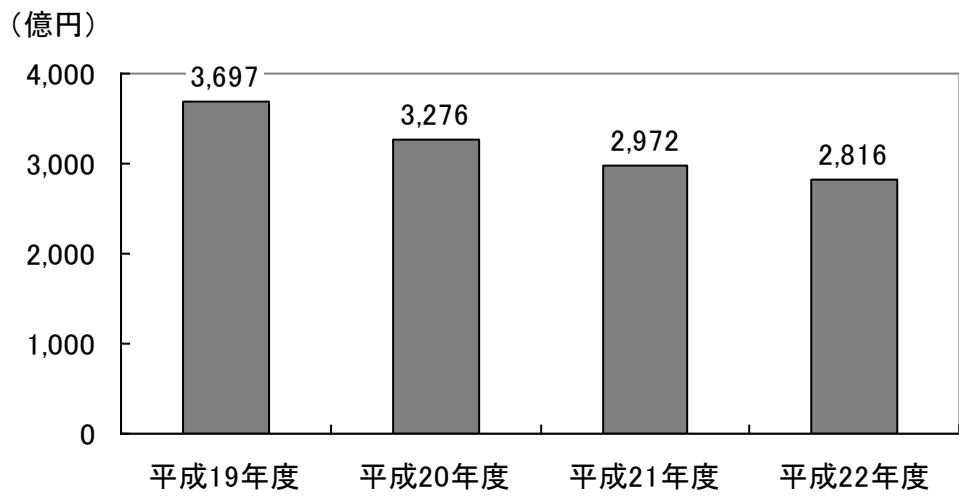
指標	単位	実績値	比較	平均値	順位	偏差値				
						20	30	40	50	
製造品事業所数 (平成22年現在)	事業所	296	中核市(48)	567.2	39	43.8				
			周辺市(8)	225.4	4	55.5				
			TX沿線市(7)	272.7	3	51.0				
製造品出荷額等 (平成22年現在)	千万円	28,156	中核市(48)	99,149	36	45.7				
			周辺市(8)	25,632	5	51.2				
			TX沿線市(7)	21,111	2	57.0				
製造業1事業所あたり 製造品出荷額等 (平成22年現在)	百万円	951	中核市(48)	1,661	30	46.3				
			周辺市(8)	940	5	50.2				
			TX沿線市(7)	1,443	5	45.3				
卸売業年間商品販売額 (平成19年6月1日現在)	千万円	42,629	中核市(48)	88,950	40	41.8				
			周辺市(8)	23,560	2	58.7				
			TX沿線市(7)	18,551	2	60.8				
卸売業1事業所あたり 年間商品販売額 (平成19年6月1日現在)	百万円	681	中核市(48)	817	30	46.5				
			周辺市(8)	518	3	58.0				
			TX沿線市(7)	573	2	52.5				

◆柏市の工業における事業所及び従業者数の推移



資料：柏市統計書（平成24年版）

◆ 柏市の工業における製造品出荷額等



a-4 農業について

柏市の農業では、販売農家1戸あたりの農業産出額は、中核市やTX沿線市より高くなっています。これは、生産地であり消費地でもある都市農業の特性を活かし、小かぶをはじめとする野菜を中心に発展してきたことによるものと考えられます。

一方で、全国的に耕作放棄地の増加や農業就業人口の減少などが課題となっており、柏市においては、これまで「柏市都市農業活性化計画」に基づき、担い手の育成や新規就農支援・農業経営の安定化支援などへの取り組みや、都市農業としての持続可能な供給体制の整備などを進めてきましたが、今後も引き続き農業経営基盤のより一層の強化や担い手の育成が必要であると考えられます。

◆農業に関する類似都市比較

指標	単位	実績値	比較	平均値	順位	偏差値				
農業産出額 (平成18年現在)	千万円	958	中核市(48)	1,071	24	48.8				
			周辺市(8)	523	1	64.2				
			TX沿線市(7)	475	2	60.3				
販売農家率 (平成22年現在)	%	66.9	中核市(48)	57.3	16	56.3				
			周辺市(8)	71.6	6	46.0				
			TX沿線市(7)	63.5	3	53.3				
販売農家1戸あたり 農業産出額 (平成22年現在)	万円	850.8	中核市(48)	450.7	7	64.2				
			周辺市(8)	861.4	5	49.5				
			TX沿線市(7)	514.4	1	63.4				

20 30 40 50 60 70 80

b. 雇用状況

柏市の失業率は、中核市や周辺市、TX沿線市より低くなっています。これは、首都圏のベッドタウンであることなどが背景にあると考えられます。

一方、柏市の有効求人倍率は、平成20年の0.75倍から平成22年には0.41倍と悪化している傾向にあり、依然として中核市の平均よりも低い数値で推移しています。

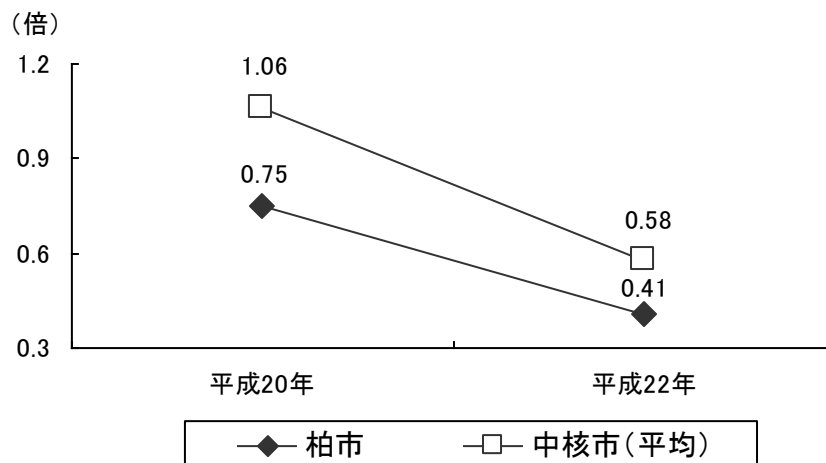
このような状況の中、企業間又は大学等研究機関とのマッチングの促進などによる新産業の創出や基盤技術産業などの育成、積極的な企業誘致などを推進することにより、安定した雇用環境の提供や、地域活性化につなげることが必要と考えられます。

◆失業率に関する類似都市比較

指標	単位	実績値	比較	平均値	順位	偏差値				
失業率 (平成22年現在)	%	5.35	中核市(48)	6.39	10	58.2				
			周辺市(8)	6.01	1	59.9				
			TX沿線市(7)	6.05	2	56.0				

20 30 40 50 60 70 80

◆柏市及び中核市(平均)の有効求人倍率(年平均)の推移



資料：行政水準調査

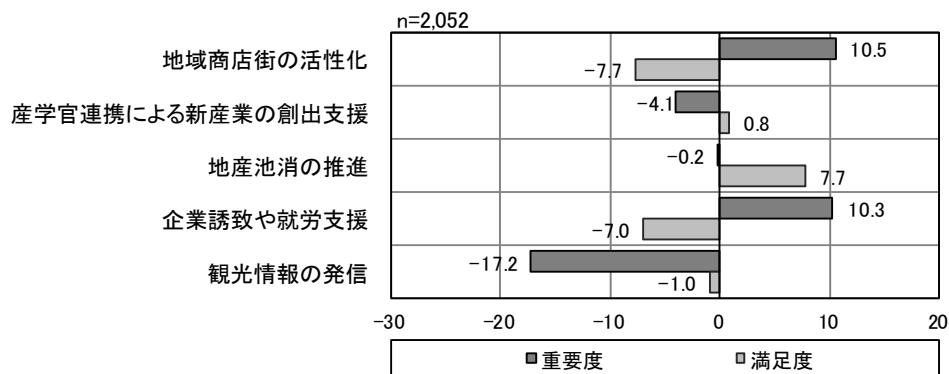
(3) 市民意識調査による市民ニーズの把握

a. 地域商店街の活性化

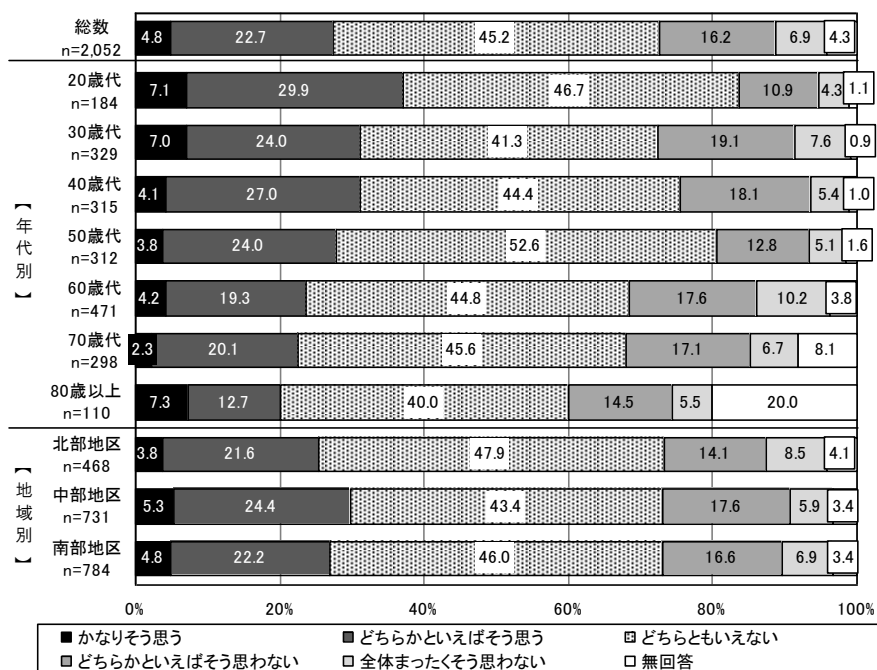
「地域商店街の活性化」については重要度が高いものの、満足度が低くなっています。また、平成 24 調査における柏市の具体的な取り組みに対する考え方で、「商店街へは今後も公費を投入して支援すべきだ」については、「思う」が、「思わない」より僅差で多くなっており、特に若い世代で「思う」が多くなっており、若い世代ほど現状に危機感を持っていることがうかがえます。

柏市では、市内の商店街を維持していくために商工会議所等商工団体と連携して、地域商店街活性化事業を支援してきました。しかし、今後も後継者不足や販路拡大等が課題となることが予測されるため、NPO など様々な分野の団体・組織と連携しながら、多様な側面から地域商店街の活性化に取り組んでいく必要があると考えられます。

◆産業・雇用分野に関わる柏市の取り組みの満足度・重要度指数(平成 24 年度調査)



◆「商店街へは、今後も公費を投入して支援すべきだ」【年齢別・地区別】(平成 24 年度調査)

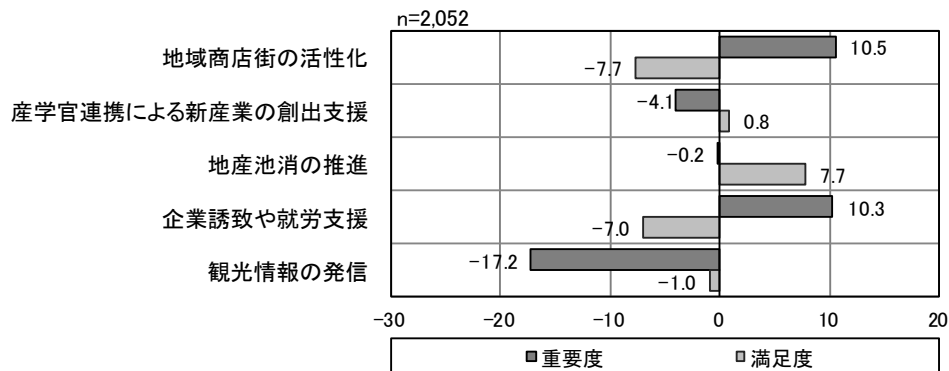


b. 企業誘致や就労支援

柏市では、企業立地促進地域における企業立地促進奨励金事業を進めるなど、企業誘致を推進してきましたが、「企業誘致や就労支援」について重要度は高いものの、満足度が低くなっています。

今後、雇用環境のさらなる改善のためにも、企業誘致や市内における新産業の創出などの取り組みを充実させることが必要と考えられます。

◆(再掲)産業・雇用分野に関わる柏市の取り組みの満足度・重要度指数(平成24年度調査)



(4)主な関連計画一覧

分野	柏市の計画	千葉県の関連計画	国の動向
雇用・産業全般	・柏市産業振興戦略プラン	・中小企業元気戦略 ・新産業振興戦略 ・バイオ新産業創出プラン ・地域産業活性化基本計画	・新成長戦略
農業	・柏市都市農業活性化計画 ・人・農地プラン	・千葉県農林水産業部門別計画	・食料・農業・農村基本計画
観光	・柏市観光基本計画	・観光立県ちば推進基本計画	・観光立国推進基本計画
その他	・柏市公設総合地方卸売市場再整備計画	—	—

(5)後期基本計画の基本施策と主な事業

【産業振興】

基本施策名		市内事業者の事業環境の整備
優先的取り組み		市内事業者情報を戦略的に発信します
主要事業	事業名	事業内容
	中小企業資金融資事業	中小企業の経営基盤の安定と事業の継続的運営のため、千葉県信用保証協会及び市内金融機関と連携し、事業資金等の融資などに取り組みました。
	近隣商店街活性化事業費補助	商店会が実施する商店街活性化事業、地域連携事業、一店逸品運動、空き店舗対策事業等に対し、補助を行います。また、商店会の事業に対し成功事例や国の補助制度の紹介を行うなど相談業務の強化に取り組みました。
	事業所情報化推進事業	柏商工会議所等と連携し、市内企業の販路拡大等に繋がる企業情報や店舗情報を中心に、地域の情報を掲載したポータルサイトを構築し、市内外に発信するなど推進に取り組みました。

基本施策名		新事業の創出支援
優先的取り組み		産学官連携による新産業の創出を支援します
主要事業	事業名	事業内容
	インキュベーションマネージャー制度事業	新製品や新サービスの開発等を目指す企業等に対し、インキュベーションマネージャーが必要な大学等の学術研究機関や関連企業とのマッチングや助言などに取り組みました。
	産学官連携新規事業者等施設入居支援事業	大学等学術研究機関と連携し、新製品開発や新技術開発を目的としたインキュベーション施設である東大柏ベンチャープラザに入居した企業に対し家賃の一部の補助などを実施しました。
	支援組織と連携した起業家育成支援	柏商工会議所や東葛テクノプラザ、民間支援機関と連携し、起業家塾や資金調達等の支援に取り組みました。

基本施策名		企業立地の促進と雇用環境の充実
優先的取り組み		市内での雇用機会を拡充します
主要事業	事業名	事業内容
	企業立地促進奨励金事業	投下資本額、新規雇用創出等の一定の条件のもと、市外から市内の企業立地促進地域に本店・生産拠点施設等を進出する企業等に一定期間、固定資産税等相当額を奨励金として交付などを実施しました。
	企業誘致推進事業	企業の設備投資動向の把握や柏市の魅力を情報発信し、積極的な誘致活動に取り組みました。
	企業合同就職面接会	市民生活の基盤となる就労を支援するため、仕事を求める市民と人材を求める企業の橋渡しを行う合同就職面接会を開催し、雇用の維持確保に取り組みました。
	シルバー人材センター支援事業	高齢者の多様な働き方を支援するシルバー人材センターの活動を支援し、雇用の場の確保と生きがいづくりに取り組みました。
	若者の職業的自立支援事業	かしわ地域若者サポートステーションと連携して、相談活動やセミナーなどのプログラムを提供して若者の就労支援に取り組みました。

基本施策名		卸売市場の活性化
優先的取り組み		公設市場の再整備を推進します
主要事業	事業名	事業内容
	公設市場の再整備事業	安全・安心・安定的な食料の供給に向け、卸売機能の強化と市場の再整備・推進に取り組みました。
	市場取引活性化の推進	市場取扱高向上に向け、市民感謝デー等を開催し市場の役割等を市民に対しPRしました。また、市場活性化に関し関心を持つ市民の知識や意見などを活かし、場内事業者の意識改革を含めた市場活性化対策に取り組みました。

【農業振興】

基本施策名		都市農業の振興
優先的取り組み		農業者の経営力を強化します
主要事業	事業名	事業内容
	人・農地プラン推進事業	地域座談会の開催や農業者への経営意向調査を行いながらプランを作成し、新規就農者や認定農業者等の中心的経営体への農地集積を促進しました。
	都市農業活性化地域協議会運営事業	地域農業の情報の共有化と農地の有効利用を進め、地域特性を活かした農業振興を図るため、手賀沼周辺地域以外の地域にも地域活性化協議会を設置するため、その前段としての地域座談会を実施しました。
	新規就農・担い手支援事業	遊休化が進む農地の利活用を推進するため、新規就農希望者のための農業生産技術及び経営研修の拡充と、柏市独自の農業担い手支援制度の確立及びその円滑な運用を図り、新規就農者の発掘、育成に取り組みました。
	耕作放棄地解消事業	耕作放棄地の解消に向けて、現地調査を強化し耕作放棄地の把握に努め、所有者への指導・啓発活動に取り組みました。
	園芸用廃プラスチック対策事業	不要となったビニール類を適正に処理するため、各農家に適正処理の啓発を行い、千葉県と共同で処理費の一部を助成しました。
	農商工等連携促進事業	柏産農産物展示イベントを開催し、農畜産業者や飲食店との情報の交換・交流の場の提供に取り組みました。
	かしわの農産物販売促進キャンペーン事業	農産物風評被害対策としてのキャンペーン活動から一歩踏み込み、農商工等連携による食のプラットフォームづくりを進め、柏ブランド構築の足掛かりとなるような機運の醸成に取り組みました。

【観光振興】

基本施策名		都市観光の振興
優先的取り組み		観光情報を積極的・効果的に発信します
主要事業	事業名	事業内容
	観光振興事業	観光計画を策定し、観光資源の掘り起しに努め、手賀沼の観光振興や柏駅周辺活性化、農業体験農園の整備支援などの観光振興事業を推進するとともに、各分野の連携による地域全体の魅力の効果的なPRに取り組みました。
	多様な媒体を利用した観光情報の発信	ホームページやインフォメーションセンター等による観光情報の提供の充実に取り組みました。

(6)次回計画に向けた現状分析のまとめ

①現状分析による強みと弱み

柏市の強み	柏市の弱み
<ul style="list-style-type: none"> ○主要幹線道路・鉄道など交通の要衝となっている ○最先端産業のインキュベーター施設がある ○柏駅周辺の集客力の高さ ○小売業 1 事業所あたり年間商品販売額が極めて高い ○農産物の生産地であり消費地となっている ○大学・研究機関等が集積している ○景気動向指数，法人課税額の回復傾向 ○ショッピングセンター等大型開発の進展 ○失業率の低さ ○販売農家 1 戸あたりの農業算出額の高さ ○地産地消の推進に関する満足度の高さ 	<ul style="list-style-type: none"> ○地域商店街の集客力低下，シャッター街化の懸念 ○事業所や従業者数，製造品出荷額等の減少 ○耕作放棄地の増加や農業就業人口の減少の懸念 ○地域商店街の活性化に関する市民満足度の低さ（若い世代ほど危機感あり） ○産学官連携による新産業創出支援に関する市民の重要度の低さ ○企業誘致や就労支援に関する市民満足度の低さ ○有効求人倍率の低さ ○正規雇用の減少傾向 ○観光情報の発信に関する市民の重要度の低さ

②今後の視点

基本施策名	内 容
◇市内事業者の事業環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> ○産業全般で企業の業況判断指数などが向上しているなど経済状況が好転しており，今後さらに市内事業者の経営基盤のより一層の強化が必要と考えられます。 ○地域商店街の活性化については，地域コミュニティの核としての役割もあることから，賑わいの創出への戦略的な取り組みや，魅力づくりに向けた支援が必要であると考えられます。
◇新事業の創出支援 ◇企業立地の促進と雇用環境の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○今後の市の活力や雇用環境の改善のため，また，工業が縮小傾向にあるため，市内における新産業の創出や基盤技術産業などの育成，また企業誘致を進めることが必要と考えられます。
◇都市農業の振興	<ul style="list-style-type: none"> ○後継者不足や農業就業者の減少などの課題については，都市農業としての特性を活かしながら，農業経営の基盤の強化や担い手育成が必要と考えられます。

類似都市の特徴ある取り組み

茨城県つくば市 『つくば市・筑波大学・インテル社地域連携事業』

◆内容

○つくば市は、筑波大学及び 30 年以上つくば市に拠点を置くインテル株式会社と三者による地域連携協定を結び、各自が持つ情報、資源、研究結果などを活用して、つくば市における人材養成、起業家支援、コミュニティの活性化、及び市民の健康づくりなど、つくばの「ひとつづくり」「まちづくり」を支える各分野において、プロジェクトを実施している。

◆独自の取組の推進

○2013 年度 実施プログラム概要

■「ひとつづくり」分野

未来を拓く人材育成	市内の全 53 校の小中学校を対象に、環境教育、科学技術教育、キャリア教育、国際理解教育等を融合したつくば独自のカリキュラムである「つくばスタイル科」を実施
高度人材養成	世界で通用するコミュニケーション力の向上を目的として、筑波大学とインテルが共同開発した講座を「筑波大学大学院共通科目」を開設
起業家支援	筑波大学発ベンチャー、そしてつくば市内のベンチャーを対象とした起業家教育講座を実施

■「まちづくり」分野

コミュニティの活性化	市民活動団体と市民の間の双方向の情報発信及び共有し、市民主体のまちづくり活動への意欲喚起及び行動促進を目的として、世界的に利用されている汎用性のある ICT ツールである Facebook を活用した「つくば市民活動のひろば」を企画・運営
市民の健康づくり	成人病や慢性疾患を未然に防ぐことで、市民がより豊かな生活を過ごすことができ、市民の医療費や介護費用の抑制につながる健康プログラムとして ICT 健康サポート事業を実施

東京都町田市 『株式会社町田新産業創造センター』

◆内容

○他都市との良好なアクセス、優れた市民文化、自然環境など多面的な町田市の魅力を活用した大都市近郊型の事業拠点として、意欲的な成長を目指す事業者に、調査、販路拡大、経営相談等の多面的に支援し、全国で活躍できる独創的・個性的な企業の創出することを目的に 2013 年 1 月に（株）町田新産業創造センターを設立。

◆独自の取組の推進

○町田新産業創造センターの事業概要

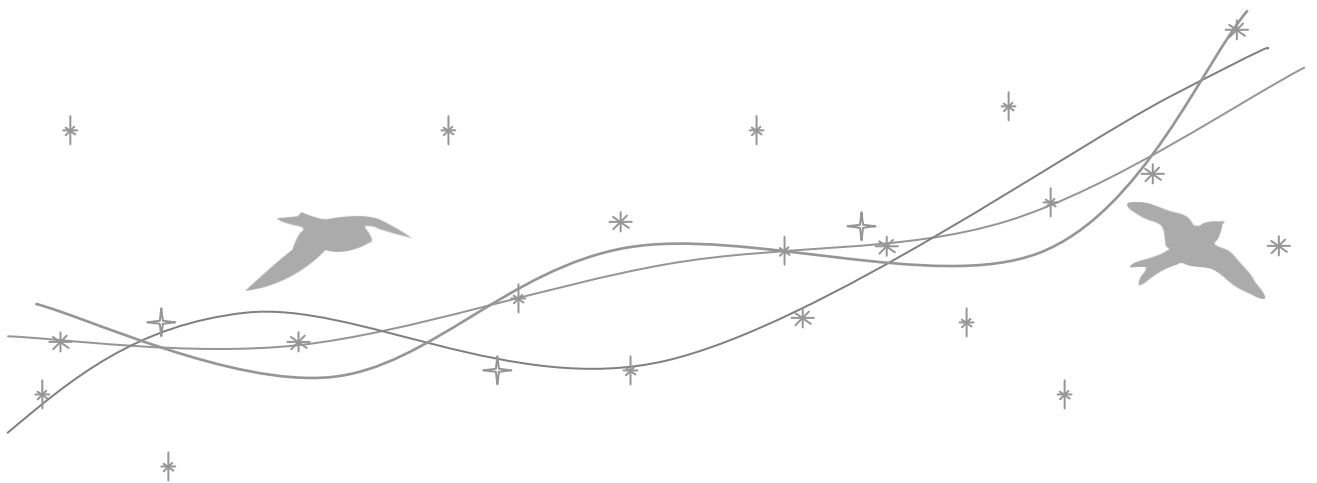
- 販路拡大支援事業、産学官連携事業及び企業誘致事業
- 施設内外の中小企業者からの各種相談対応
- インキュベーション事業

：これから起業する個人や設立してまもない企業等に対し、場所や経営、資金、人材などに関する経営支援を提供

- ・常駐するインキュベーションマネージャーによる経営支援その他の各種相談の受付
- ・起業家同士や企業家と既存企業を繋げるセミナーやイベントの開催

4

環境分野



4 環境分野

(1) 柏市を取り巻く時代の潮流

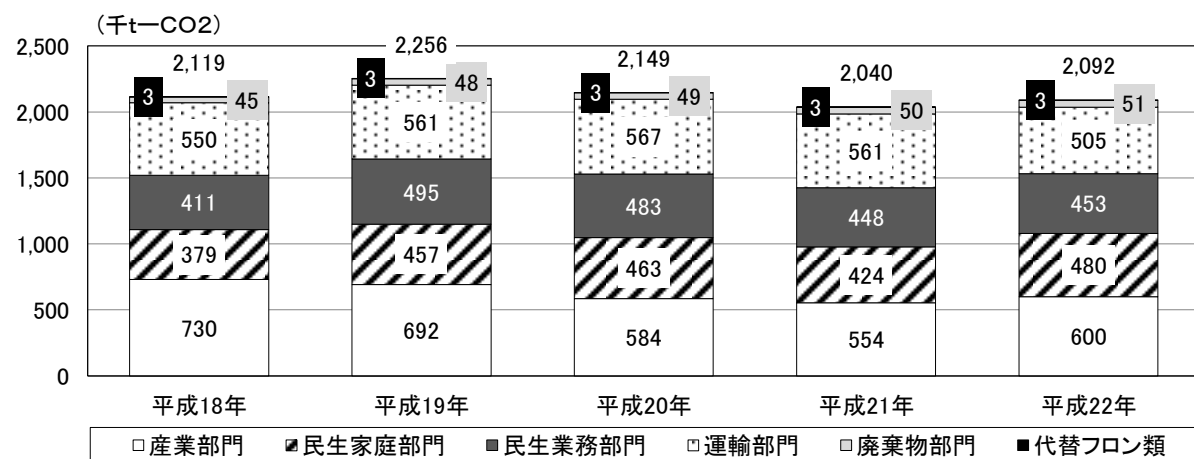
a. 地球温暖化問題への関心

地球温暖化の影響は、気象や自然環境、人の暮らしなどにも表れています。地球温暖化の防止は、世界各国において重要な課題として取り組まれており、気候変動枠組条約に基づき、先進国は温室効果ガスの削減目標を、途上国は国別事情の勘案による削減行動の内容を提出するなどのルールづくりを進めています。

また、国においては、東日本大震災による福島第一原子力発電所の事故を受け、火力発電への依存度が高まったことから、温室効果ガス削減目標を見直し、現在は2020年度の温室効果ガス削減目標を2005年度比で3.8%としており、今後のエネルギー政策のあり方を決定した後に削減目標の修正を検討することとしています。

柏市では、これまで市民や事業者との協働のもと、地球温暖化対策への積極的な参加を促進することを目的に、柏市地球温暖化対策条例を平成19年に制定、柏市地球温暖化対策計画を平成20年に策定し、温室効果ガス排出量の削減を推進してきました。その結果、平成22年の温室効果ガス排出量は、平成20年に比べて産業部門と民生家庭部門が増加しているものの、57千t-CO₂ (△2.7%)が減少しました。今後も環境配慮行動に関する取り組みなど、温室効果ガス排出量の削減を進めることが必要であると考えられます。

◆ 柏市市域における温室効果ガス部門別排出量



資料: 柏市地球温暖化対策計画実績等報告書

b. 環境問題に対する先進的な取り組み

地球温暖化の進行を背景に、太陽光・風力発電に代表される再生可能エネルギーや、電力の需給バランスを最適に運用する次世代送電網など、将来のエネルギーのあり方についての関心が高まっています。

柏市は、国から、地域活性化総合特区及び環境未来都市に選定されており、環境・エネルギー問題に対しては、柏の葉キャンパス地区を中心に「環境未来都市計画」の中で「スマートシティ」を提示して、将来の各種課題に取り組んでいるところです。

この中では、①エネルギー効率利用・低炭素化のモデル街区的実現 ②災害時におけるライフラインへのエネルギー供給を行うスマートエネルギーの実現 ③多様な移動ニーズに対応する公共交通としてITSスマートタウンの実現を目指すこととされており、これらの取り組みは国内外における先進的なモデルケースとなっています。

c. 環境保全への市民協働の取り組み

地球環境保全は、地域の環境が地球全体の環境と深く関わっており、市民、事業者、学校、行政など地域を構成するすべての主体の参加による取り組みを促進することが求められています。

柏市には、手賀沼や利根川など身近に豊かな水資源があり、また、市民と協働して緑を守る「カシノワ制度」の導入や、緑を育てるために里山保全活動などを推進してきました。今後も、市民とともに、貴重な水と緑を守ることを中心に、身近な環境保全に努めることは重要と考えられます。

(2)類似都市比較による柏市の特性

a. ごみの排出量とリサイクル

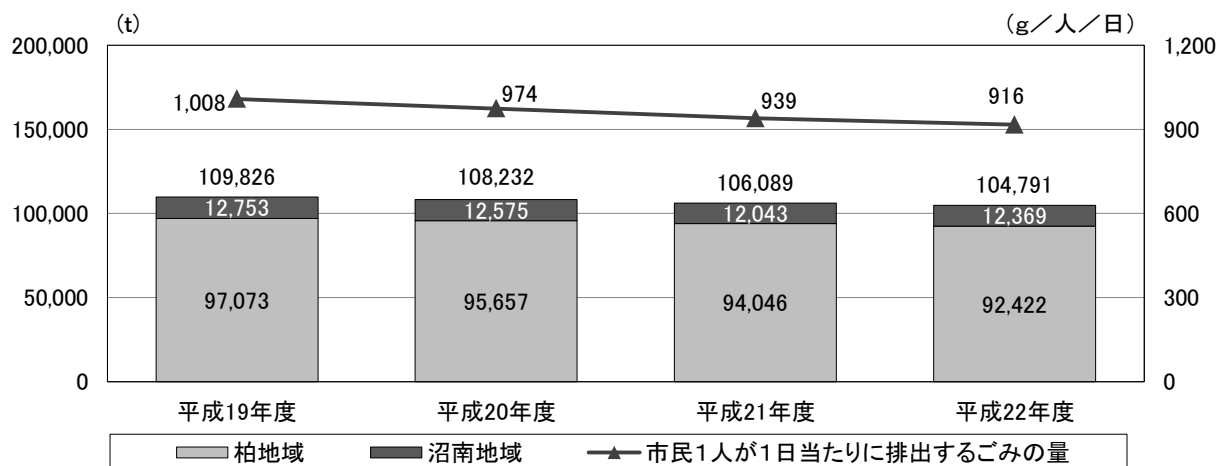
柏市の市民1人あたりごみ排出量は、中核市やTX沿線市の中では少なくなっており、周辺市の中では多いものの、ごみのリサイクル率では、中核市やTX沿線市の中では高くなっており、リサイクルへの取り組みが進んでいることがうかがえます。

柏市では、ごみの減量やリサイクルについて体験し、学習することができるリサイクルプラザリボン館の運営など、これまで3Rのための様々な啓発事業を推進してきました。その結果、市民1人あたりごみ排出量が、平成18年より減少しています。今後ごみの減量と資源化など3Rの推進に向けた取り組みが重要であると考えられます。

◆環境に関する類似都市比較

指標	単位	実績値	比較	平均値	順位	偏差値
ごみ総排出量(総量) (平成23年度現在)	t	133,660	中核市(48)	146,619	29	54.2
			周辺市(8)	104,659	4	45.7
			TX沿線市(7)	54,701	1	31.0
市民1人あたり ごみ排出量 (平成23年度現在)	kg	337.3	中核市(48)	369.0	10	58.0
			周辺市(8)	330.2	5	46.3
			TX沿線市(7)	345.1	3	52.7
ごみのリサイクル率 (平成23年度現在)	%	24.8	中核市(48)	20.5	10	55.2
			周辺市(8)	25.4	4	48.3
			TX沿線市(7)	17.2	1	62.2

◆柏市のごみ処理施設におけるゴミ処理の状況



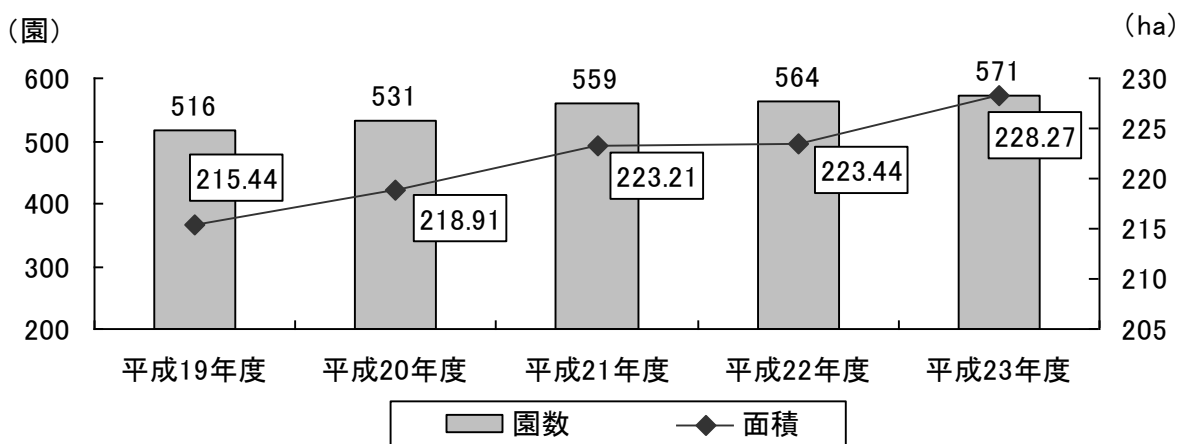
資料: 廃棄物政策課

b. 身近な緑の存在

柏市の市民1人あたり都市公園面積は、中核市や周辺市、TX沿線市より少なくなっていますが、都市公園数は、中核市や周辺市、TX沿線市よりも多くなっています。また、都市公園数と面積の推移をみても、年々増加傾向にあり、整備が進んでいます。このことは、多くの市民にとって、身近なところに公園が存在していることがうかがえます。

しかし、公園を安心・安全に利用していくためには管理や修繕が必要となることから、維持費用の負担を考慮することや、公園の清掃や設備の点検などを自治会や近隣住民の協力で行うなど、市民との協働による公園の維持・管理の仕組みづくりを進めることが必要と考えられます。

◆柏市の都市公園数と面積の推移



資料：柏市統計書（平成24年版）

(3)市民意識調査による市民ニーズの把握

a. リサイクルへの取り組みと低炭素社会への取り組みに対する浸透度の差

平成 24 年度調査における、「ごみ減量・リサイクルなど資源循環型社会を目指した取り組み」の指標を見ると、満足度・重要度ともに高いことから、今後も継続して取り組んでいくよう望まれていることがうかがえます。

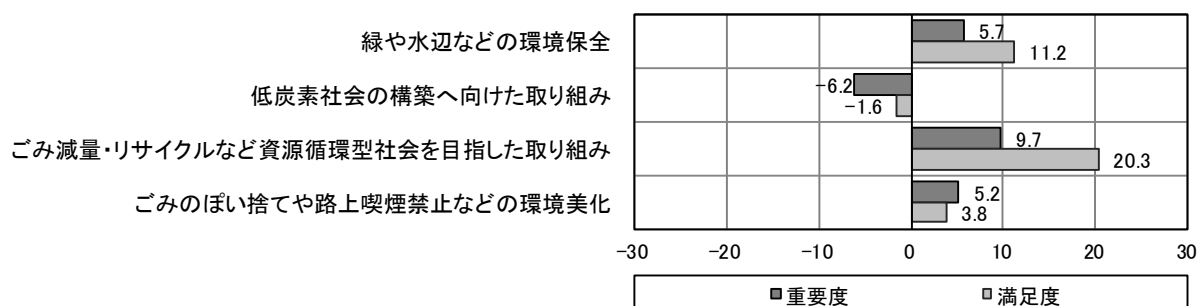
一方、「低炭素社会の構築に向けた取り組み」については満足度・重要度はともに低くなっており、柏市地球温暖化対策条例の制定や柏市地球温暖化対策計画の策定などにより再生可能エネルギーの推進や低炭素社会の構築を進めている中では、市民に対してその意図が十分に浸透しておらず、取り組みに対する実感も少ないことがうかがえます。このことから、低炭素社会構築への意識啓発の取り組みなどを充実させることが必要と考えられます。

b. 自然環境に対する意識の高さ

平成 24 年度調査における、「緑や水辺などの環境保全」の指標を見ると、満足度・重要度ともに高いことから、柏市が持っている自然環境を市民は大切にしたいと考えていることがうかがえ、環境保全については今後も引き続き継続的な取り組みが望まれていることが考えられます。

柏市は手賀沼や利根川など豊かな水資源に囲まれ、その周辺に広がる田園風景や緑地などを有して都心に近いながらも自然環境があふれていることが魅力の一つであり、自然環境の維持・管理を実施するなど、今後もより一層自然環境の保全に努めることが必要と考えられます。

◆環境分野に関わる柏市の取り組みの満足度・重要度指数(平成 24 年度調査)



(4)主な関連計画一覧

分野	柏市の計画	千葉県の関連計画	国の動向
環境全般	・柏市環境基本計画	・千葉県環境基本計画	・第四次環境基本計画
地球温暖化対策 ・公害対策	・柏市地球温暖化対策計画 ・柏市緑の基本計画 ・柏市新エネルギービジョン ・柏市低公害車普及促進計画	・千葉県地球温暖化防止計画 ・千葉地域公害防止計画	—
廃棄物対策 ・リサイクル	・柏市一般廃棄物処理基本計画	・千葉県廃棄物処理計画	—
自然環境 ・生物多様性	・柏市生きもの多様性プラン ・柏市緑の基本計画	・生物多様性ちば県戦略	・生物多様性国家戦略

(5)後期基本計画の施策の取り組み状況

【環境】

基本施策名		緑の保全と創出
優先的取り組み		貴重な緑を守る取組みを推進します
主要事業	事業名	事業内容
	こんぶくろ池公園整備事業	こんぶくろ池や弁天池の湿性環境や多様な動植物を擁する自然環境を保全するため計画的に用地を取得し、NPO法人等と協働で公園の維持管理活動を行いました。
	緑地保全制度推進事業	法制度等を活用し、特別緑地保全地区や緑の保護地区の指定を行い、市内の緑の保全・維持に努めました。
	柏リフレッシュ公園整備事業	身近なスポーツ施設や遊び場を整備し、健康の増進や地域住民の交流の場となる拠点として整備を進めました。
	大堀川防災レクリエーション公園整備事業	平常時は、市民の憩いの場やレクリエーションの場として、非常時は災害活動拠点として利用する公園の整備を進めました。
	(仮称)篠籠田防災公園街区整備事業	平常時は、市民の憩いの場やレクリエーションの場として、非常時は広域避難場所として利用する公園の整備を進めました。
	柏市緑の基本計画アクションプラン推進事業	柏市緑の基本計画に掲げた84の施策を市民との協働により計画的に推進し、環境にやさしい水と緑の豊かなまちを目指しました。
柏市生きもの多様性プランの推進	市民、企業、大学等で構成する「柏市生きもの多様性プラン推進委員会」の意見を参考としながら、生きもの多様性空間の整備と再生、外来種対策などの重点事業を推進しました。	

基本施策名		治水と親水空間の形成
優先的取り組み		自然豊かな手賀沼の再生を目指します
主要事業	事業名	事業内容
	合併処理浄化槽設置補助	手賀沼水環境保全協議会での取り組みをはじめ、湖沼水質保全計画に基づく事業を進めるほか、市域での下水道未整備地区への合併処理浄化槽普及のための補助を実施しました。
	浸水対策事業	浸水被害解消のため、準用河川等の下流整備の促進を図りました。
	流域貯留浸透事業	浸水被害解消のため、流域貯留浸透事業を進めました。

基本施策名		より良い環境の整備
優先的取り組み		市民、事業者と連携し低炭素社会の構築に向けた取り組みを推進します
主要事業	事業名	事業内容
	柏市地球温暖化対策計画の改訂	本市の地域特性や都市・産業構造等を考慮し、具体的で実効性の高い温室効果ガス排出削減策を総合的に推進するため、平成 20 年に策定された内容の見直しを行いました。
	低炭素まちづくり推進事業	柏市環境未来都市計画に基づき、地域におけるエネルギーの効率利用をモデル的に進め、温室効果ガス削減に係る面的対策（低炭素まちづくり）として、カーボンオフセット制度を試行しました。
	ストップ温暖化サポーター事業	市民サポーターによる出前講座をはじめ、緑のカーテンやかしわ環境フェスタの開催等、市民協働による温暖化対策を推進しました。
	低炭素自動車の導入促進事業	「柏市低公害車普及促進計画」に基づき、電気自動車、プラグインハイブリッド自動車、低公害型ディーゼル自動車など、柏市の公用車について環境基準性能 4 つ星車の導入を推進するとともに、市民や事業者等への普及促進を図りました。
	かしわ環境ステーション事業	市民等の環境学習研究施設である、かしわ環境ステーションにおいて、市の重点環境保全施策と連携した活動を行います。特に、地球温暖化対策や生物多様性対策における地域での拠点となる事業を推進しました。
環境リーダー育成事業	かしわ環境ステーションでの手賀沼ガイドボランティアの養成講座をはじめ、各種環境学習のボランティア講師の養成等、環境リーダーの育成事業を推進しました。	

基本施策名		環境にやさしい循環型社会を形成する
優先的取り組み		3R（リデュース・リユース・リサイクル）の推進に努めます
主要事業	事業名	事業内容
	市民啓発事業	柏市リサイクルプラザにおける各種リサイクル教室の開催、小学 4 年生を対象とした出前授業、市清掃関連施設の見学等の実施により 3R を推進しました。また、広い世代に対してごみ減量等に関する情報を発信するため、ツイッターの活用を開始しました。
	ゴミゼロ運動事業	毎年 5 月末、統一美化キャンペーンとして町会、ボランティア団体等が、路上等のごみを収集し、地域環境美化推進と再資源化促進の意識向上を図りました。
	ごみ収集の委託化事業	将来に向けより安定的な清掃事業体制を確保するため、清掃事業の一部委託化の検討を実施しました。
	清掃施設整備事業	将来の清掃施設更新を見据え、平成 25 年度に施設の健全度評価を行いました。平成 26 年度には整備案の比較検討等を行う予定です。
産業廃棄物不法投棄監視事業	不法投棄を防止するため、事業者に対する監視・指導により、適正処理を推進しました。	

(6) 次回計画に向けた現状分析のまとめ

① 現状分析による強みと弱み

柏市の強み	柏市の弱み
<ul style="list-style-type: none"> ○温室効果ガス排出量削減の推進 ○ごみ排出量の削減の推進 ○地域活性化総合特区及び環境未来都市として選定 ○先進的モデルケースとなっているスマートシティの取組 ○カシニワ制度など市民協働による環境保全の取り組み ○豊かな自然環境 ○リサイクルの取組の進展（市民意識の重要度の高さ及び満足度の高さ） ○ぽい捨てや路上禁煙など環境美化の取組に対する市民意識の重要度の高さ及び満足度の高さ ○都市公園の多さ 	<ul style="list-style-type: none"> ○低炭素社会構築に関する市民への浸透度の低さ ○都市公園が多いことによる維持管理の負担

② 今後の視点

基本施策名	内 容
<ul style="list-style-type: none"> ◇緑の保全と創出 ◇治水と親水空間の形成 	<ul style="list-style-type: none"> ○手賀沼や利根川など豊かな自然環境が多いので、今後も環境保全に努め、市の魅力向上を推進することが必要と考えられます。
◇より良い環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> ○柏の葉キャンパスにおける環境・エネルギー問題に対する先進的事例を推進し、情報発信を積極的に行うことが必要と考えられます。 ○低炭素社会の構築に向けては、市民への浸透度が低いと考えられるため、啓発と人材育成が必要と考えられます。
◇環境に優しい循環型社会を形成する	<ul style="list-style-type: none"> ○ごみ減量やリサイクルなどの資源循環型社会の構築に対する市民の意識が高いため、今後も市民との協働による自然環境の維持・管理の仕組みづくりなど、効率的に取り組むを進めることが必要と考えられます。

類似都市の特徴ある取り組み

茨城県つくば市 『つくば環境スタイル』

◆内容

○つくば市では平成20年に、「二酸化炭素削減技術の開発・実験」と「市民等の協働の実践体制の構築」を統合して、国内・世界へ発信・普及を図ることを基本コンセプトとして、2030年までに市民1人当たりのCO₂排出量50%削減を目標とした「つくば環境スタイル」を打ち出し、低炭素社会の実現に向けた取り組みを進めている。

○つくば市は、「環境モデル都市」（温室効果ガスの大幅削減など低炭素社会への実現に向けてチャレンジする都市）として国から選定されている。

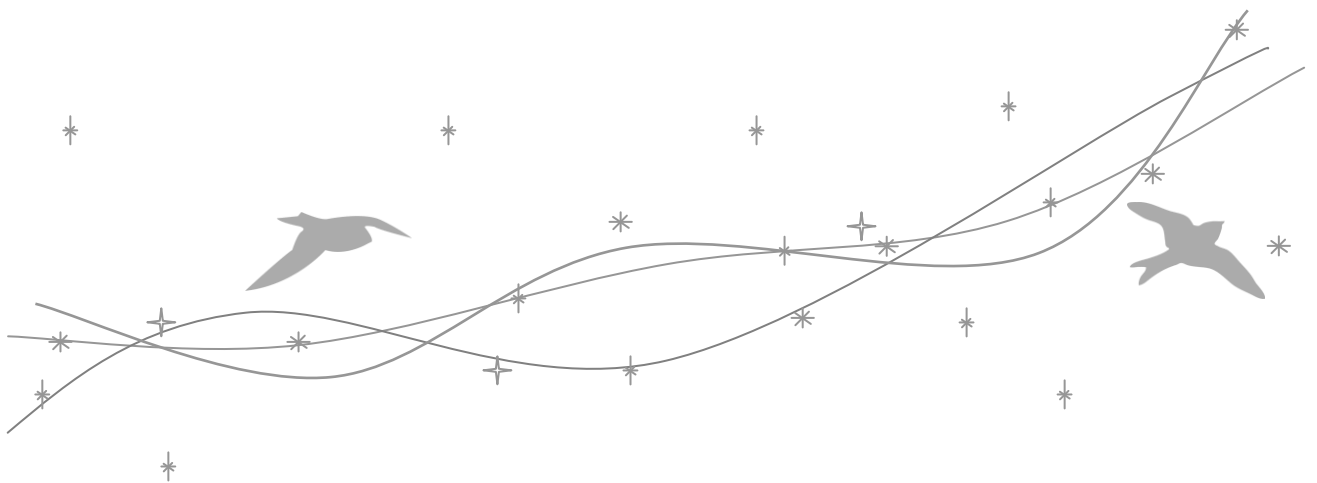
◆4つの統合アプローチ

○「つくば環境スタイル」ではS・M・I・L eの4つの統合アプローチで、高齢者や子どもをはじめ、あらゆる層の人々が笑顔になる街の実現を目指している。

<p>Smart Community</p> <p>コミュニティ・ エコライフ</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・まちづくりの機会を活用した省エネ住宅の普及や低炭素都市づくりに必要な面へのアプローチ ・CEMSを見据えた統合型アプローチ型モデル街区の整備 <p>【実現に向けた取り組み】 統合アプローチ型モデル街区／緑住農一体型住宅／再生可能エネルギーを電源とするCEMS／建物の低炭素化</p>
<p>Mobility Traffic</p> <p>モビリティ・交通</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・モビリティロボット実験特区を活かした短距離移動手段の多様化 ・低炭素交通を結節手段とした、市全体を機能的にコンパクト化する統合的な交通体系の構築 <p>【実現に向けた取り組み】 快適な移動空間の構築／低炭素車（EV・超小型EV等）への変換／低炭素な移動手段への転換／低炭素交通シェアリングシステム</p>
<p>Innovation & Technology</p> <p>最先端技術</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・最先端の低炭素技術の実証実験を通じた新たなビジネスモデルの構築 ・研究機関の有する最先端技術の実装やオープンファシリティなどの先導的対策の推進 <p>【実現に向けた取り組み】 藻類バイオマスエネルギーの実用化／TIA-nano 世界的ナノテク拠点の形成／研究機関の低炭素化と連携／環境ビジネス化</p>
<p>Learning & Education</p> <p>環境教育・実践</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・次世代を担う子どもたちへの環境教育をはじめとする人材育成の促進 <p>【実現に向けた取り組み】 子どもたちへの教育（つくばスタイル科）／市民教育・実践（サポーターズプログラム）／（仮称）つくば環境スタイルセンター</p>

5

健康・福祉分野



5 健康・福祉分野

(1) 柏市を取り巻く時代の潮流

a. 人口減少と出生率の低下

全国の出生率は、第1次ベビーブーム期には約270万人であった出生数が昭和59年には150万人を割り込み、平成3年以降は増加と減少を繰り返しながら、緩やかな減少傾向となっています。近年も傾向は変わらず、厚生労働省の人口動態統計によると平成24年の出生数は103万7,231人と前年の105万806人より1万3,575人減少し、同様に出生率も8.3%から8.2%へと減少しています。

一方、高齢者の増加により死亡数は年々増加し、平成24年で125万6,359人となっており、死亡数が出生数を上回っていることから、わが国の総人口は減少傾向にあります。

国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」という。）の行う「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」では、平成22年の国勢調査の1億2,806万人から10年後の平成32年には1億2,410万人になると推計されています。

一方、柏市においては、ベッドタウンとしての地理的条件に恵まれていることや宅地開発を背景に人口の増加が続いており、平成25年12月末現在で40万4,074人となっています。また、平成23年時点の出生率も8.8%と全国に比べて高くなっています。しかし、社人研の推計によると、柏市の人口は、平成37年をピークに減少に転じることが予測され、現在の人口水準を維持するためには、出生率及び転入者数の増加を図る必要があります。

b. 超高齢社会の到来

前出の平成24年の将来推計人口をみると、人口減少ばかりでなく、わが国の人口構造そのものが大きく変化していく見通しであることがわかります。

年齢3区分別の構成比の推移をみると、年少人口（0～14歳）割合と生産年齢人口（15～64歳）割合は、減少の一途をたどるものの、高齢者人口（65歳以上）割合は、平成24年に団塊の世代が65歳に達することも影響し、平成22年の23.0%から上昇を続け、平成32年には29.1%に達すると社人研により推計されています。

柏市における高齢化率は、全国に比べると低いものの、今後急速な高齢化が進み、平成32年には高齢化率が25.0%を超える超高齢社会を迎えます。特に75歳以上の人口が平成22年の3万人から平成42年には7万人になることが推計されており、全国の伸び率が1.61倍なのに対し、柏市は2.17倍と顕著な伸びを示しています。このような状況の中、柏市では、柏市、東京大学、独立行政法人都市再生機構の3者で、柏市豊四季台地域高齢社会総合研究会を立ち上げ、「在宅医療」、「生きがい就労」、「生涯学習」、「住まい・移動」の4つの取り組みを中心に、都市高齢化に対応した、誰もが安心して元気に暮らすことができるまちづくりのあり方を検討し、その具現化に向

けた取り組みを行っています。今後もこのような研究を中心に、地域包括ケアシステムの具現化や生きがい就労などにより、高齢者がいつまでも元気で活躍できるとともに、在宅で安心した生活ができるまちづくりを進めることが重要と考えられます。

c. 医療需要の増加と健康づくりの必要性

全国的な高齢化は、医療費・介護費などの増加など大きな社会問題となっています。

病院の都道府県別にみた人口10万対常勤換算医師数は、平成24年10月現在で全国平均159.1人であるのに対し、千葉県では125.2人と47都道府県中3番目に少ない数となっています。

また、全国各地で救急搬送時の受入医療機関の選定に困難が生じる事案が報告されたことから、消防庁では、平成19年10月に、過去3年間における産科・周産期傷病者搬送の受入実態についての調査を初めて実施しました。「平成24年中の救急搬送における受入状況等実態調査」では、平成23年中の同調査と比較し、照会回数4回以上の事案については、救命救急センター搬送事案の件数を除いて、件数・割合ともに減少しており、現場滞在時間30分以上の事案については、産科・周産期傷病者搬送事案の件数がわずかに減少しているものの、それ以外の区分においては、件数・割合ともに増加しています。

受入医療機関の選定困難事案が多数発生している状況を踏まえ、消防庁は厚生労働省と共同で、都道府県に「傷病者の搬送及び傷病者の受入れの実施に関する基準」の策定と実施基準に関する協議会の設置の義務付け等の内容とする消防法改正を行い、平成24年現在、すべての都道府県において協議会が設置され、実施基準も策定されています。

柏市においては、厚生労働省の平成23年病院報告によると、一般病院の病床利用率が85.1%と、全国平均(82.2%)や千葉県平均(77.6%)を上回っており、入院患者が多くなっている現状があり、柏市の高齢者人口が2010年の3万人から2030年までには7万人までに急増することが予想されることから、病床数が不足する可能性が考えられます。

厚生労働省の「終末期医療に関する調査」(平成20年)によると、「自宅で療養したい」と希望する割合が63.3%を占めており、在宅医療へのニーズが高まっていることが考えられます。

そのため、病院や介護サービスにかかわらず、いつまでも健康で長生きできる高齢者の「健康寿命」の延伸を図り、自立した生活を送ることができるよう、健康づくりや介護予防の取り組みが必要と考えられます。さらに、急病患者に対する病院間のバックアップ体制や、かかりつけ医のグループ形成によるバックアップ体制の構築、在宅医療の医師の増加等に取り組むことが必要であると考えられます。

柏市においても、平成25年4月に策定した「柏市健康増進計画」において、「健康寿命の延伸」、「生活習慣病の発症予防及び重症化予防の徹底」を基本目標として、がんと生活習慣病予防や健康づくり活動の推進に努めていますが、「健康寿命」の延伸のため、従来の検診による病気の早期発見・早期治療(二次予防)に重点を置いた健康づくりに加え、病気にかからないための健康増進に努め、発病を予防する「一次予防」に重点を置いた健康づくり支援を推進していくことも必要となっています。

(2)類似都市比較による柏市の特性

a. 待機児童の状況について

「市民1万人あたりの保育所数」は、周辺市よりもやや高くなっているものの、中核市、TX沿線市より低くなっており、保育所入所待機児童数は年々減少しているものの、平成24年4月で133人と依然として多い状況となっています。これは、若い世帯の流入と共働き世帯の増加によるものと考えられ、今後も保育ニーズは増加すると考えられます。

柏市においては、保育所待機児童数ゼロを目指し、保育所の定員増を図り、待機児童は減少していますが、他市の事例では待機児童ゼロを達成したことにより若い世帯の流入が急増し、さらなる施設整備が必要となる状況が発生していることから、施設整備を進める一方で、女性の働きやすい職場環境の整備等の施策も重要となると考えられます。

◆柏市の保育園規模の推移

	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年
園児数	2,861	2,864	2,891	2,874	2,781
園数	23	23	23	23	23
保育士数	300	299	299	300	300

資料: 柏市こども部

◆柏市の待機児童数と保育園の整備園数・定員増数の推移

	平成22年	平成23年	平成24年
待機児童数	183人	154人	133人
保育園整備園数	1園	5園	4園
定員増数	120人	361人	260人

資料: 柏市こども部

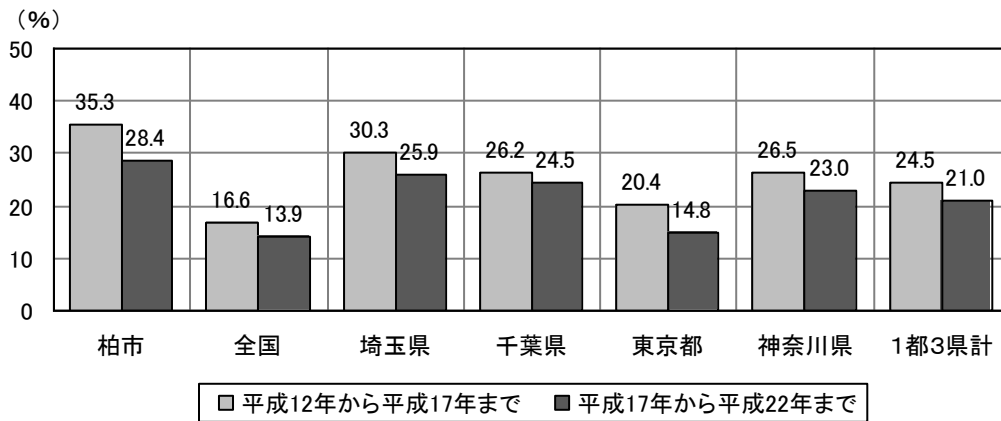
b. 高齢者の状況について

高齢者人口は全国的にも増加しており、1都3県の平均は全国よりもさらに増加率が高く、高齢化が進展しており、柏市は千葉県平均より高い増加率となっています。また、高齢者単身世帯は、全国的な傾向と同様に、高齢者のいる世帯が32.4%、高齢者単独世帯が6.8%と確実に増加しています。

65歳以上市民1万人あたりの特別養護老人ホーム及び養護老人ホームの定員数は、中核市、周辺市、TX沿線市と比較すると低い水準にあり、特別養護老人ホーム待機者がいる状況です。

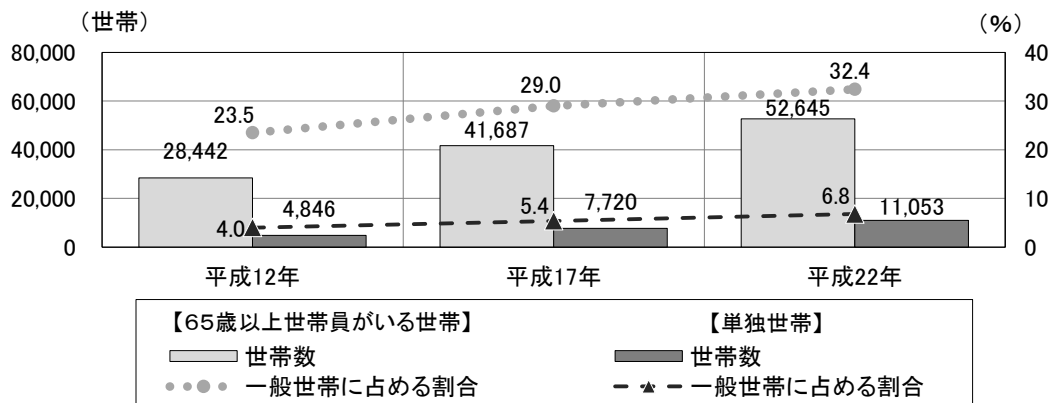
柏市においては、今後の高齢者人口の増加を踏まえ、地域特性を考慮した医療・介護体制の強化が必要であると考えられます。

◆高齢者(65歳以上人口)の増減率



資料：国勢調査

◆柏市における65歳以上世帯員がいる世帯の推移



資料：国勢調査

c. 医療環境について

「市民1万人あたり病院数，診療所数，病床数，医師数」は，周辺市，TX沿線市では高くなっています。これは，国立がん研究センター東病院，東京慈恵会医科大学附属柏病院などの大規模な病院が立地していることによります。また，人口10万あたりの医師数について診療科目別にみると，呼吸器科・消化器科・外科などでは全国平均・千葉県平均を上回る一方で，小児科・小児外科・神経内科・循環器内科などにおいては全国平均・千葉県平均を下回っているため，特に子育て支援の面からは，小児科や小児外科の診療体制の整備を充実することなどが必要と考えられます。

柏市では，当面の間，人口増が見込まれる一方，高齢化が進む傾向にあるため，医師数・病床数の確保や地域医療・在宅医療体制の強化は重要な課題と考えられます。また，市立病院については，民間医療機関が高齢化対策にシフトしていることを考慮し，小児医療や救急医療の面における機能強化・医師数の確保により，幅広い年齢層をカバーする役割を担うことが必要と考えられます。

◆人口10万対医療施設従事医師数の比較【抜粋】(平成22年現在)

□	総数	内科						小児科	外科	呼吸器外科		
		呼吸器科	循環器科	消化器科	神経内科	呼吸器外科	小児外科			産婦人科		
全国	219.0	48.3	3.9	8.5	9.5	3.2	12.4	13.0	1.2	0.5	8.0	
千葉県	164.3	36.0	2.8	5.5	6.9	2.2	9.5	11.1	1.2	0.5	6.3	
柏市	208.4	39.1	5.0	5.2	13.1	1.7	8.7	14.6	3.7	0.2	7.2	

資料：医師・歯科医師・薬剤師調査

◆医療に関する類似都市比較

指標	単位	実績値	比較	平均値	順位	偏差値				
病院数 (平成23年現在)	施設	17	中核市(48)	30.5	40	41.5				
			周辺市(8)	12.1	3	57.2				
			TX沿線市(7)	6.7	1	67.7				
市民1万人あたり病院数 (平成23年現在)	施設	0.43	中核市(48)	0.76	41	40.1				
			周辺市(8)	0.41	4	52.0				
			TX沿線市(7)	0.39	5	52.2				
病院病床数 (平成23年現在)	床	4,526	中核市(48)	5,758	32	44.4				
			周辺市(8)	2,511	1	63.5				
			TX沿線市(7)	1,670	1	67.9				
市民1万人あたり 病院病床数 (平成23年現在)	床	114.2	中核市(48)	146.5	34	43.8				
			周辺市(8)	85.3	2	59.1				
			TX沿線市(7)	92.2	3	54.5				
一般診療所数 (平成23年現在)	施設	242	中核市(48)	330.4	41	40.3				
			周辺市(8)	182.4	4	54.9				
			TX沿線市(7)	99.6	1	65.3				
市民1万人あたり 一般診療所数 (平成23年現在)	施設	6.11	中核市(48)	8.30	43	36.7				
			周辺市(8)	5.61	2	58.5				
			TX沿線市(7)	5.79	3	51.4				
歯科診療所数 (平成23年現在)	施設	211	中核市(48)	213.8	22	49.5				
			周辺市(8)	164.0	4	54.5				
			TX沿線市(7)	85.7	1	67.3				
市民1万人あたり 歯科診療所数 (平成23年現在)	施設	5.32	中核市(48)	5.35	23	49.6				
			周辺市(8)	5.17	2	55.4				
			TX沿線市(7)	5.19	3	51.1				
医師数 (平成22年現在)	人	862	中核市(48)	1,092.3	30	44.4				
			周辺市(8)	443.6	1	62.9				
			TX沿線市(7)	360.6	2	61.9				
市民1万人あたり 医師数 (平成22年現在)	人	21.75	中核市(48)	27.88	31	44.2				
			周辺市(8)	13.15	1	71.9				
			TX沿線市(7)	18.27	2	52.3				
歯科医師数 (平成22年現在)	人	277	中核市(48)	319.7	29	46.0				
			周辺市(8)	255.3	4	51.1				
			TX沿線市(7)	106.9	1	69.1				
市民1万人あたり 歯科医師数 (平成22年現在)	人	6.99	中核市(48)	8.06	32	45.6				
			周辺市(8)	7.75	5	46.9				
			TX沿線市(7)	6.60	3	53.9				
薬剤師数 (平成22年現在)	人	851	中核市(48)	934.2	24	47.0				
			周辺市(8)	603.1	3	55.6				
			TX沿線市(7)	458.7	2	56.8				
市民1万人あたり 薬剤師数 (平成22年現在)	人	21.5	中核市(48)	23.4	28	46.3				
			周辺市(8)	18.2	3	58.2				
			TX沿線市(7)	24.7	3	48.6				

20 30 40 50 60 70 80

◆高齢者福祉に関する類似都市比較

指標	単位	実績値	比較	平均値	順位	偏差値				
特別養護老人ホーム数 (平成23年現在)	施設	12	中核市(48)	15.2	31	44.2				
			周辺市(8)	8.4	2	58.3				
			TX沿線市(7)	5.1	1	67.1				
特別養護老人ホーム 定員 (平成23年現在)	人	829	中核市(48)	1,124	39	42.2				
			周辺市(8)	632	2	55.8				
			TX沿線市(7)	351	1	67.8				
65歳以上市民1万人あたり 特別養護老人ホーム定員 (平成23年現在)	人	100.29	中核市(48)	122.9	41	41.4				
			周辺市(8)	102.5	5	49.0				
			TX沿線市(7)	120.9	6	44.6				
養護老人ホーム数 (平成23年現在)	施設	1	中核市(48)	1.7	23	44.7				
			周辺市(8)	0.5	1	59.4				
			TX沿線市(7)	0.1	1	72.7				
養護老人ホーム定員 (平成23年現在)	人	90	中核市(48)	147.2	34	44.5				
			周辺市(8)	30.9	1	66.8				
			TX沿線市(7)	12.9	1	72.7				
65歳以上市民1万人あたり 養護老人ホーム定員 (平成23年現在)	人	10.9	中核市(48)	16.1	32	44.8				
			周辺市(8)	4.6	2	60.8				
			TX沿線市(7)	1.6	1	72.7				
軽費老人ホーム (A型+B型)数 (平成23年現在)	施設	0	中核市(48)	0.8	29	40.1				
			周辺市(8)	0.1	2	46.5				
			TX沿線市(7)	-	-	-				
軽費老人ホーム (A型+B型)定員 (平成23年現在)	人	0	中核市(48)	45.4	29	40.2				
			周辺市(8)	12.5	2	46.5				
			TX沿線市(7)	-	-	-				
65歳以上市民1万人あたり軽費 老人ホーム(A型+B型)定員 (平成23年現在)	人	0.0	中核市(48)	5.1	29	40.5				
			周辺市(8)	1.0	2	46.5				
			TX沿線市(7)	-	-	-				
ケアハウス数 (平成23年現在)	施設	4	中核市(48)	6.1	33	43.3				
			周辺市(8)	3.3	3	53.5				
			TX沿線市(7)	1.3	1	69.7				
ケアハウス定員 (平成23年現在)	人	200	中核市(48)	255.0	29	46.0				
			周辺市(8)	151.4	4	54.9				
			TX沿線市(7)	55.1	1	71.4				
65歳以上市民1万人あたり ケアハウス定員 (平成23年現在)	人	24.2	中核市(48)	27.9	31	47.2				
			周辺市(8)	22.5	5	53.2				
			TX沿線市(7)	14.0	2	58.8				
介護老人保健施設数 (平成23年現在)	施設	6	中核市(48)	9.9	41	39.6				
			周辺市(8)	5.3	4	52.3				
			TX沿線市(7)	2.6	2	62.4				
介護老人保健施設定員 (平成23年現在)	人	600	中核市(48)	870.8	40	41.7				
			周辺市(8)	532.3	4	52.4				
			TX沿線市(7)	262.1	2	62.8				
65歳以上市民1万人あたり 介護老人保健施設定員 (平成23年現在)	人	72.6	中核市(48)	95.8	40	42.5				
			周辺市(8)	85.7	4	44.8				
			TX沿線市(7)	73.3	3	49.9				
認知症対応型 共同生活介護箇所数 (平成23年4月1日現在)	施設	19	中核市(48)	38.8	32	41.2				
			周辺市(8)	-	-	-				
			TX沿線市(7)	-	-	-				
65歳以上市民1万人あたり認知 症対応型共同生活介護定員 (平成23年4月1日現在)	人	33.4	中核市(48)	64.9	36	40.8				
			周辺市(8)	-	-	-				
			TX沿線市(7)	-	-	-				
老人福祉センター数 (平成23年現在)	施設	4	中核市(48)	4.7	20	48.4				
			周辺市(8)	3.3	3	53.0				
			TX沿線市(7)	3.1	2	53.6				

20 30 40 50 60 70 80

◆保育に関する類似都市比較

指標	単位	実績値	比較	平均値	順位	偏差値				
保育所数 (平成23年現在)	所	36	中核市(48)	60.9	46	38.3				
			周辺市(8)	29.4	4	53.0				
			TX沿線市(7)	18.0	2	63.8				
市民1万人あたり 保育所数 (平成23年現在)	所	0.91	中核市(48)	1.55	45	37.5				
			周辺市(8)	0.87	6	51.0				
			TX沿線市(7)	1.21	7	40.3				
保育所 在所児数 (平成24年現在)	人	4,013	中核市(48)	6,331	43	39.2				
			周辺市(8)	3,640	4	51.6				
			TX沿線市(7)	1,881	1	64.8				
保育所入所待機児数 (平成24年現在)	人	154	中核市(48)	65.2	43	41.9				
			周辺市(8)	96.1	7	43.4				
			TX沿線市(7)	50.0	7	28.6				
児童館数 (平成23年現在)	施設	4	中核市(48)	8.8	27	45.1				
			周辺市(8)	6.1	5	46.6				
			TX沿線市(7)	4.9	3	48.6				

20 30 40 50 60 70 80

◆国民健康保険・介護保険に関する類似都市比較

指標	単位	実績値	比較	平均値	順位	偏差値				
国民健康保険 被保険者数 (平成24年現在)	人	111,190	中核市(48)	105,277	15	52.6				
			周辺市(8)	87,933.0	4	54.5				
			TX沿線市(7)	44,565.3	1	70.1				
国保1人あたり 実績医療費 (平成22年度現在)	円	262,268	中核市(48)	307,648	2	63.6				
			周辺市(8)	263,816	4	51.4				
			TX沿線市(7)	256,822	5	45.9				
介護保険第1号 被保険者数 (平成23年度現在)	人	82,696	中核市(48)	90,357	19	54.3				
			周辺市(8)	65,003	5	45.3				
			TX沿線市(7)	30,993	7	29.5				

20 30 40 50 60 70 80

◆介護に関する類似都市比較

指標	単位	実績値	比較	平均値	順位	偏差値				
要介護(要支援)認定者数 (平成23年度現在)	人	11,302	中核市(48)	16,657.8	8	61.5				
			周辺市(8)	9,423.9	5	46.6				
			TX沿線市(7)	4,326.3	7	30.6				
要介護(要支援)認定率 (平成23年度現在)	%	14	中核市(48)	18.3	2	67.4				
			周辺市(8)	14.4	3	57.6				
			TX沿線市(7)	13.5	4	49.3				
地域包括支援センター数 (平成25年4月現在・中核市は平成24年4月現在)	施設	7	中核市(48)	12.1	36	42.0				
			周辺市(8)	4.9	2	60.1				
			TX沿線市(7)	3.3	1	65.7				
認知症対応型 通所介護箇所数 (平成23年4月1日現在)	施設	2	中核市(48)	12.7	41	35.8				
			周辺市(8)	-	-	-				
			TX沿線市(7)	-	-	-				
認知症対応型 通所介護定員 (平成23年4月1日現在)	人	24	中核市(48)	133	40	36.9				
			周辺市(8)	-	-	-				
			TX沿線市(7)	-	-	-				
65歳以上市民1万人あたり認知 症対応型通所介護定員 (平成23年4月1日現在)	人	2.90	中核市(48)	14.10	40	34.6				
			周辺市(8)	-	-	-				
			TX沿線市(7)	-	-	-				
小規模多機能型 居宅介護箇所数 (平成23年4月1日現在)	施設	3	中核市(48)	12.0	32	42.3				
			周辺市(8)	-	-	-				
			TX沿線市(7)	-	-	-				
小規模多機能型 居宅介護定員 (平成23年4月1日現在)	施設	75	中核市(48)	281.6	32	42.4				
			周辺市(8)	-	-	-				
			TX沿線市(7)	-	-	-				
65歳以上市民1万人あたり小規 模多機能型居宅介護定員 (平成23年4月1日現在)	施設	9.07	中核市(48)	30.15	33	42.0				
			周辺市(8)	-	-	-				
			TX沿線市(7)	-	-	-				

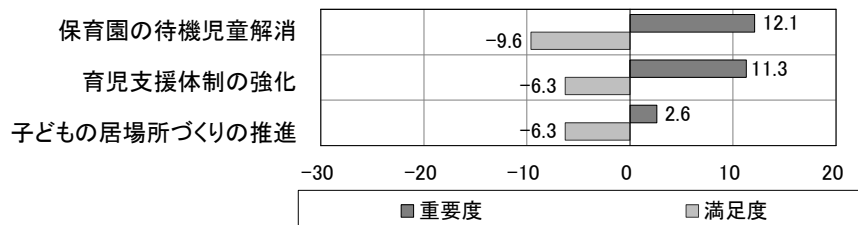
20 30 40 50 60 70 80

(3) 市民意識調査による市民ニーズの把握

a. 育児支援

「保育園の待機児童解消」と「育児支援体制の強化」では、重要度が高いものの、満足度が低くなっています。これは、子育て世代が多く、共働き世帯も多いことから、保育事業や子育て支援に関するニーズが高まっていることが考えられます。また、依然として待機児童数は高い数値で推移しており、さらに今後も引き続き児童数が増えていくことが考えられるため、待機児童解消への取り組みや、子育て支援を充実することは重要であると考えられます。

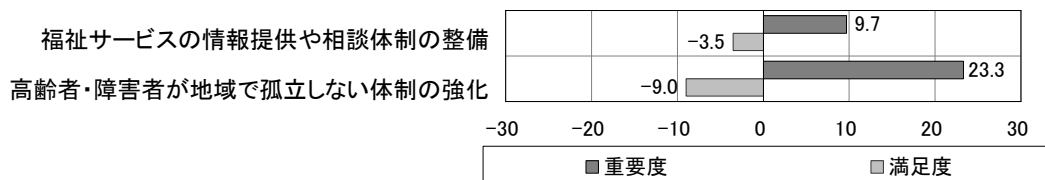
◆子育て支援・育児支援に関わる柏市の取り組みの満足度・重要度指数(平成 24 年度調査)



b. 高齢者・障害者の孤立化対策

「福祉サービスの情報提供や相談体制の整備」と「高齢者・障害者が地域で孤立しない体制の強化」の重要度が特に高くなっています。これは、高齢者・障害者の一人暮らし世帯が増加していることや、福祉に関するニーズの多様化によるものと考えられます。高齢者の見守り体制や障害者支援、福祉教育の推進、総合相談体制の整備などを充実させていくことが重要と考えられます。

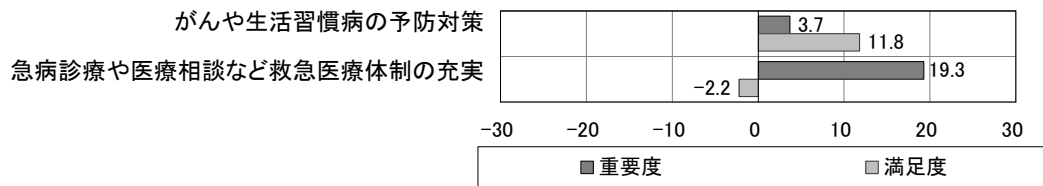
◆高齢者福祉・障害者福祉に関わる柏市の取り組みの満足度・重要度指数(平成 24 年度調査)



c. 医療体制の充実

「急病診療や医療相談など救急医療体制の充実」では、重要度が高いものの、満足度が低くなっています。これは、急病時の休日・夜間診療のニーズは高く、どの世代でも不安を抱いていることの表れと考えられます。このため、休日・夜間の急病診療などの救急医療体制の拡充や、地域医療・在宅医療体制の充実が重要であると考えられます。

◆医療に関わる柏市の取り組みの満足度・重要度指数(平成 24 年度調査)



(4) 主な関連計画一覧

分野	柏市の計画	千葉県の関連計画	国の動向
福祉全般	・第3期柏市地域健康福祉計画	・第2次千葉県地域福祉支援計画	—
健康	・柏市健康増進計画 ・柏市食育推進計画 ・第2期柏市特定健診等実施計画	・健康ちば21 ・歯・口腔保健計画 ・保健医療計画 ・第2期千葉県における健康福祉の取組みと医療費の見通しに関する計画	・健康日本21(第二次)
医療	・柏市立柏病院中期構想	・地域医療再生計画	—
衛生	・柏市保健所運営基本計画 ・柏市食品衛生監視指導計画 ・柏市動物愛護センター整備基本計画	—	—
高齢福祉	・第5期柏市高齢者いきいきプラン21(老人福祉計画, 介護保険事業計画を内包)	・千葉県高齢者保健福祉計画	—
福祉 障害	・ノーマライゼーションかしわプラン	・千葉県障害者計画	・障害者基本計画
児童福祉	・柏市次世代育成支援後期行動計画 ・柏市母子家庭等自立促進計画 ・柏市立こどもルームの設置に関する整備計画	・千葉県次世代育成支援行動計画(後期計画)	—

(5)後期基本計画の施策の取り組み状況

【健康・医療】

基本施策名		健康づくりの推進
優先的取り組み		がんと生活習慣病の予防を推進します
主要事業	事業名	事業内容
	各種がん検診事業	胃がん・大腸がん、子宮がん、乳がん、肺がん等を早期発見し、早期治療に結びつけていくため、各種がん検診を実施しました。
	子宮頸がん等ワクチン接種事業	子宮頸がんの発症を予防するため、子宮頸がん予防ワクチンの接種費用の助成などに取り組みました。
	健康増進計画の推進	柏市健康増進計画に基づき、「健康寿命の延伸」、「生活習慣病の発症予防及び重症化予防の徹底」を基本目標とした施策に取り組みました。
	自殺予防対策事業	様々な悩みや問題を抱えた人々に届く施策の展開ができるよう、関係団体等との連携を強化し、「ゲートキーパー」を養成するための講座開催など、自殺防止のための啓発活動や相談支援事業等に取り組みました。

基本施策名		健康危機管理機能と体制の充実
優先的取り組み		健康危機管理拠点としての保健所体制を強化します
主要事業	事業名	事業内容
	医療安全相談事業	柏市医療安全支援センター（保健所内）に医療安全相談員を配置し、患者・家族等からの医療に関する相談や苦情等の対応などに取り組みました。
	健康危機事案対応訓練の実施	船橋市との健康危機発生時における相互支援協定の締結を契機に、感染防護服着脱や、情報伝達等、健康危機事案に対応する訓練を実施し、職員の危機対応能力の向上に取り組みました。
	食品営業施設監視指導事業	食品衛生法等の規定に基づき、食品衛生上の取扱いが適切に行われていることを確認するため、食品営業施設等に対する立入検査（監視指導）を実施し、安全性と信頼の確保に取り組みました。
	生活衛生施設監視指導事業	衛生法規の規定に基づき、衛生基準等に合致する適切な維持管理等が行われていることを確認するため、生活衛生施設等に対する立入検査（監視指導）を実施することなどにより、監視指導に取り組みました。
	感染症予防事業	感染症の予防とまん延防止のため、講演会等による予防啓発活動の実施や立入検査、実地指導等を通じて感染症に関する知識の普及を図り、早期発見、適切な医療の提供、まん延防止が図れる体制の整備に取り組みました。
	動物愛護事業	動物愛護フェスティバルや動物愛護教室等により、動物愛護精神の普及啓発を推進し、引き取りや保護収容された犬猫の譲渡を行い、犬猫の救命率の向上に取り組みました。

基本施策名		医療体制の整備
優先的取り組み		市民が安心できる地域医療体制の充実を図ります
主要事業	事業名	事業内容
	かかりつけ医確立推進事業	在宅医療の推進のために「かかりつけ医」制度の普及に取り組みました。また、在宅医研修プログラムの実証などに取り組みました。
	柏市立柏病院整備基本方針策定	平成24年度に策定した「柏市立柏病院中期構想」に基づき、小児二次救急医療や、災害医療など市立病院に求められる役割を果たすため、具体的な取り組みを示す「柏市立柏病院整備基本方針」を策定いたしました。特に、小児病床の整備に合わせ、病院施設を建替えることにより、医療環境の水準を向上させるとしています。
	休日・夜間診療体制支援事業	市民の安心安全な救急医療を充実させるため、微減傾向が続く従事医師の待遇改善などを含め、柏市医師会及び市内病院の協力のもと、休日、夜間の円滑な患者受け入れ体制の整備に取り組みました。

【福祉】

基本施策名		市民とつくる地域福祉の推進
優先的取り組み		地域福祉を支える人づくりを推進します
主要事業	事業名	事業内容
	地域福祉活動支援事業	地域の各種ボランティア活動団体や町会の活動など、地域住民が主体となって、あるいは連携して行う様々な福祉活動を支援し、各地域における福祉活動の活性化に取り組みました。
	柏市防災福祉K-Net事業	高齢者、障害者等の災害時要援護者の安全確保を図るため、町会等との協働により避難体制の確立に取り組みました。
	高齢者総合相談支援事業	地域包括支援センターに保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員の専門職を配置し、高齢者やその家族からの様々な相談を受けとめ、適切な機関、制度、サービスにつなぎ、支援が受けられるよう取り組みました。
豊四季台地域高齢社会モデル事業	いつまでも自宅で安心した生活が送れるまち、いつまでも元気で活躍できるまちを目指し地域包括ケアシステム、高齢者の生きがい就労に取り組みました。	

基本施策名		高齢者を支える体制の充実
優先的取り組み		地域包括ケアシステムの充実を図ります
主要事業	事業名	事業内容
	地域包括支援ネットワーク事業	各地域ごとに、高齢者を支える保健・医療・福祉などの包括的なサービスが受けられる体制を確保するため、市内7か所の地域包括センターの運営委託を行うことを通じて、地域包括支援ネットワークの構築に取り組みました。
	介護基盤整備事業	第5期柏市高齢者いきいきプランに基づき、グループホーム、小規模多機能型居宅介護や小規模特別養護老人ホーム等を整備する法人に対する補助金の交付など必要な支援を行いました。
	介護予防普及啓発事業	介護予防に資する基本的な知識を普及啓発するための教室、相談会等を開催しました。
	介護支援サポーター事業	65歳以上の高齢者の地域福祉活動を通じた社会参加及び地域貢献を奨励するとともに、高齢者自らの介護予防を支援する事業などに取り組みました。
	正しい知識の普及・啓発と予防事業	認知症に関する正しい知識の普及啓発を行い、予防の重要性の認識を深めるとともに偏見をなくす取り組みや、地域での認知症高齢者の見守り体制づくりに取り組みました。
成年後見制度利用普及啓発事業	認知症や精神上の障害などが原因で判断能力が不十分となり日常生活に支障をきたす高齢者及びその家族に対して、成年後見制度の利用を支援を行いました。	

基本施策名		障害者を支える体制の充実
優先的取り組み		障害者の相談支援体制を強化します
主要事業	事業名	事業内容
	意思疎通支援事業	聴覚障害者のための手話通訳・要約筆記等の意思疎通支援を、窓口や派遣により支援しました。
	ケアマネジメント体制の整備	障害者の身近で専門的な相談体制の整備、相談からサービス利用まで一貫して適切な支援が行えるよう、ケアマネジメント体制の充実に取り組みました。
	生活介護	障害により常に介護が必要な方に対して、施設にて入浴や排泄、食事の介護や創作的活動、生産活動の機会の提供に取り組みました。
	居宅介護	障害により身の回りの介護が必要な方に対して、自宅で入浴や排泄、食事などの介護事業に取り組みました。
	重症心身障害児（者）入所施設整備事業	施設整備費の一部を補助し、早急な整備が求められている重症心身障害児（者）施設を社会福祉法人の設置・運営により整備し、障害者の居住の場の確保に取り組みました。
自閉症ケアホーム整備事業	施設整備費の一部を補助し、早急な整備が求められている自閉症ケアホームを社会福祉法人の設置・運営により整備し、障害者の居住の場の確保に取り組みました。	

基本施策名		高齢者・障害者等の自立支援の促進
優先的取り組み		高齢者・障害者の就労を支援します
主要事業	事業名	事業内容
	生きがいづくりの場の提供	地域の高齢者が、レクリエーション等の活動を通じて健康増進や介護予防に取り組めるよう、老人福祉センターにおいて、介護予防事業や生きがいづくりのための各種教養講座を実施しました。
	障害者就労支援事業	平成23年に開設した柏市障害福祉就労支援センターにおいて、障害者の就労支援の強化や障害者就労の促進を図るとともに、障害者の経済的な自立の支援に取り組みました。
	生活保護受給者の自立支援	就労支援を専門に行う職員が、求職の活動方法、求人情報の提供などきめ細かな支援を行うとともに、定期的な面接を実施し、能力に応じた就労や職業訓練など対象者の状況に応じたアドバイスを行い支援に取り組みました。

【子育て】

基本施策名		母子保健の推進
優先的取り組み		妊娠期、出産早期からの母子保健サービスを推進します
主要事業	事業名	事業内容
	家庭訪問指導事業（妊産婦、新生児、未熟児等）	妊娠期・出産早期から心身の健康状態を把握し、異常の早期発見や生活・育児に関する相談支援を行い、安定した育児ができるように支援に取り組みました。
	地域ぐるみの子育て支援（柏市民健康づくり推進員を核とした市民との協働による子育て支援）	行政の直接的なサービスのみならず、市民・関係者と協働した身近な地域ぐるみの子育て支援に取り組みました。
	外来療育支援サービス事業	発達障害児等に対する療育支援を充実するため、専門職の確保を図り、相談から評価、コーディネート、児童の心身状態に応じて集団指導・機能訓練・言語指導・心理相談等を実施しました。
	予防接種事業	伝染のおそれのある感染症の発生やまん延を予防するため、定期予防接種（ポリオ、BCG、三種混合、四種混合、麻しん風しん、日本脳炎）のほか、平成25年度からの定期予防接種が予定されている子宮頸がん・ヒブ・小児用肺炎球菌の接種費用を助成しました。

基本施策名		子育て環境の充実
優先的取り組み		待機児童の解消に努めます
主要事業	事業名	事業内容
	私立保育園整備費補助	認可保育園整備を行う民間事業者に整備費の補助を実施し、保育園入所定員の増加に取り組みました。
	一時保育事業	一時保育事業を実施する認可保育園を増やすことで、保護者の就労や就学、疾病及び私的な理由等により生じる一時保育のニーズ対応に取り組みました。
	家庭児童相談事業	子育てに悩みを持つ保護者等からの相談に専門の相談員が応じ、助言、支援し問題の解決の支援に取り組みました。
	子ども医療費助成	一定の自己負担額を除いた子どもの通院・入院費用を助成しました。
	こどもルーム整備事業	市内の小学校を利用する保護者が希望に応じて学童保育を利用できるよう、施設の整備に取り組みました。
	子ども・子育て支援事業計画の策定	子ども・子育て関連3法に基づく子ども・子育て支援新制度を円滑に導入するため、市町村子ども・子育て支援事業計画の策定作業（子育て環境等に関する調査を含む。）に取り組みました。

基本施策名		健やかな成長と自立支援
優先的取り組み		子どもの居場所づくりを進めます
主要事業	事業名	事業内容
	子育てにやさしいまちづくりワークショップの開催	子育て中の親などを対象に、「子育てしやすいまち」をテーマとしたワークショップを開催しました。
	オレンジリボンキャンペーン等による啓発活動事業	広く児童虐待の問題や通報先、相談先を周知するため、ポスターやちらし、啓発品の配布等を行うなどの事業に取り組みました。
	要保護児童対策地域協議会運営事業	要保護児童対策地域協議会を組織し、関係機関が連携して児童虐待防止対策に取り組みました。

(6) 次回計画に向けた現状分析のまとめ

① 現状分析による強みと弱み

柏市の強み	柏市の弱み
<ul style="list-style-type: none"> ○全国比較で出生率が高い ○高齢者社会へ向けた地域医療体制の取組を進め、先進的モデルとなっている ○医療機関が多い ○医師数が多い ○大規模病院の存在 ○待機児童への取組 ○がんや生活習慣病の予防対策について市民満足度が高い ○全国・県内比較で呼吸器科・消化器科・外科の医師数が上回っている 	<ul style="list-style-type: none"> ○急速な高齢化予測（H32 に市民の 25% が高齢者、全国比較でも高い伸び率） ○高齢者単独世帯の増加傾向 ○入院患者数の増加、病床数不足の予想 ○全国・県内比較で小児科、小児外科・神経内科・循環器内科医師数が下回っている ○待機児童がいること ○育児支援体制について市民満足度が低い ○子供の居場所づくりの取組について市民満足度が低い ○福祉サービスの情報提供や相談体制について市民満足度が低い ○高齢者・障害者が地域で孤立しない体制について市民満足度が低い ○救急医療体制について満足度が低い

② 今後の視点

基本施策名	内 容
◇子育て環境の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○子育て世代の転入や共働き世帯の増加などにより保育ニーズが高く、保育所待機児童が多いことから、保育所の整備・拡充の他、女性の働きやすい職場環境の整備等の施策が必要と考えられます。 ○小児科などが少ないことから、小児医療のさらなる充実が必要と考えられます。
◇健康づくりの推進 ◇高齢者を支える体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○高齢化が急速に進行することが予測されるため、高齢者を中心とした健康づくりによる「健康寿命」の延伸を図ることが重要と考えられます。 ○「健康・福祉部分」全般において市民の満足度が低いため、多様な福祉ニーズに対応する総合相談体制の充実や、健康づくりの取り組みや周知・啓発への取り組みも必要と考えられます。
◇医療体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> ○医師数、病床数は多いが、今後医療需要が急激に増える可能性が高いので、医師数や病床数の確保や、地域医療・在宅医療体制、救急医療体制の拡充などによる医療体制の強化が重要と考えられます。

類似都市の特徴ある取り組み

埼玉県所沢市 『トコロみまもりネット』

◆地域の住民や関係機関・事業者が高齢者を見守り、支援につなげるしくみ

- 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らしていくことができるよう、地域住民、協力機関、協力事業所で作る高齢者の地域での見守りのためのネットワークとなっている。
- 地域住民の日常生活や、協力機関・協力事業所の事業活動の中での見守り・声かけ、また、高齢者の何らかの異変に気付いた際には、市役所の高齢者支援課や地域包括支援センターに連絡をし、状況の確認と支援につなげるしくみとなっている。

◆協力事業所は 425 か所

- 市内で事業を行う法人又は団体で、「トコロみまもりネット」の趣旨に賛同し、支援に協力している事業所・団体は 425 か所となっている。

埼玉県越谷市 『こしがや子育て クワイエ』

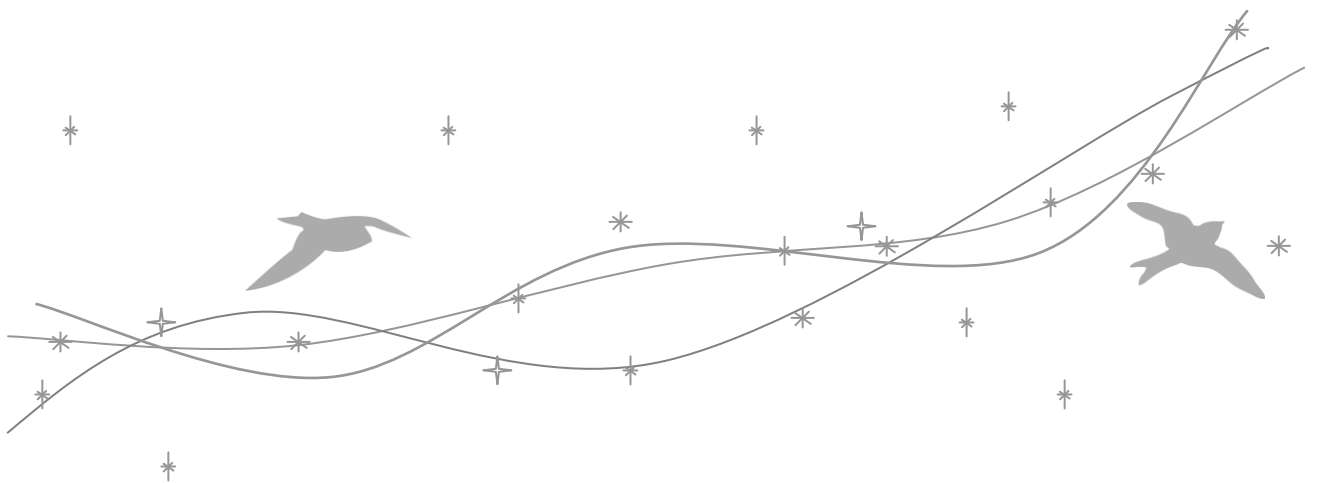
◆市民が主体的に情報サイト・情報誌を発行などの子育て支援情報メディアを運営

- 平成 25 年 4 月に、子育てに関する情報を集約した住民参加型のこしがや子育てネット、市民サイト「こしがや子育てクワイエ」の運用を開始し、「子育てガイドブック」の作成など子育てに関する情報提供の充実を図っている。
- 子育て中の母親が中心となり、市民視点での情報発信を行っている。越谷市・子育て支援課発行の「こしがや子育てガイドブック」の作成にあたっては、「こしがや子育てクワイエ」が編集に参加するなど、越谷市と連携して子育て支援に取り組んでいる。



6

定住促進・都市基盤分野



6 定住促進・都市基盤分野

(1) 柏市を取り巻く時代の潮流

a. 安全・安心への関心の高まり

近年、地震や集中豪雨による水害などの大規模な自然災害が頻発しています。また、身近な暮らしの中においても、東日本大震災に伴う原発事故に由来する放射性物質への不安や、高齢者を狙った悪質な犯罪、ネット犯罪、食品偽装など、社会不安を増大させる事件等が増加しています。

こうした中、生活の安全・安心の確保に対する意識が高まっており、災害対策や危機管理体制の整備などにより、安全に、安心して暮らすことができる社会づくりが求められています。

柏市では、東日本大震災を教訓として、災害に強いひと・地域づくりを推進していますが、今後も大規模地震や自然災害の被害を最小限に抑える災害に強いまちづくりが重要課題であると考えられます。また、犯罪を未然に防ぐ地域づくりや、安全で安心な食の確保、交通安全などの取り組みも必要と考えられます。

b. 公共施設の老朽化への対応

高度経済成長期において、全国的に学校、公営住宅等の公共施設（建築物）や道路、上水道等のインフラ資産が集中的に整備されましたが、これらの公共施設が耐用年数を迎えつつあり、近い将来に多額の更新費用が必要となる見込みとなっています。そこで、将来にわたり、施設をどのような形で保有、活用、維持していくべきかについて、多くの地方自治体が検討しているところです。

柏市でも、昭和40年から50年代にかけての人口急増期に整備された施設が多いため、大規模改修や建て替えの更新時期を迎える施設が急増すると予測されることから、長寿命化を図ることや市民ニーズ等を踏まえた施設のあり方を検討することが必要と考えられます。

(2)類似都市比較による柏市の特性

a. 消防について

柏市の「市民1万人あたり消防車両保有数」は中核市の中で低くなっているものの、「市民1万人あたり消防職員数」は高くなっており、「市民1万人あたり建物火災出火件数」は中核市や周辺市、TX沿線市と比較して少なくなっています。

このことは、消防力の向上に努めてきた成果が表れていることが考えられ、引き続き継続的な取り組みを行うことが必要と考えられます。

◆柏市の消防力の推移

	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年
消防職員(実員・人)	434	435	451	464	471
消防団員(実員・人)	617	617	617	617	617
消防車両等(台)	33	33	34	34	35

資料: 柏市統計書(平成24年版)

b. 防犯について

「市民1万人あたり刑法犯認知件数」は、中核市、周辺市、TX沿線市より高くなっています。これは、柏市が交通結節点にあり、店舗や事務所ビルが集中していることなどから、広域から多くの人が集まり、空き巣や盗難などに狙われやすい環境にあることなどが要因と考えられます。

柏市では、市民による自主的な防犯活動である「エンジョイ・パトロール事業」などが活発化し、柏警察署をはじめとする関係機関との連携も進んだことから、刑法犯認知件数は減少していましたが、平成24年は増加しています。今後も市民や関係機関の協力のもと、地域防犯体制を強化することが必要と考えられます。

◆柏市の刑法犯認知件数の推移

	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年
刑法犯の認知件数(件)	6,685	5,834	5,983	4,945	5,265

資料: 柏市統計書(平成24年版)

c. インフラ整備について

「可住面積あたり道路実延長」は、中核市より高いものの、周辺市、TX沿線市より低くなっています。これは、高速道路や国道などの主要幹線道路が集積する地域である一方、周辺市やTX沿線市よりも可住地が広いことが要因と考えられます。

柏市では、国道6号と16号が市内の中心部を通過する交通の要衝となっており、幹線道路を中心に、慢性的に交通渋滞が発生しています。このことについて、国や県に対して国道16号のバイパス整備を要望してきたところです。市道においても交差点改良などにより渋滞の解消に努めてきましたが、今後も渋滞解消に努め、柏駅周辺の中心市街地と柏の葉地区のアクセスなど、市内間移動のアクセシビリティ性を向上させることなどが重要と考えられます。また、老朽化した道路や橋梁の整備、長寿命化を推進することも重要となっています。

「下水道処理人口普及率」は中核市、周辺市、TX沿線市より高くなっていますが、初期に整備した下水道施設は標準耐用年数を迎えており、長寿命化のための更新が必要となっています。

また、柏市では、雨水整備計画延長に対する整備率が低い状況にあり、近年のゲリラ豪雨が多発している状況を踏まえると、浸水被害を解消するため、雨水幹線整備を進めることが必要と考えられます。

「上水道給水人口普及率」は中核市より低くなっています。これは、地下水を利用する地域が多くあることなどが要因と考えられます。

柏市の給水人口は37万8千人（平成23年現在）、1日あたりの給水量は県内最大規模になっており、給水人口や普及率は増加しています。その中で、水道施設は昭和40年～50年の人口急増時期に建設されたものが多く、老朽化や耐震性の問題があることから、安全・安心でおいしい水を安定供給するため、施設整備を計画的に推進することが重要と考えられます。

◆柏市の道路実延長の推移

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
道路実延長 (m)	1,341,227	1,350,982	1,359,712	1,364,072	1,368,065

資料：柏市道路維持管理課

◆柏市の上水道施設普及状況の推移

	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年
給水人口(人)	363,046	367,830	371,884	378,557	377,786
給水戸数(戸)	150,457	153,809	156,954	160,110	161,293
普及率(%)	93	93.2	93.3	93.4	93.5

資料：柏市統計資料(平成24年版)

◆柏市の下水道施設普及状況の推移

	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年
処理区域人口(人)	330,373	337,260	344,480	349,299	351,427
普及率(%)	85.6	86.4	87.4	88	88.7

資料：柏市下水道整備課・下水道維持管理課

◆人口全般に関する類似都市比較

指標	単位	実績値	比較	平均値	順位	偏差値
消防職員数 (平成24年現在)	人	461	中核市(48)	409	10	57.2
			周辺市(8)	338	4	56.3
			TX沿線市(7)	241	1	65.0
市民1万人あたり 消防職員数 (平成24年現在)	人	11.6	中核市(48)	10.2	5	61.1
			周辺市(8)	11.1	2	56.7
			TX沿線市(7)	12.1	3	46.6
消防車両保有数 (救急車含む) (平成24年現在)	台	68	中核市(48)	76.2	27	45.9
			周辺市(8)	-	-	-
			TX沿線市(7)	-	-	-
市民1万人あたり 消防車両保有数 (平成24年現在)	台	1.72	中核市(48)	1.94	25	46.0
			周辺市(8)	-	-	-
			TX沿線市(7)	-	-	-
建物火災出火件数 (平成24年現在)	件	62	中核市(48)	75.9	17	55.3
			周辺市(8)	53.0	5	47.5
			TX沿線市(7)	27.0	7	31.5
市民1万人あたり 建物火災出火件数 (平成24年現在)	件	2	中核市(48)	1.9	13	57.6
			周辺市(8)	1.6	3	52.3
			TX沿線市(7)	1.8	3	54.8
交通事故発生件数 (平成24年現在)	件	2,248	中核市(48)	3,280	12	58.7
			周辺市(8)	1,542	7	42.5
			TX沿線市(7)	-	-	-
市民1万人あたり 交通事故発生件数 (平成24年現在)	件	58	中核市(48)	79.5	11	59.0
			周辺市(8)	50.7	7	36.8
			TX沿線市(7)	82.0	2	59.9
刑法犯認知件数 (平成24年現在)	件	5,250	中核市(48)	4,553	37	46.4
			周辺市(8)	3,950	5	45.0
			TX沿線市(7)	2,250	7	31.3
市民1万人あたり 刑法犯認知件数 (平成24年現在)	件	132	中核市(48)	112	39	44.1
			周辺市(8)	123	6	42.8
			TX沿線市(7)	147	3	53.5

20 30 40 50 60 70 80

◆市域に関する類似都市比較

指標	単位	実績値	比較	平均値	順位	偏差値				
総面積 (平成24年現在)	km ²	115	中核市(48)	405.8	35	40.9				
			周辺市(8)	65.3	1	64.9				
			TX沿線市(7)	85.3	2	53.1				
人口密度 (平成24年現在)	人/km ²	3,449	中核市(48)	2,534.7	12	53.2				
			周辺市(8)	5,086.4	6	43.1				
			TX沿線市(7)	2,869.2	4	53.2				
可住地面積 (平成24年現在)	km ²	101	中核市(48)	185	36	42.0				
			周辺市(8)	61	1	63.7				
			TX沿線市(7)	76	2	53.2				
可住地面積あたり 人口密度 (平成24年現在)	人/km ²	3,905	中核市(48)	3,423.2	14	51.7				
			周辺市(8)	5,393.9	6	43.8				
			TX沿線市(7)	3,030.2	4	54.7				
市域に対する 可住地の面積割合 (平成24年現在)	%	88	中核市(48)	61.0	10	61.1				
			周辺市(8)	93.4	8	32.4				
			TX沿線市(7)	93.2	6	41.1				

20 30 40 50 60 70 80

◆人口密度、市街地に関する類似都市比較

指標	単位	実績値	比較	平均値	順位	偏差値				
人口集中地区人口 (平成24年現在・中核市は 平成23年現在)	人	360,149	中核市(48)	314,600	15	54.7				
			周辺市(8)	289,283	4	53.6				
			TX沿線市(7)	116,243	1	70.8				
人口集中地区人口比率 (平成24年現在・中核市は 平成23年現在)	%	89.1	中核市(48)	77.8	14	57.6				
			周辺市(8)	87.3	4	51.7				
			TX沿線市(7)	88.7	3	56.6				
人口集中地区面積 (平成22年10月1日現在・ 中核市は平成23年現在)	km ²	39.7	中核市(48)	50.6	39	42.3				
			周辺市(8)	31.4	4	54.4				
			TX沿線市(7)	16.2	1	69.0				
市域に対する人口集中地区の 面積割合(平成22年10月1日現 在・中核市は平成23年現在)	%	34.5	中核市(48)	28.5	12	52.1				
			周辺市(8)	51.1	6	42.9				
			TX沿線市(7)	35.5	4	49.7				
可住地に対する人口集中地区 の面積割合(平成22年10月1日 現在・中核市は平成23年現在)	%	39.1	中核市(48)	39.6	16	49.8				
			周辺市(8)	54.2	6	43.5				
			TX沿線市(7)	37.1	4	50.7				
人口集中地区人口密度 (平成22年10月1日現在・ 中核市は平成23年現在)	人/km ²	9,079	中核市(48)	6,495	9	62.0				
			周辺市(8)	8,731	5	52.5				
			TX沿線市(7)	5,637	1	61.9				
市街化区域面積 (平成23年現在)	km ²	54.5	中核市(48)	62.8	27	46.3				
			周辺市(8)	33.3	2	62.2				
			TX沿線市(7)	25.0	1	64.6				
市域に対する市街化 区域の面積割合 (平成23年現在)	%	47.4	中核市(48)	30.9	12	56.0				
			周辺市(8)	53.2	6	46.6				
			TX沿線市(7)	40.9	4	52.9				
市街化調整区域面積 (平成23年現在)	km ²	60.4	中核市(48)	139.4	36	41.6				
			周辺市(8)	31.9	2	61.4				
			TX沿線市(7)	60.3	3	50.0				
市域に対する市街化 調整区域の面積割合 (平成23年現在)	%	52.6	中核市(48)	37.4	12	57.6				
			周辺市(8)	46.5	3	53.5				
			TX沿線市(7)	59.1	4	47.1				

20 30 40 50 60 70 80

◆地価に関する類似都市比較

指標	単位	実績値	比較	平均値	順位	偏差値
標準価格 (平均価格・住宅地) (平成23年現在)	円/ ㎡	115,600	中核市(48)	92,635	14	54.6
			周辺市(8)	122,113	5	48.5
			TX沿線市(7)	97,829	4	55.1
地価変動率 (住宅地) (平成23年現在)	%	△ 2.20	中核市(48)	△ 3.09	13	55.1
			周辺市(8)	△ 1.99	4	47.6
			TX沿線市(7)	△ 2.56	1	58.6
地価変動率 (商業地) (平成23年現在)	%	△ 2.60	中核市(48)	△ 3.77	14	55.6
			周辺市(8)	△ 2.30	5	46.6
			TX沿線市(7)	△ 3.48	1	63.3

20 30 40 50 60 70 80

◆インフラストラクチャー整備に関する類似都市比較

指標	単位	実績値	比較	平均値	順位	偏差値
道路実延長 (平成22年現在)	km	1,439	中核市(48)	2,321	34	42.4
			周辺市(8)	893	1	63.7
			TX沿線市(7)	1,143	2	52.6
可住地面積あたり 道路実延長 (平成22年現在)	km/k ㎡	14.2	中核市(48)	13.8	21	51.2
			周辺市(8)	15.0	5	47.0
			TX沿線市(7)	16.1	6	42.2
上水道給水人口普及率 (平成24年現在)	%	93.4	中核市(48)	97.9	38	34.0
			周辺市(8)	-	-	-
			TX沿線市(7)	-	-	-
年間有収率 (平成24年現在)	%	93.6	中核市(48)	90.5	5	57.5
			周辺市(8)	-	-	-
			TX沿線市(7)	-	-	-
下水道処理人口普及率 (平成23年3月1日現在)	%	88.7	中核市(48)	82.0	23	54.4
			周辺市(8)	74.0	1	63.6
			TX沿線市(7)	78.7	2	58.0
都市公園数 (平成24年現在)	箇所	564	中核市(48)	399	10	57.5
			周辺市(8)	300	1	70.1
			TX沿線市(7)	179	1	69.7

20 30 40 50 60 70 80

◆住宅に関する類似都市比較

指標	単位	実績値	比較	平均値	順位	偏差値
着工新設住宅数 (平成24年現在)	戸	3,105	中核市(48)	2,837	17	52.7
			周辺市(8)	2,674	4	52.3
			TX沿線市(7)	1,636	1	64.8
1世帯あたり 住宅延べ面積 (平成24年現在)	㎡	88.4	中核市(48)	91.4	25	47.7
			周辺市(8)	85.8	4	52.3
			TX沿線市(7)	93.7	5	46.0
持家率 (平成24年現在)	%	66.3	中核市(48)	61.1	12	57.9
			周辺市(8)	65.3	5	51.0
			TX沿線市(7)	66.9	4	49.3
公共賃貸住宅率 (平成24年現在)	%	3.46	中核市(48)	5.50	38	41.8
			周辺市(8)	3.53	4	49.6
			TX沿線市(7)	3.87	3	49.1

20 30 40 50 60 70 80

◆防災・防犯に関する類似都市比較

指標	単位	実績値	比較	平均値	順位	偏差値				
消防職員数 (平成24年現在)	人	461	中核市(48)	409	10	57.2				
			周辺市(8)	338	4	56.3				
			TX沿線市(7)	241	1	65.0				
市民1万人あたり 消防職員数 (平成24年現在)	人	11.6	中核市(48)	10.2	5	61.1				
			周辺市(8)	11.1	2	56.7				
			TX沿線市(7)	12.1	3	46.6				
消防車両保有数 (救急車含む) (平成24年現在)	台	68	中核市(48)	76.2	27	45.9				
			周辺市(8)	-	-	-				
			TX沿線市(7)	-	-	-				
市民1万人あたり 消防車両保有数 (平成24年現在)	台	1.72	中核市(48)	1.94	25	46.0				
			周辺市(8)	-	-	-				
			TX沿線市(7)	-	-	-				
建物火災出火件数 (平成24年現在)	件	62	中核市(48)	75.9	17	55.3				
			周辺市(8)	53.0	5	47.5				
			TX沿線市(7)	27.0	7	31.5				
市民1万人あたり 建物火災出火件数 (平成24年現在)	件	2	中核市(48)	1.9	13	57.6				
			周辺市(8)	1.6	3	52.3				
			TX沿線市(7)	1.8	3	54.8				
交通事故発生件数 (平成24年現在)	件	2,248	中核市(48)	3,280	12	58.7				
			周辺市(8)	1,542	7	42.5				
			TX沿線市(7)	-	-	-				
市民1万人あたり 交通事故発生件数 (平成24年現在)	件	58	中核市(48)	79.5	11	59.0				
			周辺市(8)	50.7	7	36.8				
			TX沿線市(7)	82.0	2	59.9				
刑法犯認知件数 (平成24年現在)	件	5,250	中核市(48)	4,553	37	46.4				
			周辺市(8)	3,950	5	45.0				
			TX沿線市(7)	2,250	7	31.3				
市民1万人あたり 刑法犯認知件数 (平成24年現在)	件	132	中核市(48)	112	39	44.1				
			周辺市(8)	123	6	42.8				
			TX沿線市(7)	147	3	53.5				

20 30 40 50 60 70 80

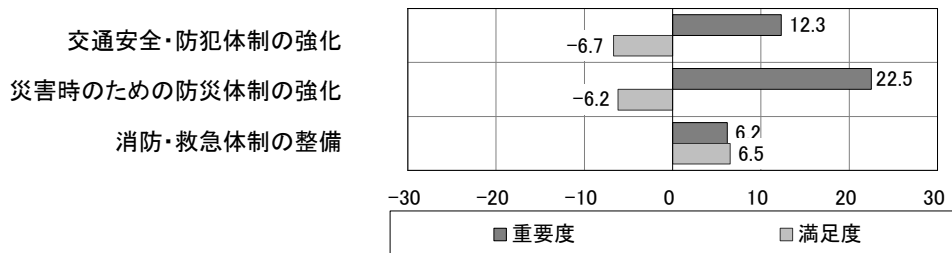
(3) 市民意識調査による市民ニーズの把握

a. 防災・防犯体制の充実

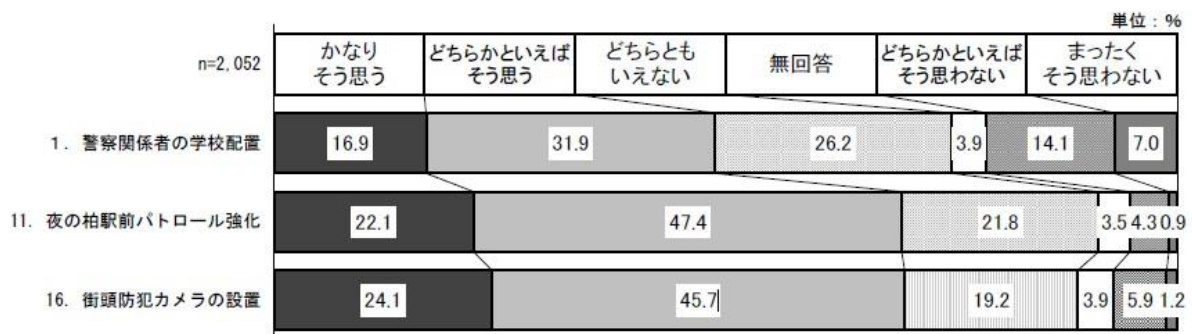
「交通安全・防犯体制の強化」、「災害時のための防災体制の強化」については重要度が高いものの、満足度が低くなっています。これは、刑法犯認知件数が多いことや東日本大震災の影響による不安が広がっているものと考えられます。これらのことから、道路環境の整備や防犯対策、防災体制の強化など、市民の生活環境の安全・安心の充実が必要と考えられます。

また、平成 24 年度調査における柏市の具体的な取り組みに対する考え方において、「夜の柏駅前は少し治安が悪いので、パトロールを強化すべきだ」については、「思う」が、「思わない」を大きく上回っていることから、柏駅前の防犯体制の強化等が必要と考えられます。

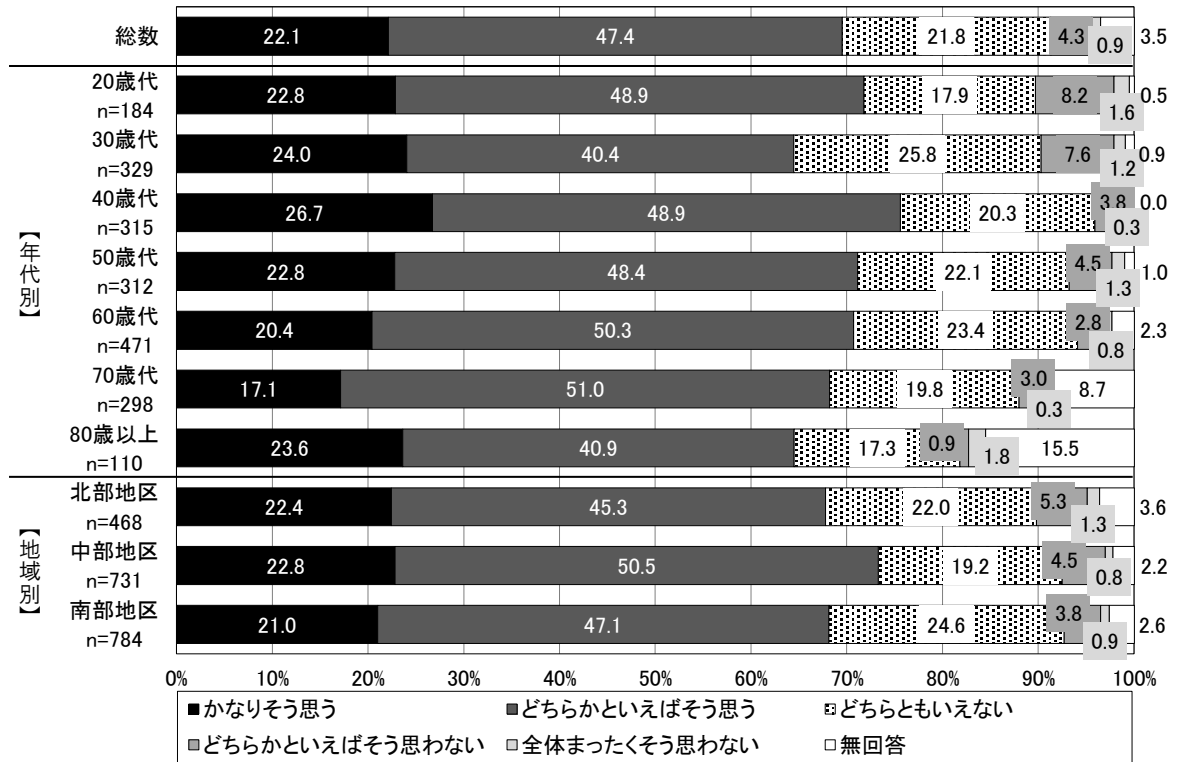
◆防災・防犯に関わる柏市の取り組みの満足度・重要度指数(平成 24 年度調査)



◆防災・防犯に関する柏市の具体的な取り組みに対する考え方(平成 24 年度調査)



◆「夜の柏駅前は少し治安が悪いので、パトロールを強化するべきだ」【年齢別・地区別】(平成 24 年度調査)

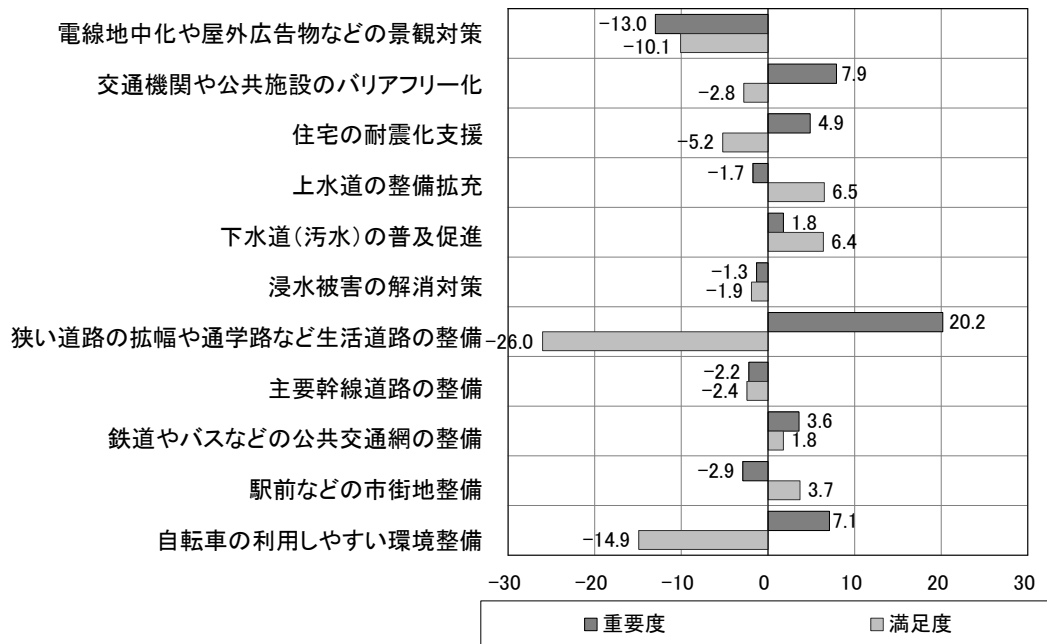


b. インフラ整備の充実

「狭い道路の拡幅や通学路など生活道路の整備」は重要度が高いものの、満足度が低くなっています。これは、市内の安全に対する意識の高まりが背景にあると考えられます。引き続き渋滞解消への取り組みや歩行者等の安全を確保するための生活道路の整備が必要と考えられます。

また、「下水道（汚水）の普及促進」は満足度、重要度ともに高くなっている一方、「浸水被害の解消対策」は満足度、重要度ともに低くなっていますが、柏市内には浸水が生活に影響を及ぼす地域があることを留意することが必要と考えられます。

◆インフラ整備に関わる柏市の取り組みの満足度・重要度指数(平成 24 年度調査)



(4)主な関連計画一覧

分野	柏市の計画	千葉県に関連計画	国の動向
都市拠点整備	<ul style="list-style-type: none"> ・柏都市計画 都市再開発の方針 ・柏市都市計画マスタープラン ・柏市中心市街地活性化基本計画 ・柏の葉国際キャンパスタウン構想 	<ul style="list-style-type: none"> ・千葉県国土利用計画 	<ul style="list-style-type: none"> ・国土利用計画
景観	<ul style="list-style-type: none"> ・柏市景観計画 	—	—
フ リ ー ア	<ul style="list-style-type: none"> ・柏市バリアフリー計画 	—	—
住環境整備	<ul style="list-style-type: none"> ・柏市住生活基本計画 ・柏市公営住宅等長寿命化計画 ・柏市耐震改修促進計画 	<ul style="list-style-type: none"> ・千葉県住生活基本計画 ・千葉県耐震改修促進計画 	<ul style="list-style-type: none"> ・住生活基本計画 全国計画
上 下 水 道 ・ 治 水	<ul style="list-style-type: none"> ・柏市地域水道ビジョン ・柏市水道事業基本計画 	—	—
安全・安心	<ul style="list-style-type: none"> ・柏市水防計画 ・柏市国民保護計画 ・柏市危機管理基本計画 ・柏市地域防災計画 ・柏市消防計画 	<ul style="list-style-type: none"> ・千葉県地域防災計画 ・地震防災戦略 ・千葉県水防計画 ・千葉県国民保護計画 	<ul style="list-style-type: none"> ・防災基本計画
交通	<ul style="list-style-type: none"> ・柏市総合交通計画 ・柏市バス交通網整備計画 	<ul style="list-style-type: none"> ・千葉県交通安全計画 	<ul style="list-style-type: none"> ・第9次交通安全計画

(5)後期基本計画の施策の取り組み状況

【都市基盤・景観】

基本施策名		つくばエクスプレス沿線地区のまちづくりの推進
優先的取り組み		公民学が連携して先進的なまちづくりを進めます
主要事業	事業名	事業内容
	「公民学連携によるまちづくり」推進事業	柏の葉国際キャンパスタウン構想の目標を実現するため、公民学連携により、具体的な方策を検討並びに実施してきました。
	「農あるまちづくり」推進事業	農あるまちづくりをコンセプトとしたまちづくりを進めるため、地権者との意見交換等を通し、地域と連携したまちづくりの推進に取り組みました。

基本施策名		柏駅周辺地区の整備の推進
優先的取り組み		中心市街地の集客力を強化します
主要事業	事業名	事業内容
	柏市中心市街地活性化基本計画の推進	柏市中心市街地活性化基本計画を延長し、柏駅東口D街区第一地区市街地再開発事業など、柏駅周辺の魅力や回遊性の向上に取り組むとともに、第2期中心市街地活性化基本計画の策定を行いました。
	柏駅周辺活性化事業	柏駅周辺イメージアップ推進協議会等による活性化事業の実施を支援してきました。
	柏駅東口D街区第一地区再開発事業	都市環境の向上やまちの活性化の推進のため、柏駅東口D街区第一地区市街地再開発組合への補助金等の助成を行い、再開発事業を促進してきました。

基本施策名		景観の保全と創造
優先的取り組み		柏駅周辺など都市の骨格となる景観の形成を促進します
主要事業	事業名	事業内容
	景観重点地区の指定	豊四季台地区を景観重点地区等に指定し、個性的で質の高い都市景観の形成に取り組みました。
	都市公園の安全と景観に配慮した整備	パークマネジメントを活用した公園施設の更新を図り、地区の特性を活かした景観の創出に取り組みました。
	柏市屋外広告物の規制・誘導	柏市屋外広告物条例、及び柏市景観計画に基づき、屋外広告物について規制・誘導を行い、良好な景観形成に取り組みました。

基本施策名		バリアフリーの推進
優先的取り組み		公共空間のバリアフリー化を推進します
主要事業	事業名	事業内容
	鉄道駅のバリアフリー化事業（東武柏駅）	公共交通を利用した移動がしやすい環境を実現するため、東武柏駅のホームドア設置について、関係機関との協議を行いました。
	鉄道駅のバリアフリー化事業（高柳駅）	将来の複線化（逆井駅～六実駅）及び高柳駅の橋上駅舎化と整合を図りながら、高柳駅の東西を連絡する自由通路の整備に向け、関係機関と協議を重ねながら事業を推進しました。
	道路のバリアフリー化事業（北柏駅）	北柏駅北口連絡通路のエスカレーター設置について検討を進めてきました。
	公共的建築物のバリアフリー化事業	公共的建築物を誰でも容易に利用できるよう、施設整備にあたっては、バリアフリーやユニバーサルデザインの導入に取り組みました。
	住宅のバリアフリー化支援事業	高齢者や障害者も安心して暮らせる住環境を整えるため、個人住宅の改修の支援に取り組みました。
	心のバリアフリーの推進事業	高齢者や障害者に対する理解と支え合い意識の醸成のため、市民、市民団体、町会・自治会、商店会、企業、商工団体等への情報提供や啓発活動に取り組みました。

【住環境・上下水道】

基本施策名		住宅・住環境の向上
優先的取り組み		住宅の耐震化を支援します
主要事業	事業名	事業内容
	耐震診断・耐震改修費助成	旧耐震基準で建築(昭和56年5月31日以前に着工)された木造住宅を対象に、耐震診断費及び耐震改修費に要した費用の一部補助を実施しました。
	木造住宅簡易耐震診断相談事業	旧耐震基準で建築(昭和56年5月31日以前に着工)された木造住宅を対象に、千葉県建築士事務所協会等の協力により簡易耐震診断等を実施しました。
	柏市建築物環境配慮制度（CASBEE柏）	建築主等が行った環境性能評価の内容を柏市が公表することにより、環境に配慮した建築物の普及・促進に取り組みました。

基本施策名		上水道の整備拡充
優先的取り組み		水道施設の積極的な整備と耐震更新化を推進します
主要事業	事業名	事業内容
	水源地施設整備事業	安定した供給能力を確保するため、浄水場、配水池等の基幹施設の耐震化と効率的な施設整備・改修・更新を推進しました。
	施設運転管理強化事業	運転操作監視、設備保守点検等の業務を長期委託化することで、施設運転管理体制の強化を図り、市民が安心できる水の安定した供給に努めました。
	運営基盤強化事業	業務の効率化、体制の見直し等による経費削減や技術継承、人材育成により経営基盤を強化するとともに、投資との均衡を図り、長期的な健全経営に努めました。
	省エネルギー推進事業	省エネ型の電気・機械等の導入を積極的に図り、環境にやさしい水道事業を目指して取り組みました。

基本施策名		下水道の普及促進
優先的取り組み		浸水被害解消を図るため雨水幹線整備を推進します
主要事業	事業名	事業内容
	雨水整備事業	浸水被害地区の解消を図るため、雨水幹線（大津川左岸第4号雨水幹線、大堀川右岸第8号雨水幹線など）の整備に取り組みました。
	汚水整備事業	公共下水道の汚水管整備を行うことで各戸の水洗化を促進させ、快適な住環境の整備と手賀沼等の公共水域の水質改善に取り組みました。
	柏市下水道長寿命化事業	下水道施設の標準耐用年数を経過する施設の増大に対応し、計画的に施設の長寿命化に取り組みました。
	柏ビレジ排水ポンプ場設備更新事業	ポンプ設置から標準耐用年数を経過していることから、安全性を確保するため、今後、長寿命化に取り組んでまいります。
	分流化（汚水管）整備事業	汚水管の新設整備を進めるとともに、宅内改善（汚水・雨水の分離）を促進することにより、降雨時に大堀川へ放流する越流水質の改善に取り組みました。

【防災・防犯等】

基本施策名		防災・危機管理対策の推進
優先的取り組み		災害に強いひとづくりを推進します
主要事業	事業名	事業内容
	大堀川防災レクリエーション公園整備事業	当公園は、災害時、自衛隊や他市県からの消防援助隊の活動拠点に位置づけられており、平成25年度までに用地取得を完了しました。
	防災行政無線の整備	防災行政無線（固定系）の難聴地域の解消を図るため、防災行政無線（固定系）の増設を行いました。
	災害用井戸の整備	大規模災害発生時における市民の飲料水の確保のため、耐震性井戸付貯水装置及び耐震性貯水槽の整備に取り組みました。
	自主防災組織支援事業	自主防災組織の結成促進や防災推進員の育成を通じて、地域における自主的な防災活動の強化に取り組みました。
	危機事象対策事業	災害、感染症、環境汚染、突発的な事件・事故など、市民の生命・財産・身体に係る危機事象に的確・迅速に対処できるよう関係機関との連携体制の確立に取り組みました。

基本施策名		消防・救急体制の向上
優先的取り組み		初動体制を強化します
主要事業	事業名	事業内容
	大室分署移転建設整備事業	（都）3・3・45 船戸若柴線の整備計画に合わせて大室分署を移転整備し、消防署の適正配置を推進しました。
	消防水利整備事業	災害時に迅速な消防活動を行えるよう、消火栓、耐震性貯水槽の整備の計画的な推進に取り組みました。
	住宅用火災警報器普及促進事業	火災による被害の軽減及び死傷者の低減を目指し、住宅用火災警報器の設置推進及び維持管理に取り組みました。
	救急救命士養成事業	救急業務の高度化により、更なる救命率の向上を図るため、救急救命士の計画的な養成に取り組みました。

基本施策名		交通安全・防犯体制の強化
優先的取り組み		市民による自主防犯活動の更なる普及促進に努めます
主要事業	事業名	事業内容
	防犯キャンペーン	市内で多発している自転車の盗難や振り込め詐欺等の犯罪抑止に向け、市民の防犯意識の高揚を図るため、柏警察署をはじめとする関係機関と連携し、街頭での「安全安心まちづくりキャンペーン事業」など、防犯キャンペーンの実施に取り組みました。
	エンジョイ・パトロール事業	市民が、市から貸与された防犯啓発帽子を被って、都合の良い時間に、好きな場所で、散歩やジョギングなどを兼ねたパトロール等の推進により、犯罪の抑止に取り組みました。
	柏警察署の分署化への働きかけ	警察力の強化を図るため、あらゆる機会を通じて、警察や国・県等に継続的な要望と、建設用地の情報提供等により柏警察署の分署化に取り組みました。
	交通安全教育事業	交通事故に遭いやすい、幼児・小学生・中学生・高校生並びに高齢者に対し、交通安全教育を実施し、交通事故防止に取り組みました。

基本施策名		安心できる消費生活の実現
優先的取り組み		自立した賢い消費者の育成を支援します
主要事業	事業名	事業内容
	消費生活相談事業	消費生活相談等への対応として、土曜日相談を実施した。また、相談情報を分析し、地域への情報発信を行うとともに、地域包括支援センター等、関係機関との連携を進めました。
	消費者教育事業	消費者教育の推進を図るため、柏市消費者教育推進連絡会を中心に教育委員会と連携をし、実践授業等を実施しました。また、特に高齢者に対して、消費者として必要な知識や情報を学ぶ機会の提供に取り組みました。
	特定計量器の検査等業務体制の充実	商店・工場・病院等で取引・証明用に使用されているはかりの定期検査について、指定定期検査機関に委託し、商品量目の立入検査や計量思想の普及に取り組みました。

基本施策名		基地対策の充実
優先的取り組み		騒音・安全対策の充実を図ります
主要事業	事業名	事業内容
	騒音・安全対策の関係機関への働きかけ	騒音の軽減、事故防止等基地に関連する安全対策の徹底について関係機関へ要請を行いました。
	基地周辺対策の充実	基地周辺住民への防音対策事業などの防衛補助事業の充実について関係機関に要請するなど、基地周辺の生活環境改善に向けた各種取り組みを推進しました。
	防衛施設周辺自治体との連携	基地が所在する全国の自治体や近隣市と情報交換を行うとともに、防衛施設周辺整備対策等に関する要望を行いました。

【市街地・交通体系】

基本施策名		市街地の整備
優先的取り組み		計画的な都市基盤整備を推進します
主要事業	事業名	事業内容
	エリアマネジメントの推進	協働により地域の特性を活かしたまちづくり活動を行うため、エリアマネジメントの推進に取り組みました。
	柏駅東口D街区第一地区再開発事業	都市環境の向上やまちの活性化の推進のため、柏駅東口D街区第一地区市街地再開発組合への補助金等の助成を行うなど、再開発事業の促進に取り組みました。
	柏北部中央地区土地区画整理事業負担金	柏の葉キャンパス駅を中心とした区域で千葉県が施工する、一体型特定土地区画整理事業費の一部を負担し、事業の促進に取り組みました。
	北柏駅北口土地区画整理事業	平成25年度に事業計画を大幅に変更し、平成26年度以降、変更後の計画に基づき事業の本格化に取り組みました。

基本施策名		総合交通体系の充実
優先的取り組み		バス交通の利便性を高めます
主要事業	事業名	事業内容
	バス交通活性化事業	地域公共交通の確保に対する国の支援策を活用し、利用者ニーズの調査とともに、利便性の向上を図るために必要な施設整備等の検討に取り組みました。
	乗合ジャンボタクシー運行補助	バス交通の空白地域を解消し、免許を持たない人や高齢者等の日常の移動手段を確保するために運行補助を実施しました。また、事業計画の効率化やモビリティマネジメントによる利用促進などに取り組みました。
	予約型相乗りタクシー（デマンド交通）実証実験事業	バス交通の空白地域を解消し、免許を持たない人や高齢者等の日常の移動手段を確保する新たな公共交通としての可能性を視野に入れた実証実験を実施、事業の継続性の検証を行いました。
	鉄道輸送対策の推進	常磐線の東京駅乗り入れや、つくばエクスプレスの東京駅への延伸、柏の葉キャンパス駅への快速停車のほか、市内の各路線における鉄道輸送力の増強に向け、関係機関に働きかけを行いました。
	次世代型環境都市モデルの推進	I T S (高度道路交通システム)やI C T (情報通信技術)を活用した実証実験に対する支援に取り組みました。
	既設駐輪場の再整備事業	立体的駐輪場のうち、老朽化が顕著な施設を中心に改修工事を行い、また、防犯カメラを設置するなど、駐輪場内におけるセキュリティの強化に取り組みました。

基本施策名		道路網の整備
優先的取り組み		交通利便性に配慮した主要幹線道路の整備を進めます
主要事業	事業名	事業内容
	広域幹線道路整備の推進	国道 16 号交通渋滞解消対策として、千葉市から東葛飾北部地域の広域幹線道路(千葉柏道路)の建設促進を図るため、千葉東葛間広域幹線道路建設促進期成同盟会(13 市)を通じて、国等へ要望活動を推進しました。
	船戸若柴線道路整備事業	つくばエクスプレス沿線整備の柏北部中央地区と柏北部東地区を連結する幹線道路である船戸若柴線(整備延長 L=340m, 幅員 W=22m)の整備推進に取り組みました。
	新市建設計画道路整備事業	拠点間の連携や鉄道駅へのアクセスの向上など、新市の一体感の醸成を図るため、新市建設計画に位置づけられた路線の整備事業を早期完成に向け、推進しました。
	緊急対応道路整備事業	町会や自治会、議員等からの危険箇所の改善要望等に対応し、地域の安全性や利便性を図るための軽微な道路整備に取り組みました。
	道路改良事業	道路施設を資産として捉え、道路構造物の状態を客観的に把握・評価するとともに資産の更新時期を予測し、計画的かつ効率的に管理する「道路アセットマネジメント」の考え方にに基づき、施設の延命化と更新時期の平準化、費用の最小化に取り組みました。
	橋梁長寿命化事業	平成 24 年度に策定した橋梁長寿命化修繕計画に基づいて、橋梁・こ線橋の修繕、長寿命化に取り組みました。

(6)次回計画に向けた現状分析のまとめ

①現状分析による強みと弱み

柏市の強み	柏市の弱み
<ul style="list-style-type: none"> ○交通網の充実 ○下水道の普及率が高い ○着工新設住宅数が多い ○火災発生件数が少ない ○周辺市と比較して消防職員数が多い ○消防・救急体制に関する市民満足度の高さ ○都市公園が多い（※環境分野に重複） 	<ul style="list-style-type: none"> ○交通渋滞 ○道路・下水道施設等公共施設の老朽化 ○雨水整備計画延長に対する整備率が低い ○刑法犯認知件数が多い ○通学路や生活道路への不満 ○交通安全・防犯体制に関する市民満足度の低さ ○災害時のための防災体制に関する市民満足度の低さ ○柏駅前の防犯体制に関する市民満足度の低さ ○浸水対策に対する市民満足度の低さ，重要度の低さ ○交通機関・公共施設のバリアフリー化に関する市民満足度の低さ ○自転車の利用環境に関する市民満足度の低さ

②今後の視点

基本施策名	内 容
<ul style="list-style-type: none"> ◇住宅・住環境の整備 ◇上水道の整備拡充 ◇下水道の普及促進 ◇道路網の整備 	<ul style="list-style-type: none"> ○交通の要衝であり，交通渋滞が大きな課題となっていることにより，渋滞解消に向けた取り組みが必要と考えられます。 ○公共施設の老朽化の対応として，長寿命化を図ることや施設のあり方を検討し，施設整備を計画的に推進することが必要と考えられます。 ○近年，ゲリラ豪雨が多発していることから，市内の浸水地域への対応が必要と考えられます。

<p>◇防災・危機管理 対策の推進 ◇交通安全・防犯 体制の強化</p>	<p>○東日本大震災や社会不安を増大させる事件等が増加していることなどを背景に、「防災体制の強化」や「交通安全・防犯体制の強化」について市民の重要度は高い一方で満足度は低くなっており、また、刑法犯認知件数が多い状況などから、市民との協働による生活環境の安全・安心の充実が必要と考えられます。</p>
--	---

類似都市の特徴ある取り組み

東京都町田市 『民間交番「セーフティボックスサルビア」』

- ◆住民や商店街が中心となって立ち上げ、住民により運営される民間交番
- 駅周辺の商店街が中心となり、民間交番を設置。（建物は市内のロータリークラブが建設し、町田市に寄贈。）運営は、商店会、NPO、PTA、町内会が民間交番運営委員会を設置し、運営方針を決定している。
- ◆「セーフティボックスサルビア」を拠点とした合同パトロール
- 地元商店会、自治会・町内会やPTAなどが民間交番「セーフティボックスサルビア」を拠点とし、中心商店街の巡回パトロールを実施。月に一度、町田警察署、町田市・防災安全課、地元商店会、自治会・町内会やPTAなどと合同で、盛り場対策等のパトロールを実施している。

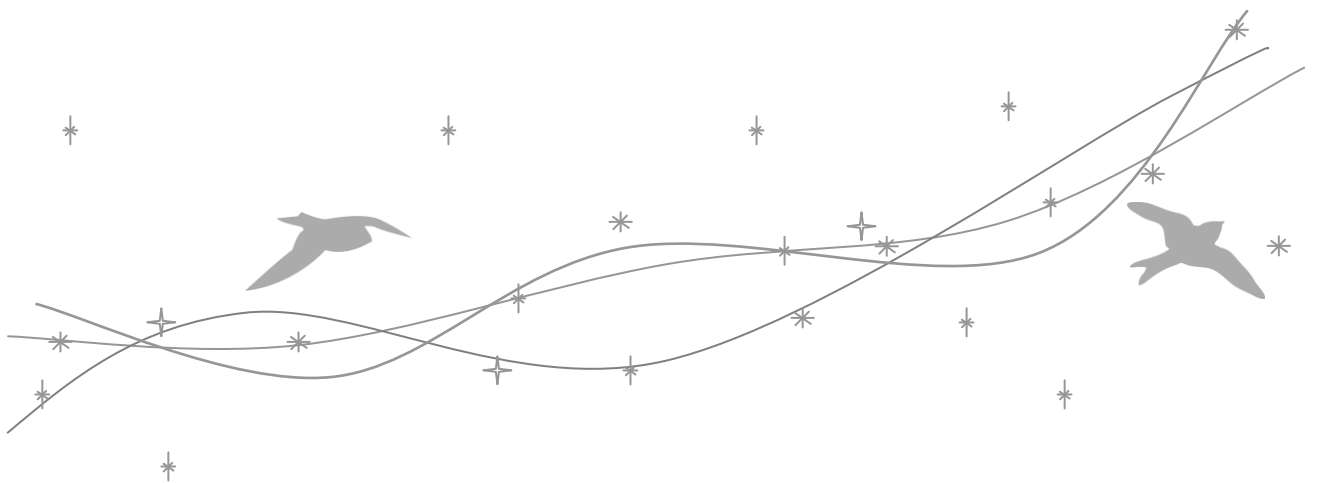


千葉県習志野市 『公共施設再生計画』

- ◆「公共施設マネジメント白書」、 「公共施設再生計画」の策定
- 習志野市では平成21年度に「公共施設マネジメント白書」を作成・公表、平成22年度に有識者で組織する「公共施設再生計画検討専門協議会」を設置、本協議会の提言を基に「公共施設再生計画基本方針」を定め、平成25年度には「公共施設再生計画」を策定。
その中で、公共施設再生が目指す将来のまちの姿・まちづくりの方向性や、小学校を地域拠点とした複合化・多機能化の実現性、市民協働、民間活力推進の具体策、地域活性化、地域経済への波及効果の検証などが検討された。
- ◆保有する公共施設を一元的に把握・管理する「公共施設マネジメント白書」のメリット
- 公共施設を地方自治体の貴重な資産ととらえ、保有する公共施設情報を一元的に把握・管理することにより、効率的・効果的な管理の方法や体制を構築することが可能になる。
公共施設の維持・管理に係る費用の把握と効率的な投資計画・予算配分などについて検討し、方向性を定めるにあたっては、将来的な地域環境の変化だけではなく、市民参画や情報公開、意見公募などを活用して住民ニーズに対応した施設や機能の計画的な整備や再配置について検討を行う必要がある。また、効率的・効果的なマネジメントを可能とする行政体制の整備も必要になる。

7

行財政分野



7 行財政分野

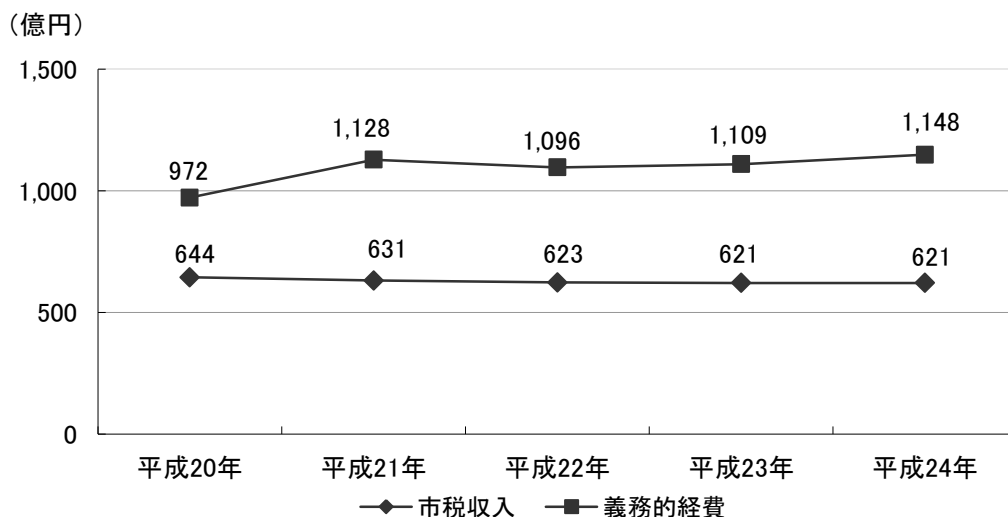
(1) 柏市を取り巻く時代の潮流

a. 地方自治体の財政状況

全国的に、景気の低迷や少子高齢化の進行に伴い税収が減少する一方、急速な高齢化の進行によって今後ますます社会保障費が増大すると見込まれるとともに、人口が急増した昭和40年代から50年代に相次ぎ整備された公共施設や道路・下水道等の社会インフラの老朽化が一斉に進み、これらの維持・更新費用が増大するなど、今後の地方自治体の財政運営はより一層厳しさを増していくと考えられます。

柏市では、市税収入が緩やかな減少傾向にある一方で、人件費、扶助費及び公債費など支出することが制度的に義務づけられている義務的経費が増加しています。さらに、昭和40年から50年代の人口急増期に整備された公共施設などの更新時期が迫っており、財政の更なる逼迫が予測されます。このような状況を踏まえ、柏市では、新たな財源確保に努めるとともに、各施策の重要度や優先度に応じた事業選択により、限られた財源の有効活用を図り、自立性の高い財政運営が必要であると考えられます。

◆市税収入と義務的経費の推移



資料: どうなっているの柏市の財政

b. 地方分権化と行財政改革の推進

国民がゆとりと豊かさを実感し、安心して暮らすことのできる社会の実現を目指し、地方分権改革を総合的かつ計画的に推進するため、平成 18 年に地方分権改革推進法が成立されました。以降、住民に身近な行政については、企画・決定から実施まで一貫して地方自治体が行えるよう、国から地方へ、広域自治体から基礎自治体への「権限移譲」と、国の法令による義務付け・枠付けの見直しなどの「規制緩和」を進める地方分権改革が推進され、地方自治体では、自立性と行財政基盤強化への取り組みが求められています。

柏市では、平成 20 年 4 月に中核市に移行し、中核市の権限を活かすとともに、限りある財源の効率的・効果的な活用を行い、市民との協働のもと、まちづくりを進めてきました。また、行財政基盤の強化のため、行財政改革を推進しています。

c. 魅力ある地域づくりの推進

地域特性を活かした魅力ある地域づくりを推進するため、シティセールス・シティプロモーションといった様々な地域資源を活用して地域そのものを全国に売り込む自治体が多くみられるようになっていきます。

柏市では、市内で行われるさまざまなイベントを通して、柏のまちの魅力や人々の活気を市内外に伝えていくイメージアップ事業「We Love Kashiwa キャンペーン」に取り組んできました。

今後は、柏市の地域資源をしっかり把握・活用するとともに、新たな創造や磨き上げにより、他の都市とは違う“柏市の魅力”をつくりあげ、市民協働のもと、取り組んでいくことが重要であると考えられます。

(2)類似都市比較による柏市の特性

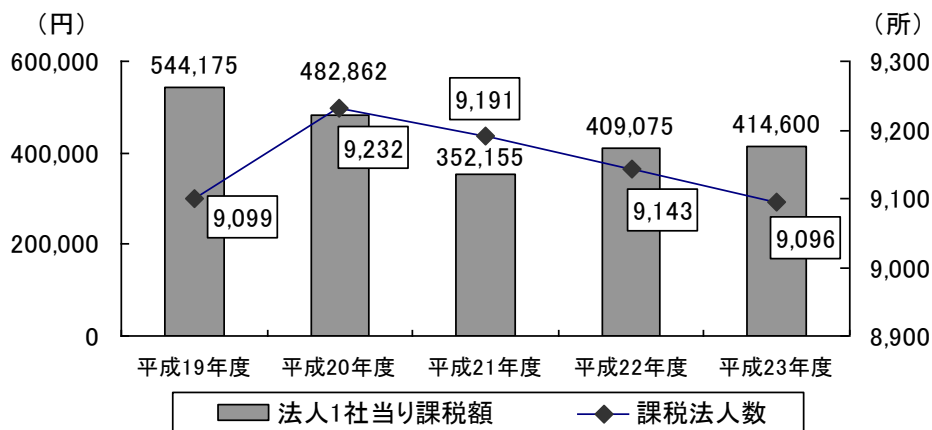
a. 財政の状況

歳入における地方税の割合は、中核市、周辺市、TX沿線市より高くなっています。また、財政力指数は、中核市、周辺市、TX沿線市より高くなっています。これは、課税法人数は減少傾向にあるものの、法人1社あたりの法人税課税額が増加傾向にあること、また、納税義務者1人あたりの課税所得が多いことなどが要因と考えられます。

平成23年度の柏市の経常収支比率は、中核市では高く、周辺市、TX沿線市においては最も高くなっています。このことは、財政の硬直化が進んでいる表れであり、これ以上悪化させないよう注意が必要な状況であることがわかります。

今後も厳しい財政状況が見込まれることから、引き続き行財政改革を進めていくことが重要となります。

◆(再掲)柏市の法人1社当たりの法人税課税額・課税法人数の推移



資料：柏市統計書(平成24年版)

◆財務指標に関する類似都市比較

指標	単位	実績値	比較	平均値	順位	偏差値
財政力指数 (平成23年度現在)	-	0.94	中核市(48)	0.80	11	58.4
			周辺市(8)	0.93	3	51.8
			TX沿線市(7)	0.94	4	50.0
経常収支比率 (平成23年度現在)	%	95.5	中核市(48)	90.3	43	37.7
			周辺市(8)	91.2	8	34.7
			TX沿線市(7)	89.7	7	32.7
実質収支比率 (平成23年度現在)	%	8.3	中核市(48)	3.7	46	30.1
			周辺市(8)	7.8	8	39.3
			TX沿線市(7)	9.3	2	55.2
公債費比率 (平成23年度現在)	%	18.7	中核市(48)	18.0	29	48.3
			周辺市(8)	14.7	8	32.3
			TX沿線市(7)	15.6	7	36.7
実質公債費比率 (旧)起債制限比率 (平成23年度現在)	%	9.6	中核市(48)	8.9	24	48.3
			周辺市(8)	5.2	7	36.3
			TX沿線市(7)	9.8	3	50.7

b. 債務の状況

柏市では、平成16年の合併により、借入額が増加したことや、過去の借入に伴う返済がピークを迎えているため、地方債現在高や公債費負担が高くなっています。しかし、財政健全化を進めてきた結果、地方債現在高や実質公債費比率が減少しており、今後も財政健全化を進めることが必要となっています。

〔用語解説〕

用語	解説
財政力指数	<p>地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。</p> <p>財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる</p>
経常収支比率	<p>地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合。</p> <p>この指標は経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。</p>
実質収支比率	<p>実質収支の標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む。)に対する割合。実質収支比率が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示す。</p>
公債費比率	<p>地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標の一つで、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合。</p> <p>公債費負担比率が高いほど、一般財源に占める公債費の比率が高く、財政構造の硬直化が進んでいることを表す。</p>
実質公債費比率	<p>当該地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額(※)に対する比率。</p> <p>借入金(地方債)の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す指標ともいえる。</p> <p>地方公共団体財政健全化法の実質公債費比率は、起債に協議を要する団体と許可を要する団体の判定に用いられる地方財政法の実質公債費比率と同じ。</p> <p>※標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額(将来負担比率において同じ)。</p>

◆納税に関する類似都市比較

指標	単位	実績値	比較	平均値	順位	偏差値				
課税対象所得 (平成24年度現在)	百万円	655,452	中核市(48)	550,247	9	56.9				
			周辺市(8)	518,881	4	54.0				
			TX沿線市(7)	2,213,853	1	69.7				
納税義務者数 (平成24年度現在)	人	183,395	中核市(48)	171,953	19	52.9				
			周辺市(8)	147,540	4	53.8				
			TX沿線市(7)	71,143	1	70.1				
納税義務者1人あたり 課税対象所得 (平成24年度現在)	千円	3,574	中核市(48)	3,174	6	61.8				
			周辺市(8)	3,451	3	55.2				
			TX沿線市(7)	3,514	4	54.3				

◆財政規模・地方税におけるに関する類似都市比較

指標	単位	実績値	比較	平均値	順位	偏差値				
標準財政規模 (平成23年度現在)	百万円	72,805	中核市(48)	83,245	32	43.8				
			周辺市(8)	54,265	4	55.6				
			TX沿線市(7)	29,305	1	69.5				
地方税 (平成23年度現在)	百万円	62,090	中核市(48)	60,992	22	50.7				
			周辺市(8)	46,866	4	54.9				
			TX沿線市(7)	25,299	1	69.0				
歳入における 地方税の割合 (平成23年度現在)	%	52.1	中核市(48)	41.7	7	61.4				
			周辺市(8)	49.4	2	55.6				
			TX沿線市(7)	50.1	3	53.5				

◆積立金・地方債に関する類似都市比較

指標	単位	実績値	比較	平均値	順位	偏差値				
積立金現在高 (平成23年度現在)	百万円	11,061	中核市(48)	20,627	41	40.9				
			周辺市(8)	7,250	3	52.9				
			TX沿線市(7)	5,161	1	65.1				
市民1人あたり 積立金現在高 (平成23年度現在)	千円	27.9	中核市(48)	51.8	43	40.2				
			周辺市(8)	31.0	6	44.9				
			TX沿線市(7)	40.5	5	46.1				
地方債現在高 (平成23年度現在)	百万円	109,747	中核市(48)	145,748	14	56.7				
			周辺市(8)	65,066	7	37.6				
			TX沿線市(7)	42,786	7	29.7				
市民1人あたり 地方債現在高 (平成23年度現在)	千円	277.0	中核市(48)	370.5	14	57.1				
			周辺市(8)	221.7	7	38.3				
			TX沿線市(7)	279.3	4	50.5				

(3) 市民意識調査による市民ニーズの把握

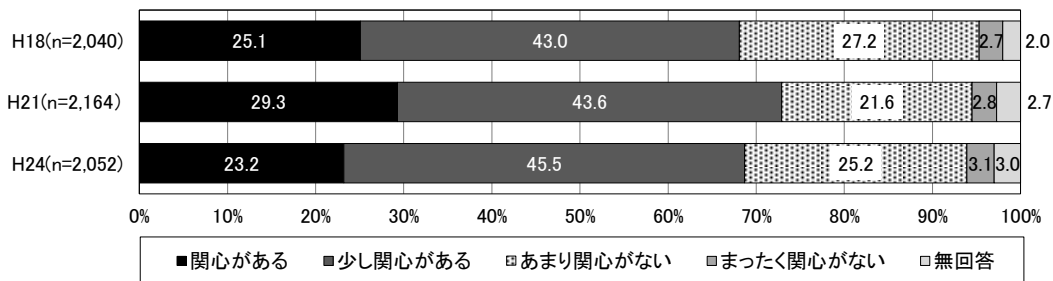
a. 住民の意見の市政への反映

各年度調査における、市政への関心の推移をみると、「関心がある」と「少し関心がある」を合わせた『関心がある』は平成 21 年度から 24 年度にかけて減少しています。

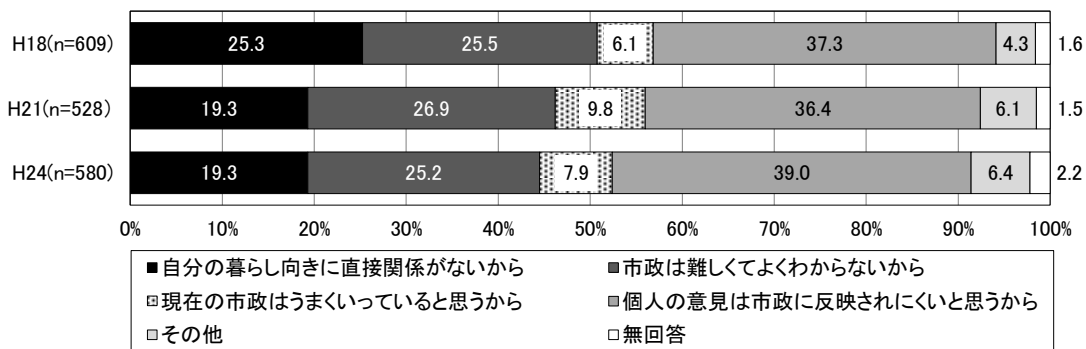
また、市政に関心のない理由として、「個人の意見は市政に反映されにくいと思うから」が平成 24 年度で 39.0%と最も高く、平成 21 年に比べて増加しています。

このため、市政への市民意見の反映や、わかりやすい市政の発信などに努め、市政を市民の身近なものとし、まちづくりを推進することが必要と考えられます。

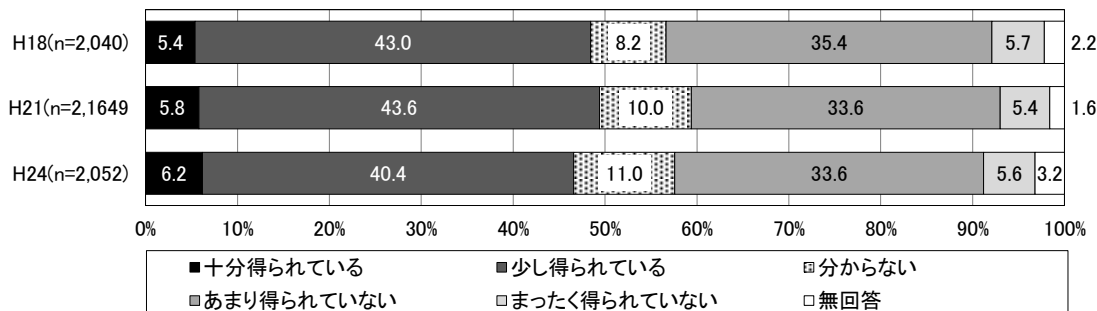
◆ 市政への関心の推移(平成 18・21・24 年度調査)



◆ 市政に関心のない理由の推移(平成 18・21・24 年度調査)



◆ 市の情報の入手の程度の推移(平成 18・21・24 年度調査)



(4) 主な関連計画一覧

分野	柏市の計画	千葉県の関連計画	国の動向
財政経営	<ul style="list-style-type: none"> ・柏市行政経営方針(柏市第四次行政改革大綱) ・柏市行政経営方針アクションプラン 	—	<ul style="list-style-type: none"> ・地域主権推進大綱
まちづくり	<ul style="list-style-type: none"> ・新市建設計画 ・緑園都市構想 ・柏市中央ゾーン整備構想(ライプタウン構想) ・緑住都市構想 	<ul style="list-style-type: none"> ・輝け!ちば元気プラン 	—
情報	<ul style="list-style-type: none"> ・柏市第三次情報化基本計画 	<ul style="list-style-type: none"> ・ちばIT利活用推進プラン 	<ul style="list-style-type: none"> ・新電子自治体推進指針

(5) 後期基本計画の施策の取り組み状況

※該当する主要事業がないため、施策とその基本方針のみ掲載します。

施策	基本方針
健全な財政運営と行財政改革の推進	中期的視点に立った健全で効率的な行財政運営の推進により、安定して持続可能な行財政基盤の構築に努めました。
効率的な組織運営と人材育成	各部署や担当の垣根を越えた横断的な組織運営と、職員が能力を十分に発揮できる人材育成に努めました。
公共施設のあり方の見直し	公共施設の安全性確保とともに市民サービス向上を基本とした公共施設の適正配置と有効活用に向けた取組みを行っています。
広域行政への取組み	市民の生活圏の拡大に対応した行政サービスの提供と効率的な行財政運営を図るため、近隣自治体等との連携・協力による広域行政への取組みを推進しました。

(6)次回計画に向けた現状分析のまとめ

①現状分析による強みと弱み

柏市の強み	柏市の弱み
<ul style="list-style-type: none"> ○財政健全化の進展 ○中核市の権限を活かした行政運営 ○類似都市と比較して高い財政力指数 ○納税義務者1人あたりの課税対象所得の高さ ○法人1社あたりの課税額の増加傾向 	<ul style="list-style-type: none"> ○人口減少・少子高齢化 ○人口が急増した昭和40年代から50年代に整備された公共施設等インフラの老朽化 ○緩やかな市税収入の減少 ○扶助費等義務的経費の増加 ○財政の硬直化 ○課税法人数の減少傾向 ○市政への関心の低下

②今後の視点

基本施策名	内 容
◇健全な財政運営と行財政改革の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○財政運営では、全国的に厳しい財政状況が続いていますので、今後も限りある財源の効率的・効果的な活用や新たな財源の確保が重要と考えられます。 ○行政運営では、地方分権の進展を踏まえ、さらなる行財政改革を進め、効率的な行政システムの確立と適正な運営が重要と考えられます。
◇シティプロモーションによる柏市のイメージの確立	<ul style="list-style-type: none"> ○地域の資源を活かして市が持つ様々な魅力を市内外に発信し、柏市のイメージを確立させることが重要であると考えられます。

類似都市の特徴ある取り組み

千葉県流山市 『シティセールスプランに基づくプロモーション活動』

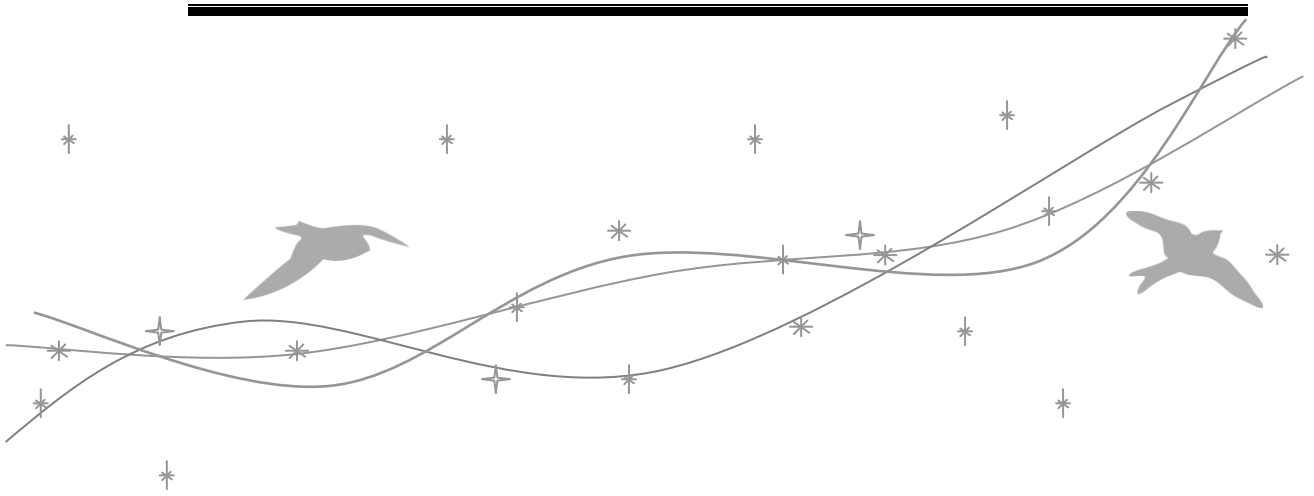
◆内容

- 流山市は、平成17年8月のつくばエクスプレス開業に先立ち、平成15年10月、企画部企画政策課内にマーケティング室を設置。さらに平成16年4月からは、自治体（市町村）では日本初となるマーケティング課を、平成20年4月からシティセールス室を設置し、平成23年6月にシティセールスプランを策定。
- 流山市では、住民税が税収の約5割、さらに住民税の9割超を個人住民税が占め、今後の人口減少・少子高齢化が市の将来に大きく影響するため、世代循環を可能とする住民誘致を推進することが求められており、「最終的に、首都圏の他のベッドタウンではなく流山市に住んでもらうためには、まず一度市に来てもらい、市の魅力を知ってもらおう」と考えのもと、長寿社会を支える共働き子育て夫婦「DEWKS」にターゲットを絞ったマーケティング戦略として、テレビや各種メディアを積極的に活用したプロモーションなど住民誘致のためのプロモーション活動を推進している。

◆シティセールスプランに基づく戦略的な取り組み

- 首都圏主要鉄道駅へのPR広告掲出により、都心に通勤・在住する人にアピール
：分かり易く独創的なキャッチフレーズを用いたポスターを掲出している。
（例：「学ぶ子にこたえる，流山市」「父になるなら流山市」「母になるなら流山市」）
- DEWKS世代が「好む，遊ぶ，食べる」イベントを開催
：交流人口増加のために、季節ごとに旬の食や観光に関するイベントを企画し、開催している。
- テレビ・雑誌等の媒体への情報発信
：テレビの情報番組やドラマ，バラエティ番組で紹介されるよう働きかけ，多くの視聴者の目に触れる企画を創出しています。また，駅前送迎保育ステーション等の子育て支援策をアピールしている。
- フィルムコミッション運営による活性化と情報発信力の強化
：テレビや映画などの撮影地を支援しています（フィルムコミッション事業）。
：撮影された作品のPRに加えて，市のイベントなどのPRをタイアップさせている。
- その他，市独自のユニークな手法
：流山おおたかの森駅自由通路の4か所に電子掲示板（デジタルサイネージ）を設置。企業と連携することで市が費用負担なく，情報発信を行うと同時に，市の資産として歳入が確保できる仕組みを作った。

III 資料編



1 主な関連計画の概要

本文中の分野ごとの「(4) 主な関連計画一覧」に記載した各種計画・指針等について、その概要を記載します。

分野1 市民との協働分野

①協働

	計画等	概要
柏市	市民との協働に関する指針	柏市がこれまでの協働に関する成果を踏まえ、さらなる協働推進体制の充実を図るために、協働の考え方や課題を整理するとともに、市民参加の手法や市民公益活動促進のあり方等について、市の方針をとりまとめたもの。
千葉県	県民活動推進計画	市民活動団体の活動やボランティア活動など、県民自らが自発的に地域に存在する様々な問題の解決を図り、地域社会をより豊かにしていこうとする社会貢献活動を「県民活動」と定め、県民活動を推進するために県行政・市町村行政や県民活動に悪化する様々な主体が取り組むべき方向性を定めた計画。

②男女共同参画

	計画等	概要
柏市	柏市男女共同参画推進計画	柏市では、男女がそれぞれに自立し、多様な生き方を認め合い、個性をいかせる社会の実現を目指し、取り組むべき方向性を定めた計画。
千葉県	千葉県男女共同参画計画	「男女がともに認め合い、支え合い、元気な千葉の実現を目指します」を目標とし、千葉県における男女共同参画の推進に関する施策を推進していくための計画。
	千葉県DV防止・被害者支援基本計画	「暴力を許さない社会の実現」を目指して、市町村や関係機関、民間支援団体等と連携を図りながら、各種施策を推進していくための計画。
国	仕事と生活の調和推進のための行動指針	「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）憲章」で示す「仕事と生活の調和が実現した社会」を実現するため、企業や働く者、国民の効果的な取組、国や地方公共団体の施策の方針。
	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等のための施策に関する基本的な方針	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する基本的な事項等を定めた都道府県基本計画及び市町村基本計画の指針。

分野2 教育・文化・交流分野

①教育

	計画等	概要
柏市	柏市教育振興計画	柏市の学校教育を中心とした子どもの教育を対象とし、教育行政の基本的な方向性や具体的な施策の方向性を定めた計画。
	平成 25 年度柏市教育行政重点化方針	柏市の教育に関する各計画の方向性や施策、教育に関する事務の点検・評価の結果を踏まえ、平成 25 年度において特に優先順位が高く、かつ先導的に実施する取り組みについて重点化方針と重点事業を示したもの。
	柏市学力向上プラン	柏市の小・中学校の児童・生徒の一層の学力向上を目指し、学力向上施策、学力・学習状況改善施策、学習環境整備の方向性について定めたもの。
千葉県	みんなで取り組む「教育立県ちば」プラン	日本をリードする教育県を目指し、子どもたちが郷土と国を愛し、真の国際人として活躍できる「教育立県ちば」の実現に向けた施策を推進していくための計画。
	ちばっ子「学力向上」総合プラン	みんなで取り組む「教育立県ちば」プランの実現を目指すために、5つの視点から具体的な事業や取り組みの方向性について定めた計画。
国	第2期教育振興基本計画	教育基本法に基づいて政府が策定する教育に関する総合計画。

②教育（教育指導の指針）

	計画等	概要
柏市	柏市学校教育指導の指針	柏市の市立小学校と中学校における教育指導のあり方について示したもの。
千葉県	学校教育指導の指針	千葉県としての指導の重点を明確にするとともに、学習指導要領や県の施策等に基づき、市町村や県立学校の教育が適切に行われるよう、県内の幼稚園と学校に示す指針。

③教育（読書活動）

	計画等	概要
柏市	柏市子ども読書活動推進計画(第二次)	柏市で子どもが読書を楽しむ習慣を身につけ、豊かな読書体験ができるように、家庭、地域、学校、図書館等が連携・協力して子どもの自主的な読書活動を推進していくための取り組みを示した計画。
	柏市立図書館の運営理念及び運営方針	柏市立図書館が、市民が必要とする資料や情報を迅速かつ確実に提供するために、図書館の運営理念及び運営方針について示したもの。
千葉県	千葉県子どもの読書活動推進計画(第二次)	千葉県の子どもの読書活動をさらに推進し、読書県「ちば」を目指すための施策の方向性を定めた計画。
国	第三次子どもの読書活動の推進に関する基本的な計画	子どもの自主的な読書活動の重要性を踏まえて、その推進を図るための施策の基本的方針と具体的な方策を定めた計画。

④生涯学習

	計画等	概要
柏市	第2次柏市生涯学習推進計画(再改訂版)	近年の大きな社会情勢の変化等を踏まえ、直面する課題を解決するために必要な力を身につけるための学習と、その成果を適切に活かすことができる体制づくりに重点を置いて生涯学習を推進していくための取り組みを示した計画。
国	中央教育審議会生涯学習分科会答申「新しい時代を切り拓く生涯学習の振興方策について」	「知の循環型社会」を基本的な考え方とした、今後の生涯学習振興方策の基本的方向性を示したもの。

⑤スポーツ

	計画等	概要
柏市	柏市スポーツ推進計画	柏市民の生涯スポーツ社会の実現に向けたスポーツ環境の整備を推進するための取り組みを示した計画。
	柏市スポーツ施設整備計画	柏市スポーツ施設整備のあり方と施策の方向性を示した計画。今後、次期総合計画策定に併せ、策定予定。
千葉県	第11次千葉県体育・スポーツ推進計画	「体育及びスポーツの振興に関する施策を総合的かつ計画的に推進し、もって県民の健康及び福祉の増進並びに活力ある地域社会の実現に寄与すること」を目的に掲げ、体育・スポーツの基本理念と目指すべき施策の方向性を示した計画。
国	スポーツ基本計画	スポーツ基本法の理念を具体化し、今後の我が国のスポーツ施策の具体的な方向性を示した計画。

⑥文化振興

	計画等	概要
柏市	第三次柏市芸術文化振興計画	柏市の芸術文化振興施策を円滑かつ効率的に実施するための取り組みを示した計画。
	柏市史刊行計画	柏市史編さんを行うにあたり、市史編さんの方向性を示した計画。
千葉県	ちば文化振興計画	「ちば文化」に親しむ環境をつくり、「ちば文化」を創造し発展させることのできる体制を構築し、「ちば文化」を地域活性化に生かすため、文化芸術振興の方向性等を明らかにした計画。
国	文化芸術の振興に関する基本的な方針	文化芸術振興基本法(平成13年法律第148号)の規定に基づき、政府は文化芸術の振興に関する施策の総合的な推進を図るための理念を施策の方向性を示したもの。

分野3 産業・雇用分野

①雇用・産業全般

	計画等	概要
柏市	柏市産業振興戦略プラン	柏市において、社会構造・産業構造が変化する中で強みを活かすことにより効果的に産業振興事業を実施するために取り組むべき方針を定めたもの。
千葉県	中小企業元気戦略	千葉県中小企業の振興に関する条例に基づいて、県内中小企業が抱える経営上の課題を明らかにし、これを乗り越えるための産学官民の果たすべき役割や基本的な取り組み方向等を示すもの。
	新産業振興戦略	国際化の進展・人口減少社会への移行等の課題に対応し、本県経済の成長に向けた具体的な行動指針。
	バイオ新産業創出プラン	バイオテクノロジーを活用した新産業創出のために、産学官のネットワークを強化し、本県の優位性を活かしたバイオ関連の新産業・新事業の創出を図るための計画。
	地域産業活性化基本計画	企業立地促進法に基づき、東葛地域の11市を対象地域として、事業者が、工場等の立地や事業の高度化を行う際に税制上の特例措置や日本政策金融公庫による超低利融資などの支援措置が活用し、地域産業の更なる活性化を図るための計画。
国	新成長戦略	日本経済の回復・成長に向けて、平成22年に民主党政権下で閣議決定された政策方針。経済社会が抱える課題の解決を需要・雇用の創出や経済成長につなげようとするもので、経済・財政・社会保障の一体的な立て直しを掲げ、環境、健康、アジア経済、観光、雇用など七つの戦略分野を定め、21の国家プロジェクトを提示している。

②農業

	計画等	概要
柏市	柏市都市農業活性化計画	都市農業に新たな価値を見出し「生業として魅力的な農業づくり」を進め、市民・農業交流や地域活性化といった農業を通じた「地域づくり」を目指し、農業を推進する指針となる計画。
	人・農地プラン	農業が厳しい状況に直面している中で、持続可能な力強い農業を実現するため、各集落・地域において徹底的な話し合いを行い、集落・地域が抱える人と農地の問題を解決するための計画。
千葉県	千葉県農林水産業部門別計画	「農業産出額全国第2位」及び「海面漁業漁獲量全国第6位」を確保し、『地域を支える力強い農林水産業』の具体化・実現化を目指して事業や取り組みの方向性について定めた計画。園芸、農産、畜産、森林・林業、水産の各分野における5つの振興計画と、担い手育成、販売促進の各分野にまたがる2つの部門別計画からなる。
国	食料・農業・農村基本計画	食料・農業・農村基本法に基づき、食料・農業・農村に関し、政府が中長期的に取り組むべき方針を定めたもの。

③観光

	計画等	概要
柏市	柏市観光基本計画	集客や誘客に貢献する全ての要素を観光資源と捉え、資源の発掘や見直しを行い、地域特性を活かした観光振興を進めるための計画。
千葉県	観光立県ちば推進基本計画	「千葉県観光立県の推進に関する条例」に基づき、観光立県千葉の実現に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るための計画。
国	観光立国推進基本計画	観光立国推進基本法の規定に基づき、観光立国の実現に関する施策を総合的かつ計画的に推進し、国民経済の発展、国民生活の安定向上、及び国際相互理解の増進を図るための計画。

④その他

	計画等	概要
柏市	柏市公設総合地方卸売市場再整備計画	市場の整備は現市場での整備とし、その整備方針、整備計画を策定したもの。

分野4 環境分野

①環境全般

	計画等	概要
柏市	柏市環境基本計画	柏市における環境に関する課題を解決するため、市民、事業者、市が、相互に協働しながら取り組むべき環境保全施策の方向性を定めた計画。
千葉県	千葉県環境基本計画	千葉県環境基本条例に基づいて、環境の保全に関する施策の方向性を定めた計画。
国	第四次環境基本計画	環境基本法に基づき、環境の保全に関する施策の総合的かつ長期的な施策の大綱を定めるもの。

②地球温暖化対策・公害対策

	計画等	概要
柏市	柏市地球温暖化対策計画	柏市の地域特性や都市・産業構造を考慮し、具体的で実効性の高いCO2削減対策総合的かつ計画的な推進を図るための施策の方向性を定めた計画。
	柏市緑の基本計画	柏市緑を守り育てる条例に基づいて、緑地の保全及び緑化の推進に関する施策の方向性を定めた計画。
	柏市新エネルギービジョン	柏市における新エネルギーの活用・普及について市の方針をとりまとめたもの。
	柏市低公害車普及促進計画	電気自動車，プラグインハイブリッド自動車，低公害型ディーゼル自動車など低公害自動車の普及及び推進を目的に市民・事業者への低公害車の導入を推進するための計画。
千葉県	千葉県地球温暖化防止計画	地球温暖化対策の推進に関する法律に基づいて、地球温暖化防止に関する施策の方向性を定めた計画。
	千葉地域公害防止計画	県内の公害が著しい地域等を対象とした、公害防止施策に関する計画。

③廃棄物対策・リサイクル

	計画等	概要
柏市	柏市一般廃棄物処理基本計画	柏市において、ごみ量のさらなるスリム化により循環型社会形成を推進するため、ごみの排出抑制やごみの資源化などごみの減量のための施策の方向性を定めた計画。
千葉県	千葉県廃棄物処理計画	千葉県における資源循環型社会づくりに向けた具体的施策の方向性を定めた計画。

④自然環境・生物多様性

	計画等	概要
柏市	柏市生きもの多様性プラン	柏市における生きもの多様性の保全と回復、再生に関する策の方向性を定めた計画。
	柏市緑の基本計画	柏市緑を守り育てる条例に基づいて、緑地の保全及び緑化の推進に関する施策の方向性を定めた計画。
千葉県	生物多様性ちば県戦略	千葉県において、県民，NPO等民間団体，事業者，研究者，行政が一体となって生物多様性を保全・再生し、豊かな自然と文化が守り育まれる社会を目指して基本的な取り組み方向等を示すもの。
国	生物多様性国家戦略	生物多様性条約及び生物多様性基本法に基づく、生物多様性の保全及び持続可能な利用に関する国の基本的な計画。

分野5 健康・福祉分野

①福祉全般

	計画等	概要
柏市	第3期柏市地域健康福祉計画	保健医療福祉分野の最上位計画として、各施策を総合的、計画的に推進するための全体的な考え方を明確にするとともに、地域福祉の推進のために、市民（地域）、事業者、市社協、市などの協働による役割分と施策の方向性を定めた計画。
千葉県	第2次千葉県地域福祉支援計画	千葉県は、「互いに支え合い、安心して暮らせる地域社会」の構築を目指し、市町村とともに地域課題の解決を支援の取り組みの方向性の方向性を定めた計画。

②健康

	計画等	概要
柏市	柏市健康増進計画	市民一人ひとりが「自分の健康は自分でまもり、自分でつくる」という意識を持ち、主体的に健康づくりに取り組むとともに、地域・行政・学校・職場などが一体となった社会全体での健康づくりの推進のための施策の方向性を定めた計画。
	柏市食育推進計画	食を取り巻く課題に対応しながら、市民一人ひとりが食の大切さを見直し、今後更に健康で心豊かな生活が送れるため食育の推進の施策の方向性を定めた計画。
	第2期 柏市特定健診等実施計画	柏市国民健康保険が特定健診・特定保健指導を実施するにあたっての基本的な事項を定めた計画。
千葉県	健康ちば21	千葉県における県民の健康づくりに関する施策について定めた計画。
	歯・口腔保健計画	乳児期から高齢期までライフステージを通じて、継続的に県民の歯・口腔の健康づくりに関する施策について定めた計画。
	保健医療計画	医療法に基づく法定計画として、千葉県の保健医療提供体制の確保に関する事項を定めた計画。
	第2期千葉県における健康福祉の取組みと医療費の見通しに関する計画	千葉県における県民一人ひとりの健康福祉に関する取組みを推進することにより医療費適正化を図るための基本的施策を定めた計画。
国	健康日本21(第二次)	国民の健康の増進の総合的な推進を図るための基本的な方針について定めた計画。

③医療

	計画等	概要
柏市	柏市立柏病院中期構想	柏市の地域医療体制を強化すべく、あらためて市立柏病院の将来のあり方を検討・明示し、今後の対応方針として活用することを目的として、あるべき市立柏病院の実現に向かって、今後 5 年間程度の期間で取り組む事項について定めたもの。
千葉県	地域医療再生計画	千葉県において、高齢者をはじめとして、「すべての県民が、今まで以上の医療を受けられるような社会」、県民自身が望む場所で、県民自身で医療や介護サービスを選択することを可能とする、「すべての県民が健康に老い、充実した人生を送って天寿を全うできる社会」の実現を大目標として、地域医療に関する施策について定めた計画。

④衛生

	計画等	概要
柏市	柏市保健所運営基本計画	中核市保健所としての機能と役割を最大限に発揮し、市民が健康で、安全に、安心して暮らせるよう、柏市の保健所機能の強化、効率的・効果的な運営のための取り組みについて定めた計画。
	柏市食品衛生監視指導計画	食品衛生法に基づき、市内の飲食店などに対する監視指導について定めた計画。
	柏市動物愛護センター整備基本計画	中核市保健所として、犬・猫等の保護収容施設の設置が必要となったため定めた計画。

⑤高齢福祉

	計画等	概要
柏市	第 5 期柏市高齢者いきいきプラン21(老人福祉計画, 介護保険事業計画を内包)	老人福祉法 20 条の 8 に基づく老人福祉計画(高齢者の福祉に関する事業量やその確保策等の内容を定める計画)と介護保険法 117 条に基づく介護保険事業計画(介護保険に関するサービスの見込み量やその確保策, 制度の円滑な実施に向けた取組みの内容を定める計画), さらに生活の質の向上に不可欠な高齢者の保健に関する事業量等について一体的に策定した計画。
千葉県	千葉県高齢者保健福祉計画	老人福祉法の「老人福祉計画」と介護保険法の「介護保険事業支援計画」を一体的に策定した法定計画。

⑥障害福祉

	計画等	概要
柏市	ノーマライゼーションかしわプラン	障害者の生活全般にわたる施策を位置づける障害者基本計画と、障害者総合支援法に定められた障害福祉サービスや地域生活支援事業の見込量を定める障害福祉計画を一体的に定めた計画。
千葉県	千葉県障害者計画	障害者基本法に基づき、健康福祉分野をはじめ、教育、雇用、余暇、生活環境、情報コミュニケーションなど障害のある人の生活全般にわたる施策を位置づけた計画。
国	障害者基本計画	障害者基本法に基づき、障害者施策の基本的方向について定めた計画。

⑦児童福祉

	計画等	概要
柏市	柏市次世代育成支援後期行動計画	世代育成支援対策推進法に基づいて、誰もが安心して子どもを産み、育てられる環境づくりを目指すための計画。
	柏市母子家庭等自立促進計画	「母子及び寡婦福祉法」に基づき、母子家庭等に対するきめ細かな福祉サービスの展開と自立支援について定めた計画。
	柏市立こどもルームの設置に関する整備計画	学童保育施設のない小学校区に対するこどもルームの整備や、児童数の状況に応じた保育室の調整等について定めた計画。
千葉県	千葉県次世代育成支援行動計画(後期計画)	千葉県において、地域が一体となって子育てを支える社会の実現を目指し、児童福祉・教育・保健医療・就労・男女共同参画などの幅広い分野の施策の方向性について定めた計画。

分野6 定住促進・都市基盤分野

①都市拠点整備

	計画等	概要
柏市	柏都市計画 都市再開発の方針	柏市の既成市街地について「長期的な視点に立った計画的な再開発」を推進するための総合的なマスタープラン
	柏市都市計画マスタープラン	柏市の目指す都市像及び、その実現に向けた『都市づくり』の方向性を整理し、「計画的に都市計画関連事業を進めていくための指針」とするための計画。
	柏市中心市街地活性化基本計画	内閣総理大臣の認定を受け、中心市街地の活性化に関する施策を総合的かつ一体的に推進するための計画。
	柏の葉国際キャンパスタウン構想	柏の葉キャンパス駅周辺において、「環境・健康・創造・交流の街」の基本コンセプトに基づく公民学連携のまちづくりを重点的に推進するための都市像と具体的な取り組みについて定めたもの。
千葉県	千葉県国土利用計画	総合的・計画的な県土利用について定めた計画。
国	国土利用計画	総合的、長期的な観点に立って、公共の福祉の優先、自然環境の保全が図られた国土の有効利用を図ることを目的とした計画。

②景観

	計画等	概要
柏市	柏市景観計画	柏市全域を対象とし、柏らしさ・地域らしさを活かした景観まちづくりを進め、良好な景観の形成を図るための計画。

③バリアフリー

	計画等	概要
柏市	柏市バリアフリー計画	「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（バリアフリー新法）」に基づいて、市内の駅を中心とした地区でバリアフリーを進めていくための計画。

④住環境整備

	計画等	概要
柏市	柏市住生活基本計画	柏市民の豊かな住生活の実現に向けて、住生活の安定の確保及び向上の促進に関する理念、施策の目標及び推進すべき方向等を定めた計画。
	柏市公営住宅等長寿命化計画	市内にある公営住宅等ストックの状況を把握し、長期的な視点をもって長寿命化のための予防保全的な管理や改善を推進し、ライフサイクルコストの削減等を図るための計画。
千葉県	柏市耐震改修促進計画	耐震改修促進法に基づく、新耐震基準を満たさない建築物の耐震化の推進により、地震による被害の軽減を図り、災害に強いまちづくりを進めるため計画。
	千葉県住生活基本計画	千葉県における住生活の安定向上に関する施策を総合的かつ計画的に推進するための施策について定めた計画。
千葉県	千葉県耐震改修促進計画	「建築物の耐震改修の促進に関する法律」(耐震改修促進法)に基づき、県有建築物の耐震改修等と住宅及び特定建築物の耐震化対策について定めた計画。
	住生活基本計画 全国計画	住生活の安定の確保及び向上の促進に関する施策について定めた計画。

⑤水道

	計画等	概要
柏市	柏市地域水道ビジョン	今後の柏市の水道の目指すべき方向や施策について示した計画。
	柏市水道事業基本計画	信頼される水道事業の確立を目指して、水道事業の運営及び各種施策について定めた計画。

⑥安全・安心

	計画等	概要
柏市	柏市水防計画	洪水による水災を警戒し、防ぎよし、及びこれによる被害を軽減し、公共の安全を保持するための計画。
	柏市国民保護計画	柏市における国民の保護のための措置を的確かつ迅速に実施するための計画。
	柏市危機管理基本計画	柏市における総合的な危機管理体制を整備し、緊急時に速やかな初動体制をとり、危機の影響・被害を最小限に抑えるなど、危機から行政の組織運営を守り、市民の安全・安心を確保するための計画。
	柏市地域防災計画	柏市で発生する災害に対し、柏市、千葉県、防災関係機関、公共的団体及び市民が総力を結集し、市民の生命、身体及び財産を災害から守るために実施すべき対策と今後の方向性を示した計画。
	柏市消防計画	火災その他の災害に迅速かつ効率的に対処できるよう必要な事項について定め、市民の生命身体及び財産を保護するための計画。
千葉県	千葉県地域防災計画	さまざまな災害に備えて、自衛隊、ライフライン関係機関などそれぞれの防災関係機関がその全機能を発揮して、県民の生命や身体、財産を守るための各防災対策についてまとめた計画。
	地震防災戦略	将来想定される津波による被害を軽減するために設定された減災目標の達成のための県の取り組みについて定めた計画。
	千葉県水防計画	水災を警戒・防御し、被害を軽減するための取り組みについて定めた計画。
国	千葉県国民保護計画	千葉県における国民の保護のための措置を的確かつ迅速に実施するための計画。

⑦交通

	計画等	概要
柏市	柏市総合交通計画	社会情勢の変化を踏まえた総合的な視点から市民のための将来の望ましい交通施策について定めた計画。
	柏市バス交通網整備計画	全市的な移動しやすさの向上及び地域の実情に即した輸送サービスの実現のためのバス交通網等について定めた計画。
千葉県	千葉県交通安全計画	交通安全対策基本法を根拠として、国の作成する交通安全基本計画に基づいた、県の交通安全施策について定めた計画。
国	第9次交通安全計画	交通安全対策基本法に基づき、陸上、海上及び航空交通の安全に関する総合的かつ長期的な施策の大綱等を定めた計画。

分野7 行財政分野

①財政経営

	計画等	概要
柏市	柏市行政経営方針 (柏市第四次行政改革大綱)	柏市第四次総合計画「後期基本計画」における重点施策を推進し、目標とする将来都市像を実現するための行財政改革の取り組みの方向性を示したもの。
	柏市行政経営方針アクションプラン	柏市行政経営方針の推進項目等の具体の取組みを位置付けた実施計画
国	地域主権推進大綱	地域のことは地域に住む住民が決める「地域主権」を早期に確立する観点から、「地域主権」に資する改革に関する施策について定めたもの。

②まちづくり

	計画等	概要
柏市	新市建設計画	旧柏市と旧沼南町のまちづくりの方向性を尊重し、新市の一体性の速やかな確立及び住民福祉の向上等を図るとともに、新市の均衡ある発展を進めるための計画。
	緑園都市構想	つくばエクスプレス沿線の新しい市街地整備地区を中心として、都市の活力と環境が調和した職住近接のまちづくりをめざしていくもの。
	柏市中央ゾーン整備構想(ライプタウン構想)	柏市の中央ゾーンの地域整備の方向性について定めたもの。
	緑住都市構想	柏市の南部ゾーンの地域整備の方向性について定めたもの。
千葉県	輝け！ちば元気プラン	様々な課題を乗り越え、光り輝く千葉を築いて次世代に確実に引き継いでいくために、県民の「くらし満足度日本一」を基本理念とした千葉県の総合計画。

③情報

	計画等	概要
柏市	柏市第三次情報化基本計画	上位計画の都市像の実現を「情報化」という側面から支援するために、今後の基本的な情報化の方向性について示した計画。
千葉県	ちばIT利活用推進プラン	ITについて利用者視点に立って課題解決に取り組み、ITを政策実現のツールとして利活用していくための施策について定めた計画。
国	新電子自治体推進指針	地方公共団体に対して、今後の電子自治体推進の方向性を提示するもの。

「柏市第五次総合計画策定基礎調査報告書」

平成 26 年 3 月

柏市企画部 企画調整課
千葉県柏市柏五丁目 10 番 1 号
